

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

財政投融资特集 2022.9
845

主要目次

令和4年度財政投融资計画の概要
令和4年度財政投融资機関の概要
令和3年度における財政投融资計画の
改定の概要

— 統計 —

財政投融资計画の推移
使途別分類の推移
原資の推移
(参考資料) 民間企業と同様の
会計処理による財務諸表

財務省 財務総合政策研究所 編

目 次

＝ 財 政 投 融 資 特 集 ＝

I 令和4年度財政投融资計画の概要	1	頁
II 令和4年度財政投融资機関の概要	10	頁
III 令和3年度における財政投融资計画の改定の概要	27	頁

―― 統 計 ――

I 総 括	III 運 用	頁
1. 令和3年度における財政投融资計画の運用状況		28
2. 財政投融资計画の推移		32
(1) 財政投融资計画の推移		32
(2) 財政投融资原資区分等の推移		40
(3) 財政投融资使途別分類の推移		40
3. 国内総生産等と財政投融资計画との対比		42
4. 財政投融资計画の当初・改定・実績の推移		44
5. 年度別財政投融资計画及び実績		46
6. 令和3年度末財政投融资計画残高		51
7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移		52
	(地 方 債)	
	17. 事業別地方債計画の推移	58
	18. 地方債計画の資金区分の推移	60
	19. 地方債計画の推移(資金別)	68
	(国 債)	
	20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移	69
	21. 国債及び国庫短期証券の保有者別内訳の推移	70
	IV 金利・その他	
	22. 各種金利の推移	72
	23. 財政融資(資金運用部)資金預託及び貸付金利の推移	74
	(1) 資金運用部資金預託及び貸付金利の推移	74
	(2) 財政融資資金預託金利の推移	76
	(3) 財政融資資金貸付金利	86
	24. 財政融資資金の融通条件	100
	25. 運用先機関貸出条件一覧	106
	26. 運用先機関の法規制等	112
	27. 財政投融资略年表	122
II 原 資		
(財政融資資金等)		
8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算		53
9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表		53
10. 財政融資資金資産明細表		54
11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算		55
12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表		55
(政府保証債等)		
13. 政府保証債・政府保証借入金の推移		56
14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移		56
15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移		56
16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高		57

(参 考 資 料)

民間企業と同様の会計処理による財務諸表	127	頁
---------------------	-----	---

経 済 日 誌 (8月中)	128	頁
主 要 経 済 指 標 (8月分)	130	頁

I 令和4年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

4年度財政投融资計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、科学技術立国の実現、「デジタル田園都市国家構想」や経済安全保障の推進、防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等を行うこととした。

この結果、4年度財政投融资計画の規模は、188,855億円（3年度計画比53.8%減）となっている。このうち、産業投資は3,262億円（3年度計画比10.0%減）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額(億円)		対前年度伸率(%)
30年度	144,631	△	4.4
元年度	131,194	△	9.3
2年度	132,195		0.8
3年度	409,056		209.4
4年度	188,855	△	53.8

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

資金繰り支援や企業の成長力強化等については、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援することとするほか、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこととしている。

インフラ整備の加速等については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線

の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとしている。このほか、全国土地改良事業団体連合会において、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池及び用排水路等の施設整備等を推進することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援することとするほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、国立研究開発法人科学技術振興機構において、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを実現することとするほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化とともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会资本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、35,667億円（3年度145,207億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、6,988億円（3年度7,593億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換支援のほか、新たに輸出基盤強化のための資金

を創設するなど、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

(3) 教 育

教育については、56,706億円（3年度48,594億円）の財政投融資を予定し、これにより、国立研究開発法人科学技術振興機構において、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを実現すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、10,440億円（3年度20,422億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援すること等としている。

(5) 環 境

環境については、927億円（3年度571億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこと等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,086億円（3年度12,134億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル、グリーン等の先端科学技術の研究開発等を支援すること等としている。

(7) 住 宅

住宅については、8,148億円（3年度7,920億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社会資本

社会資本については、26,341億円（3年度30,647億円）の

財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、24,718億円（3年度20,293億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援すること等としている。

3 原 資

4年度財政投融資の原資としては、3年度計画額に対し220,201億円（53.8%）減の188,855億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金164,488億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、4年度において、財政投融資特別会計国債250,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は150,000億円としている。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,262億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債6,525億円、政府保証外債14,180億円、政府保証外貨借入金400億円の合計21,105億円を計上している。

第1表 令和4年度財政

機 関 名	番 号	4 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	8	—	—	8	136	144
エネルギー対策特別会計	2	104	—	—	104	14,883	14,987
自動車安全特別会計	3	1,645	—	—	1,645	104	1,749
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	4	47,927	189	—	48,116	(2,900) 59,758	107,874
沖縄振興開発金融公庫	5	2,217	26	—	2,243	(100) 704	2,947
株式会社国際協力銀行	6	4,010	850	11,200	16,060	(200) 6,940	23,000
独立行政法人国際協力機構	7	5,237	—	1,180	6,417	(800) 7,783	14,200
(独 立 行 政 法 人 等)							
全国土地改良事業団体連合会	8	9	—	—	9	9	18
日本私立学校振興・共済事業団	9	221	—	—	221	349	570
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,849	—	—	5,849	(1,200) 359	6,208
国立研究開発法人科学技術振興機構	11	48,889	—	—	48,889	(200) 200	49,089
独立行政法人福祉医療機構	12	8,565	—	—	8,565	(200) 207	8,772
独立行政法人国立病院機構	13	111	—	—	111	162	273
国立研究開発法人国立がん研究センター	14	—	—	—	—	—	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	15	10	—	—	10	—	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	16	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	17	511	—	—	511	(50) 45	556
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	18	2,370	31	—	2,401	(800) 2,073	4,474
独立行政法人住宅金融支援機構	19	349	—	2,200	2,549	(23,772) 22,366	24,915
独立行政法人都市再生機構	20	5,124	—	—	5,124	(1,100) 8,429	13,553

投 融 資 計 画

(単位 億円)

3 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
10	—	—	10	161	171	1
112	—	—	112	14,574	14,686	2
1,178	—	—	1,178	180	1,358	3
247,270	37	5,000	252,307	(2,900) 58,170	310,477	4
5,137	22	—	5,159	(100) 405	5,564	5
2,150	600	8,900	11,650	(200) 15,350	27,000	6
6,144	—	640	6,784	(1,400) 8,216	15,000	7
—	—	—	—	—	—	8
291	—	—	291	309	600	9
6,209	—	—	6,209	(1,200) 652	6,861	10
40,000	—	—	40,000	—	40,000	11
16,898	—	—	16,898	(200) 846	17,744	12
1,801	—	—	1,801	△1,476	325	13
15	—	—	15	—	15	14
10	—	—	10	—	10	15
31	—	—	31	12	43	16
541	—	—	541	(50) 44	585	17
3,458	34	—	3,492	(820) 7,591	11,083	18
431	—	2,200	2,631	(26,440) 23,311	25,942	19
4,927	—	—	4,927	(1,100) 8,829	13,756	20

第1表 令和4年度財政

機 関 名	番 号	4 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	21	2,000	—	1,200	3,200	(2,000) 41,418	44,618
独立行政法人水資源機構	22	14	—	—	14	(70) 1,299	1,313
国立研究開発法人森林研究・整備機構	23	49	—	—	49	270	319
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	24	3	546	—	549	740	1,289
(地方公共団体)							
地方公共団体	25	26,264	—	—	26,264	75,550	101,814
(特殊会社等)							
株式会社脱炭素化支援機構	26	—	200	—	200	40	240
株式会社日本政策投資銀行	27	3,000	500	3,500	7,000	(6,300) 18,900	25,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	28	—	—	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	29	—	—	231	231	(50) 55	286
株式会社民間資金等活用事業推進機構	30	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	31	—	90	—	90	200	290
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	32	—	580	589	1,169	58	1,227
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	33	—	250	155	405	—	405
合 計	34	164,488	3,262	21,105	188,855	(39,742)	

- 1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 3 「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構となった場合には、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」と読み替えるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「3年度」欄は、3年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

3 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
5,000	—	1,200	6,200	(2,000) 50,463	56,663	21	
10	—	—	10	(50) 1,265	1,275	22	
51	—	—	51	273	324	23	
6	342	—	348	898	1,246	24	
36,847	—	—	36,847	99,536	136,383	25	
—	—	—	—	—	—	26	
4,500	1,750	2,750	9,000	(6,200) 17,000	26,000	27	
—	—	350	350	100	450	28	
—	—	221	221	(47) 340	561	29	
—	—	500	500	300	800	30	
—	120	—	120	200	320	31	
—	531	547	1,078	53	1,131	32	
—	190	95	285	—	285	33	
383,027	3,626	22,403	409,056	(42,707)		34	

第2表 令和4年度 財政

	4年度	3年度
財政融資	164,488	383,027
財政融資資金	164,488	383,027
産業投資	3,262	3,626
財政投融資特別会計投資勘定	3,262	3,626

(注) 1 3年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、4年度において、財政投融資特別会計国債25.0兆円（3年度予算45.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は15.0兆円としている。

第3表 令和4年度 財政

区分	番号	4年度			
		財政融資	産業投資	政府保証	合計
(1) 中小零細企業	1	35,475	192	—	35,667
(2) 農林水産業	2	6,988	—	—	6,988
(3) 教育	3	56,706	—	—	56,706
(4) 福祉・医療	4	10,440	—	—	10,440
(5) 環境	5	727	200	—	927
(6) 産業・イノベーション	6	6,062	523	3,500	10,086
(7) 住宅	7	5,948	—	2,200	8,148
(8) 社会資本	8	24,060	—	2,281	26,341
(9) 海外投融資等	9	9,247	2,347	13,124	24,718
(10) その他	10	8,836	—	—	8,836
合計	11	164,488	3,262	21,105	188,855

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき3年12月23日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	4 年 度	3 年 度
政 府 保 証	21,105	22,403
政 府 保 証 国 内 債	6,525	10,648
政 府 保 証 外 債	14,180	11,340
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	415
合 計	188,855	409,056

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

3 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
140,201	40	4,966	145,207	1
7,593	—	—	7,593	2
48,559	—	34	48,594	3
20,422	—	—	20,422	4
571	—	—	571	5
7,615	1,769	2,750	12,134	6
5,720	—	2,200	7,920	7
28,376	—	2,271	30,647	8
8,294	1,817	10,182	20,293	9
115,675	—	—	115,675	10
383,027	3,626	22,403	409,056	11

Ⅱ 令和4年度財政投融资機関の概要

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融资	8	10

1. 4年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

4年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業6地区の工事を施行することとし、総額144億円(3年度171億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
土地改良事業費	62	63
土地改良事業工事諸費	9	11
国債整理基金特別会計へ繰入等	72	97
合 計	144	171

この計画に必要な資金として、財政投融资8億円を予定するほか、自己資金等136億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融资	8	10
財政融資資金借入金	8	10
自己資金等	136	161
一般会計より受入	59	62
土地改良事業費負担金収入	75	97
雑収入等	1	2
合 計	144	171

2. 3年度実績

3年度の土地改良事業費等は、当初計画74億円に2年度からの繰越額等27億円を加えた102億円であったが、このうち73億円を消化し、27億円を4年度に繰り越した。

(2) エネルギー対策特別会計

	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融资	104	112

1. 4年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

4年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として104億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等14,883億円を含め、総額14,987億円(3年度14,686億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资104億円を予定するほか、自己資金等14,883億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	104	112
財政融資資金借入金	104	112
自 己 資 金 等	14,883	14,574
石 油 証 券 等	12,706	12,397
民 間 借 入 金	2,177	2,177
合 計	14,987	14,686

2. 3年度実績

3年度の事業費は、当初計画14,686億円に2年度からの繰越額6億円を加え、修正減額285億円を除いた14,407億円であったが、これに対し実績は13,897億円であった。

(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	1,645	1,178

1. 4年度計画

この会計は、自動車損害賠償保障事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすること等を目的としている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

4年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,749億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,645億円を予定するほか、自己資金等104億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	1,645	1,178
財政融資資金借入金	1,645	1,178
自 己 資 金 等	104	180
一般会計より受入	315	358
国債整理基金特別会計へ繰入等	△211	△178
合 計	1,749	1,358

2. 3年度実績

3年度の事業費は、当初計画1,318億円に2年度からの繰越額416億円を加えた1,734億円であったが、このうち960億円を消化し、650億円を4年度に繰り越した。

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	48,116	252,307

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、事業再編又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、5G情報通信インフラの普及等を図るために必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、生産性向上のための基盤整備等に必要な資金並びに「海上運送法」(昭24法187)に基づく、競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	23,020	93,013

1. 4年度計画

4年度においては、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとしている。このため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として51,500億円(3年度119,310億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として3,930億円(3年度5,900億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付74億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,720億円(3年度3,480億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額

58,960億円（3年度130,510億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
普通貸付	55,430	125,210
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	51,500	119,310
小規模事業者経営改善資金貸付	3,930	5,900
生活衛生資金貸付	1,720	3,480
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(74)	(105)
恩給担保貸付	9	19
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,800	1,800
合 計	58,960	130,510

この計画に必要な資金として、財政投融资23,020億円を予定するほか、自己資金等35,940億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
財政投融资	23,020	93,013
財政融資資金借入金	23,000	90,500
財政投融资特別会計投資勘定出資金	20	13
政府保証国内債	—	2,500
自己資金等	35,940	37,497
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	34,240	35,797
合 計	58,960	130,510

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画130,510億円であったが、これに対し実績は24,115億円であった。

(ロ) 農林水産業者向け業務

4年度（億円） 3年度（億円）

財政投融资 6,270 7,000

1. 4年度計画

4年度においては、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換支援のほか、新たに輸出基盤強化のための資金を創設するなど、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応することとし、総額7,100億円（3年度7,910億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
経営構造改善	4,405	4,351
基盤整備備	428	446
一般施設	1,281	1,226
経営維持安定	886	1,788
災害	100	100
合 計	7,100	7,910

この計画のうち、6,101億円が4年度中に貸し付けられる予定であり、これに3年度の計画のうち、4年度に資金交付が行われる予定となっている1,069億円を加えると、4年度の資金交付額は7,170億円（3年度7,440億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资6,270億円を予定するほか、自己資金等900億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
財政投融资	6,270	7,000
財政融資資金借入金	6,270	7,000
自己資金等	900	440
財投機関債	200	200
回収金等	700	240
合 計	7,170	7,440

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画7,910億円であったが、これに対し実績は5,008億円であった。

また、資金交付額は、当初計画7,440億円であったが、これに対し実績は4,987億円であった。

(ハ) 中小企業者向け業務

4年度（億円） 3年度（億円）

財政投融资 11,969 49,354

1. 4年度計画

4年度においては、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとしている。このため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含む融資事業の貸付規模として33,700億円（3年度62,400億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模450億円（3年度450億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額34,150億円（3年度62,850億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
公 庫 貸 付	33,700	62,400
証 券 化 支 援 買 取 事 業	450	450
合 計	34,150	62,850

この計画のうち、融資事業の貸付規模33,700億円に、証券化支援買取事業に必要な資金187億円（3年度187億円）を加えると、4年度の資金交付額は33,887億円（3年度62,587億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资11,969億円を予定するほか、自己資金等21,918億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	11,969	49,354
財 政 融 資 資 金 借 入 金	11,800	46,830
財政投融资特別会計投資勘定出資金	169	24
政 府 保 証 国 内 債	-	2,500
自 己 資 金 等	21,918	13,233
財 投 機 関 債	1,000	1,000
回 収 金 等	20,918	12,233
合 計	33,887	62,587

2. 3年度実績

3年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画62,400億円であったが、これに対し実績は16,952億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、450億円であったが、これに対し実績は343億円であった。

(二) 危機対応円滑化業務

4年度(億円) 3年度(億円)

財 政 投 融 資 4,740 100,990

1. 4年度計画

4年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として5,740億円（3年度107,990億円）を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するものとして3,750億円を計上し、これに加えて、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、新型コロナウイルス感染症等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资4,740億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	4,740	100,990
財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,740	100,990
自 己 資 金 等	1,000	7,000
回 収 金 等	1,000	7,000
合 計	5,740	107,990

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画107,990億円であったが、これに対し実績は2,912億円であった。

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

4年度(億円) 3年度(億円)

財 政 投 融 資 2,117 1,950

1. 4年度計画

4年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及等を図るもの、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施並びに船舶運航事業者等による競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、2,117億円（3年度1,950億円）の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资2,117億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	2,117	1,950
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,117	1,950

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画1,950億円であったが、これに対し実績は85億円であった。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

4年度(億円) 3年度(億円)

財 政 投 融 資 2,243 5,159

1. 4年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

4年度においては、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、現行の「沖縄振興

特別措置法」(平14法14)の期限到来後の新たな沖縄振興策の初年度にあたり、政策金融の取組を推進し、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金770億円、中小企業等資金1,710億円、住宅資金50億円等、総額2,930億円(3年度5,619億円)の貸付規模を計上している。

このほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資21億円を合わせ、総額2,951億円(3年度5,640億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
貸 付	2,930	5,619
産 業 開 発 資 金	770	806
中 小 企 業 等 資 金	1,710	4,286
住 宅 資 金	50	50
農 林 漁 業 資 金	110	119
医 療 ・ 生 活 衛 生 資 金	290	358
出 資	21	21
合 計	2,951	5,640

この計画のうち、2,307億円が4年度中に貸し付けられ、21億円が出資される予定であり、これに2年度及び3年度の計画のうち、4年度に資金交付が行われる予定になっている619億円を加えると、4年度の資金交付額は2,947億円(3年度5,564億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,243億円を予定するほか、自己資金等704億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	2,243	5,159
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,217	5,137
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	26	22
自 己 資 金 等	704	405
財 投 機 関 債	100	100
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	7	7
回 収 金 等	596	298
合 計	2,947	5,564

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画5,640億円であったが、これに対し実績は1,263億円であった。

また、資金交付額については、当初計画5,564億円であったが、これに対し実績は1,373億円であった。

(3) 株式会社国際協力銀行

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	16,060	11,650

1. 4年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

4年度においては、我が国産業の国際競争力強化の観点等から、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援していくこととし、総額23,000億円(3年度27,000億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
一 般 業 務	22,000	26,000
輸 出	3,000	2,700
輸 入 ・ 投 資	14,500	16,450
事 業 開 発 等	3,000	5,850
出 資	1,500	1,000
特 別 業 務	1,000	1,000
輸 出	380	380
輸 入 ・ 投 資	550	550
事 業 開 発 等	20	20
出 資	50	50
合 計	23,000	27,000

この計画に必要な資金として、財政投融資16,060億円を予定するほか、自己資金等6,940億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	16,060	11,650
財政融資資金借入金	4,010	2,150
財政投融资特別会計投資勘定出資金	850	600
政府保証外債	10,800	8,500
政府保証外債借入金	400	400
自 己 資 金 等	6,940	15,350
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	6,740	15,150
合 計	23,000	27,000

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画27,000億円であったが、これに対し実績は20,758億円であった。

(4) 独立行政法人国際協力機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	6,417	6,784

1. 4年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

4年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額14,200億円（3年度15,000億円）の投融资規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
直 接 借 款	13,300	14,400
海 外 投 融 資	900	600
合 計	14,200	15,000

この計画に必要な資金として、財政投融资6,417億円を予定するほか、自己資金等7,783億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	6,417	6,784
財政融資資金借入金	5,237	6,144
政府保証外債	1,180	640
自 己 資 金 等	7,783	8,216
財 投 機 関 債	800	1,400
一 般 会 計 出 資 金	471	470
回 収 金 等	6,512	6,346
合 計	14,200	15,000

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画15,000億円であったが、これに対し実績は13,882億円であった。

3 独立行政法人等

(1) 全国土地改良事業団体連合会

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	9	-

1. 4年度計画

この連合会は、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的としている。

この連合会において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき実施する都道府県土地改良事業団体連合会への資金交付事業のうち、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、用排水機等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化に向けた整備を推進する防災減災機能等強化事業に充てるための資金交付事業である。

4年度においては、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池及び用排水路等の施設整備、用排水機場のエネルギー効率を高めるためのポンプ及び施設の遠隔監視・制御のためのICT機器や水管理システム等の設備整備を推進することとし、18億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资9億円を予定するほか、自己資金等9億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	9	-
財政融資資金借入金	9	-
自 己 資 金 等	9	-
一 般 会 計 補 助 金	9	-
そ の 他	0	-
合 計	18	-

(2) 日本私立学校振興・共済事業団

	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財政投融資	221	291

1. 4年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要資金の貸付けを行う事業である。

4年度においては、耐震化の推進など、私立学校の施設整備等に必要資金需要に的確に対応することとし、総額570億円(3年度600億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
一 般 施 設 費	403	467
教 育 環 境 整 備 費	43	43
災 害 ・ 公 害 対 策 費	4	4
特 別 施 設 費	120	86
合 計	570	600

この計画に必要な資金として、財政投融資221億円を予定するほか、自己資金等349億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	221	291
財政融資資金借入金	221	291
自 己 資 金 等	349	309
厚生年金勘定より借入	293	256
回 収 金 等	56	53
合 計	570	600

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画600億円であったが、これに対し実績は338億円であった。

(3) 独立行政法人日本学生支援機構

	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財政投融資	5,849	6,209

1. 4年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

4年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,208億円(3年度6,861億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資5,849億円を予定するほか、自己資金等359億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,849	6,209
財政融資資金借入金	5,849	6,209
自 己 資 金 等	359	652
財 投 機 関 債	1,200	1,200
民 間 借 入 金	1,681	2,056
借 入 金 償 還 等	△2,522	△2,605
合 計	6,208	6,861

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画6,861億円であったが、これに対し実績は5,904億円であった。

(4) 国立研究開発法人科学技術振興機構

	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財政投融資	48,889	40,000

1. 4年度計画

この機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的としている。また、「国立研究開発法人科学技術振興機構法」(平14法158)の改

正により、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務等を新たに行うとともに、52年度までの間、財政融資資金借入を行うことができることとされている。

この機構においては、市場運用の原資として財政融資資金を借入れ、その運用益を大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源として活用することとなる。

4年度においては、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（3年11月19日閣議決定）を踏まえ、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを実現することとし、49,089億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資48,889億円を予定するほか、自己資金等として財投機関債200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	48,889	40,000
財政融資資金借入金	48,889	40,000
自 己 資 金 等	200	—
財 投 機 関 債	200	—
合 計	49,089	40,000

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画40,000億円に2年度からの繰越額等4,980億円及び追加額6,111億円を加えた51,091億円であったが、これに対し実績は51,091億円であった。

(5) 独立行政法人福祉医療機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	8,565	16,898

1. 4年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要資金の融通（福祉貸付）及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要資金の融通（医療貸付）を行う事業である。

4年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、影響を受けた医療機関等の資金繰り対策のために必要資金を確保することとし、総額8,686億円（3年度17,860億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
福 祉 貸 付	4,374	6,371
医 療 貸 付	4,312	11,489
合 計	8,686	17,860

この計画のうち、8,158億円が4年度中に貸し付けられる予定であり、これに2年度及び3年度の計画のうち、4年度に資金交付が行われる予定となっている614億円を加えると、4年度の資金交付額は8,772億円（3年度17,744億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資8,565億円を予定するほか、自己資金等207億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	8,565	16,898
財政融資資金借入金	8,565	16,898
自 己 資 金 等	207	846
財 投 機 関 債	200	200
回 収 金 等	7	646
合 計	8,772	17,744

2. 3年度実績

3年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画1兆7,860億円であったが、これに対し実績は6,775億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画1兆7,744億円であったが、これに対し実績は6,938億円であった。

(6) 独立行政法人国立病院機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財 政 投 融 資	111	1,801

1. 4年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

4年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額273億円（3年度325億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
施設整備費	162	141
設備整備費	111	184
合 計	273	325

この計画に必要な資金として、財政投融資111億円を予定するほか、自己資金等162億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	111	1,801
財政融資資金借入金	111	1,801
自己資金等	162	△1,476
業務収入等	162	△1,476
合 計	273	325

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画325億円に2年度からの繰越額等302億円を加えた627億円であったが、これに対し実績は591億円であった。

(7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 10 10

1. 4年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

4年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額10億円（3年度10億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
施設整備費	4	4
設備整備費	6	6
合 計	10	10

この計画に必要な資金として、財政投融資10億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	10	10
財政融資資金借入金	10	10

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画10億円に2年度からの繰越額29億円を加えた39億円であったが、このうち35億円を消化し、4億円を4年度に繰り越した。

(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 2 31

1. 4年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

4年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、2億円（3年度43億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
施設整備費	-	35
設備整備費	2	8
合 計	2	43

この計画に必要な資金として、財政投融資2億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	2	31
財政融資資金借入金	2	31
自己資金等	-	12
一般会計補助金	-	6
借入金償還等	-	7
合 計	2	43

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画43億円に2年度からの繰越額等5億円を加えた48億円であったが、このうち0億円を消化し、45億円を4年度に繰り越した。

(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 511 541

1. 4年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

4年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金需要に的確に対応することとし、総額556億円(3年度585億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
施設整備費	377	381
設備整備費	179	204
合 計	556	585

この計画に必要な資金として、財政投融資511億円を予定するほか、自己資金等45億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	511	541
財政融資資金借入金	511	541
自己資金等	45	44
財投機関債	50	50
借入金償還等	△5	△6
合 計	556	585

2. 3年度実績

3年度の貸付計画額は、当初計画585億円に2年度からの繰越額89億円を加えた674億円であったが、このうち501億円を消化し、139億円を4年度に繰り越した。

(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 2,401 3,492

1. 4年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うこと

により、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出資等事業である。

4年度においては、鉄道建設等事業については、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、31億円(3年度34億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等2,079億円を含め、総額2,110億円(3年度10,571億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額349億円(3年度457億円)の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出資等事業については、地域公共交通ネットワークの再構築を地域公共交通出資等により支援することとし、0.1億円の事業費を計上しているほか、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、2,011億円(3年度50億円)の事業費を計上している。さらに、物流施設融資として流通業務総合効率化事業を支援することとし、4億円(3年度5億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
鉄道建設等事業	2,110	10,571
建設費	-	4,899
整備新幹線	-	4,899
管理費、業務外支出等	2,079	5,637
海外業務	31	34
出 資	31	34
船舶共有建造事業	349	457
旅客船建造費	137	285
貨物船建造費	212	172
地域公共交通出資等事業	2,015	55
地域公共交通出資等	0	-
都市鉄道融資	2,011	50
物流施設融資	4	5
合 計	4,474	11,083

この計画に必要な資金として、財政投融資2,401億円を予定するほか、自己資金等2,073億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,401	3,492
財政融資資金借入金	2,370	3,458
財政投融资特別会計投資勘定出資金	31	34
自 己 資 金 等	2,073	7,591
財 投 機 関 債	800	820
民 間 借 入 金	309	788
そ の 他	964	5,984
合 計	4,474	11,083

2. 3年度実績

① 整備新幹線建設事業

3年度の建設費は、当初計画4,899億円であったが、これに対し実績は4,124億円であった。

② 鉄道建設事業

3年度の海外業務は、当初計画34億円であったが、これに対し実績は2億円であった。

③ 船舶共有建造事業

3年度の船舶建造費は、当初計画457億円であったが、これに対し実績は328億円であった。

④ 地域公共交通出資等事業

3年度の都市鉄道融資は、当初計画50億円に2年度からの繰越額6億円を加えた56億円であったが、このうち49億円を消化し、6億円を4年度に繰り越した。

3年度の物流施設融資は、当初計画5億円であったが、これに対し実績はなかった。

(11) 独立行政法人住宅金融支援機構

	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,549	2,631

1. 4年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

4年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、21,733億円（3年度22,268億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、2,024億円（3年度2,075億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被

害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、329億円（3年度412億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
証券化支援事業（買取型）	21,733	22,268
住宅資金融通事業	2,024	2,075
災 害 等	344	425
災害復興住宅	329	412
災害予防等	15	13
省 エ ネ 改 良	30	—
賃 貸 住 宅	1,080	1,080
密集市街地建替等	550	550
財 形 住 宅	20	20
合 計	23,757	24,343

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額113億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、19,867億円が4年度中に支払われる予定であり、これに3年度の計画のうち、4年度に支払われる予定となっている3,095億円を加えると、4年度の支払額は22,962億円（3年度23,555億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、579億円が4年度中に貸し付けられる予定であり、これに2年度及び3年度の計画のうち、4年度に資金交付が行われる予定となっている1,373億円を加えると、4年度の資金交付額は1,952億円（3年度2,387億円）となる。

この資金交付等に必要資金として、財政投融资2,549億円を予定するほか、自己資金等22,366億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として23,772億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	2,549	2,631
財政融資資金借入金	349	431
政府保証国内債	2,200	2,200
自 己 資 金 等	22,366	23,311
財 投 機 関 債	23,772	26,440
借 入 金 償 還 等	△1,406	△3,129
合 計	24,915	25,942

2. 3年度実績

3年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画22,268億円であったが、これに対し実績は19,187億円であった。

また、買取代金支払額は当初計画23,555億円であったが、これに対し実績は19,463億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画2,075億円であったが、これに対し実績は1,494億円であった。

また、資金交付額は当初計画2,387億円であったが、これに対し実績は1,642億円であった。

(12) 独立行政法人都市再生機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	5,124	4,927

1. 4年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

4年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額1,183億円(3年度1,418億円)の事業費を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
都市再生事業	713	863
賃貸住宅事業	468	549
震災復興事業	2	6
合 計	1,183	1,418

この計画のうち、775億円が4年度中に支出される予定であり、これに元年度から3年度の計画のうち、4年度に支出が行われる予定である542億円を加えると、4年度の支出は1,316億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等12,237億円を加えると、4年度の支出総額は13,553億円(3年度13,756億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資5,124億円を予定するほか、自己資金等8,429億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	5,124	4,927
財政融資資金借入金	5,124	4,927
自己資金等	8,429	8,829
財投機関債	1,100	1,100
民間借入金	100	100
その他	7,229	7,629
合 計	13,553	13,756

2. 3年度実績

3年度の支出総額は、当初計画13,756億円に追加額10億円及び2年度からの繰越額720億円を加えた14,486億円であったが、これに対し実績は13,040億円であった。

また、3年度の支出総額のうち146億円を4年度に繰り越した。

(13) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	3,200	6,200

1. 4年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

4年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費40,334億円を含め、総額41,309億円(3年度39,186億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
債務返済費	40,334	38,294
無利子貸付金	50	53
一般管理費	13	13
その他	912	826
合 計	41,309	39,186

さらに、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

この支出等に必要な資金として、財政投融資3,200億円を予定するほか、自己資金等41,418億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	3,200	6,200
財政融資資金借入金	2,000	5,000
政府保証国内債	1,200	1,200
自 己 資 金 等	41,418	50,463
財 投 機 関 債	2,000	2,000
政 府 出 資 金	1	4
地 方 公 共 団 体 出 資 金	1	4
業 務 収 入	19,848	17,095
債 務 返 済 準 備 金	18,565	30,780
そ の 他	1,003	580
合 計	44,618	56,663

(注) 3年度において、財投融資3,000億円の追加を行った。

2. 3年度実績

3年度の支出総額は、当初計画39,186億円（うち債務返済費：38,294億円）であったが、これに対し実績は39,280億円（うち債務返済費：38,048億円）であった。

(14) 独立行政法人水資源機構

4年度 (億円) 3年度 (億円)

財 政 投 融 資 14 10

1. 4年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

4年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、水路建設等の事業を行うこととし、総額1,313億円（3年度1,275億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
ダ ム 等 建 設 事 業 費	343	265
用 水 路 等 建 設 事 業 費	160	117
そ の 他	810	892
合 計	1,313	1,275

この計画に必要な資金として、財投融資14億円を予定するほか、自己資金等1,299億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として70億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	14	10
財政融資資金借入金	14	10
自 己 資 金 等	1,299	1,265
財 投 機 関 債	70	50
一 般 会 計 交 付 金	410	350
一 般 会 計 補 助 金	132	105
地 方 公 共 団 体 及 び 利 水 者 負 担 金	299	290
そ の 他	387	470
合 計	1,313	1,275

2. 3年度実績

3年度の建設事業費は、当初計画382億円に2年度からの繰越額等302億円を加えた685億円であったが、このうち458億円を消化し、122億円を4年度に繰り越した。

(15) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

4年度 (億円) 3年度 (億円)

財 政 投 融 資 49 51

1. 4年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

4年度においては、水源林造成事業を行うこととし、319億円（3年度324億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財投融資49億円を予定するほか、自己資金等270億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度 (億円)	3年度 (億円)
財 政 投 融 資	49	51
財政融資資金借入金	49	51
自 己 資 金 等	270	273
一 般 会 計 出 資 金	96	98
一 般 会 計 補 助 金	156	154
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 補 助 金	2	2
そ の 他	15	18
合 計	319	324

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画額221億円に2年度からの繰越額等167億円を加えた389億円であったが、このうち294億円を消化し、90億円を4年度に繰り越した。

(16) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融资 549 348

1. 4年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス（以下「石油等」という。）の探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強のための施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

4年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額1,289億円（3年度1,246億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
共同石油備蓄施設整備融資	—	3
天然ガス業務	411	242
資産・企業買収等出資	304	195
開発・液化出資	107	47
地熱業務	5	—
探査出資	5	—
金属鉱物業務	870	998
希少金属備蓄事業費	720	754
国内探鉱融資	7	8
海外探鉱出融資	13	16
海外開発資金出資	130	220
鉱害防止融資	3	3
合 計	1,289	1,246

この計画に必要な資金として、財政投融资549億円を予定するほか、自己資金等740億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融资	549	348
財政融資資金借入金	3	6
財政投融资特別会計投資勘定出資金	546	342
自己資金等	740	898
回収金等	740	898
合 計	1,289	1,246

2. 3年度実績

3年度の出資等事業費は、当初計画1,246億円であったが、これに対し実績は、950億円であった。

4 地方公共団体

1. 4年度計画

4年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講ずるとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は101,814億円（3年度136,383億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、15億円（3年度11億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は56,727億円（3年度56,060億円）となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は26,482億円（3年度24,727億円）となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債17,805億円（3年度54,796億円）を計上している。

財政投融资は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

4年度においては、防災・減災に資する事業や更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業等に対応するなど、財政投融资26,264億円（3年度36,847億円）を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政融資資金	26,264	36,847
地方公共団体金融機構資金	17,464	21,826
公的資金合計	43,728	58,673
市場公募	36,600	44,700
銀行等引受	21,486	33,010
民間等資金合計	58,086	77,710
合 計	101,814	136,383

2. 3年度実績

3年度財政計画は、当初計画36,847億円に追加額7,740億円を加えた44,587億円であったが、このうち13,575億円を貸し付け、運用残6,593億円で残りの24,419億円を4年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した28,308億円については、23,674億円の貸付けを実行し、4,634億円が運用残となった。

5 特殊会社等

(1) 株式会社脱炭素化支援機構

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 200 -

1. 4年度計画

この機構は、環境の保全と我が国の経済社会の発展を統合的に推進しつつ温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)又は当該事業活動を支援する事業活動を行う者に対し、資金供給その他の支援等を行うことにより、脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。

4年度においては、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこととし、240億円の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資200億円を予定するほか、自己資金等40億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	200	-
財政投融資特別会計投資勘定出資金	200	-
自己資金等	40	-
合 計	240	-

(2) 株式会社日本政策投資銀行

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 7,000 9,000

1. 4年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な

金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融资機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

4年度においては、デジタル、グリーン等の先端科学技術の研究開発等を支援するとともに、特定投資業務においては、企業の競争力強化や地域活性化の実現に向けた資本性資金を供給することとし、総額25,900億円(3年度26,000億円)の投融资規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資7,000億円を予定するほか、自己資金等18,900億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	7,000	9,000
財政融資資金借入金	3,000	4,500
財政投融資特別会計投資勘定出資金	500	1,750
政府保証国内債	1,300	550
政府保証外債	2,200	2,200
自己資金等	18,900	17,000
財投機関債	6,300	6,200
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	9,800	8,000
合 計	25,900	26,000

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 3年度において、財政投融資6,000億円の追加を行った。

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画26,000億円に追加額6,000億円を加えた32,000億円であったが、これに対し実績は危機対応業務、特定事業促進業務等及び特定投資業務を含め32,226億円であった。

(3) 一般財団法人民間都市開発推進機構

4年度(億円) 3年度(億円)

財政投融資 350 350

1. 4年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

4年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再

生事業計画の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額450億円（3年度450億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资350億円を予定するほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	350	350
政 府 保 証 国 内 債	350	350
自 己 資 金 等	100	100
合 計	450	450

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画450億円に対し、実績は100億円であった。

(4) 中部国際空港株式会社

	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	231	221

1. 4年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

4年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額286億円（3年度561億円）の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资231億円を予定するほか、自己資金等55億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	231	221
政 府 保 証 国 内 債	231	221
自 己 資 金 等	55	340
財 投 機 関 債	50	47
そ の 他	5	293
合 計	286	561

(注) 3年度において、財政投融资21億円の追加を行った。

2. 3年度実績

3年度の支出総額は、当初計画561億円に追加額21億円を加えた582億円であったが、これに対し実績は432億円であった。

(5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	500	500

1. 4年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共

施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの（以下「特定選定事業」という。）等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

4年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額800億円（3年度800億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资500億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	500	500
政 府 保 証 国 内 債	500	500
自 己 資 金 等	300	300
合 計	800	800

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は当初計画800億円であったが、これに対し実績は85億円であった。

(6) 株式会社海外需要開拓支援機構

	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	90	120

1. 4年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

4年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、290億円（3年度320億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资90億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度（億円）	3年度（億円）
財 政 投 融 資	90	120
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	90	120
自 己 資 金 等	200	200
合 計	290	320

2. 3年度実績

3年度の出資等事業費は、当初計画320億円であったが、これに対し実績は142億円であった。

(7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	1,169	1,078

1. 4年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

4年度においては、海外の港湾や都市開発等に出資を行うこととし、1,227億円（3年度1,131億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,169億円を予定するほか、自己資金等58億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	1,169	1,078
財政投融資特別会計投資勘定出資金	580	531
政府保証国内債	589	547
政府保証外貨借入金	—	—
自己資金等	58	53
合 計	1,227	1,131

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画1,131億円であったが、これに対し実績は312億円であった。

(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	405	285

1. 4年度計画

この機構は、我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外の市場において共通の通信・放送・郵便事業の需要の拡大を図り、もって当該需要に応ずる我が国事業者の収益性の向上等を通じて我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

4年度においては、海外の通信・放送・郵便事業に係るインフラ整備等に対し、出資を行うこととし、405億円（3年度285億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資405億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	4年度(億円)	3年度(億円)
財政投融資	405	285
財政投融資特別会計投資勘定出資金	250	190
政府保証国内債	155	80
政府保証外貨借入金	—	15
合 計	405	285

2. 3年度実績

3年度の事業計画額は、当初計画285億円であったが、これに対し実績は4億円であった。

Ⅲ 令和3年度における財政投融资計画の改定の概要

令和3年度財政投融资計画改定の概要

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定			改定後計画
		12月20日	1月28日	合 計	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,000	－	3,000	9,200
地 方 公 共 団 体	36,847	－	7,740	7,740	44,587
株式会社日本政策投資銀行	9,000	6,000	－	6,000	15,000
新関西国際空港株式会社	－	200	－	200	200
中部国際空港株式会社	221	21	－	21	242
小 計	52,268	9,221	7,740	16,961	69,229
そ の 他	356,788	－	－	－	356,788
合 計	409,056	9,221	7,740	16,961	426,017

(注) 改定には、令和3年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

(財源内訳)

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定			改定後計画
		12月20日	1月28日	合 計	
財 政 融 資	383,027	9,200	7,740	16,940	399,967
うち財政融資資金	383,027	9,200	7,740	16,940	399,967
産 業 投 資	3,626	－	－	－	3,626
政 府 保 証	22,403	21	－	21	22,424
合 計	409,056	9,221	7,740	16,961	426,017

I 総

1. 令和3年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
1 特別会計	1,300	—	1,300	11	1,311	850	456	6
財政融資	1,300	—	1,300	11	1,311	850	456	6
食料安定供給特別会計	10	—	10	5	15	9	5	1
財政融資	10	—	10	5	15	9	5	1
エネルギー対策特別会計	112	—	112	6	118	116	—	2
財政融資	112	—	112	6	118	116	—	2
自動車安全特別会計	1,178	—	1,178	—	1,178	725	450	3
財政融資	1,178	—	1,178	—	1,178	725	450	3
2 政府関係機関	275,900	—	275,900	—	275,900	31,102	—	244,798
財政融資	260,701	—	260,701	—	260,701	24,561	—	236,140
産業投資	659	—	659	—	659	603	—	56
政府保証	14,540	—	14,540	—	14,540	5,938	—	8,602
株式会社日本政策金融公庫	252,307	—	252,307	—	252,307	18,505	—	233,802
財政融資	247,270	—	247,270	—	247,270	18,505	—	228,765
産業投資	37	—	37	—	37	—	—	37
政府保証	5,000	—	5,000	—	5,000	—	—	5,000
沖縄振興開発金融公庫	5,159	—	5,159	—	5,159	703	—	4,456
財政融資	5,137	—	5,137	—	5,137	700	—	4,437
産業投資	22	—	22	—	22	3	—	19
株式会社国際協力銀行	11,650	—	11,650	—	11,650	6,020	—	5,630
財政融資	2,150	—	2,150	—	2,150	115	—	2,035
産業投資	600	—	600	—	600	600	—	—
政府保証	8,900	—	8,900	—	8,900	5,305	—	3,595
独立行政法人国際協力機構	6,784	—	6,784	—	6,784	5,874	—	910
財政融資	6,144	—	6,144	—	6,144	5,241	—	903
政府保証	640	—	640	—	640	633	—	7

括

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
3 独立行政法人等	83,455	3,000	86,455	894	87,349	72,689	165	14,495
財政融資	79,679	3,000	82,679	894	83,573	69,045	165	14,363
産業投資	376	—	376	0	376	244	—	132
政府保証	3,400	—	3,400	—	3,400	3,400	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	291	—	291	—	291	291	—	—
財政融資	291	—	291	—	291	291	—	—
独立行政法人日本学生支援機構	6,209	—	6,209	—	6,209	5,849	—	360
財政融資	6,209	—	6,209	—	6,209	5,849	—	360
国立研究開発法人科学技術振興機構	40,000	—	40,000	—	40,000	40,000	—	—
財政融資	40,000	—	40,000	—	40,000	40,000	—	—
独立行政法人福祉医療機構	16,898	—	16,898	—	16,898	5,821	—	11,077
財政融資	16,898	—	16,898	—	16,898	5,821	—	11,077
独立行政法人国立病院機構	1,801	—	1,801	200	2,001	1,540	—	461
財政融資	1,801	—	1,801	200	2,001	1,540	—	461
国立研究開発法人国立がん研究センター	15	—	15	13	28	16	9	3
財政融資	15	—	15	13	28	16	9	3
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	—	10	29	39	35	4	1
財政融資	10	—	10	29	39	35	4	1
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	31	—	31	2	33	22	7	3
財政融資	31	—	31	2	33	22	7	3
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	541	—	541	89	630	457	139	34
財政融資	541	—	541	89	630	457	139	34
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,492	—	3,492	6	3,498	3,361	6	131
財政融資	3,458	—	3,458	6	3,464	3,359	6	99
産業投資	34	—	34	0	34	2	—	32

1. 令和3年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
独立行政法人住宅金融支援機構	2,631	-	2,631	-	2,631	2,389	-	242
財政融資	431	-	431	-	431	189	-	242
政府保証	2,200	-	2,200	-	2,200	2,200	-	-
独立行政法人都市再生機構	4,927	-	4,927	555	5,482	3,400	-	2,082
財政融資	4,927	-	4,927	555	5,482	3,400	-	2,082
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	6,200	3,000	9,200	-	9,200	9,200	-	-
財政融資	5,000	3,000	8,000	-	8,000	8,000	-	-
政府保証	1,200	-	1,200	-	1,200	1,200	-	-
独立行政法人水資源機構	10	-	10	-	10	10	-	-
財政融資	10	-	10	-	10	10	-	-
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	51	-	51	-	51	51	-	-
財政融資	51	-	51	-	51	51	-	-
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	348	-	348	-	348	246	-	102
財政融資	6	-	6	-	6	4	-	2
産業投資	342	-	342	-	342	242	-	100
4 地方公共団体	36,847	7,740	44,587	28,308	72,895	37,249	24,419	11,227
財政融資	36,847	7,740	44,587	28,308	72,895	37,249	24,419	11,227
5 特殊会社等	11,554	6,221	17,775	40	17,815	12,180	-	5,635
財政融資	4,500	6,200	10,700	-	10,700	8,000	-	2,700
産業投資	2,591	-	2,591	40	2,631	1,043	-	1,589
政府保証	4,463	21	4,484	-	4,484	3,137	-	1,347
株式会社日本政策投資銀行	9,000	6,000	15,000	-	15,000	11,195	-	3,805
財政融資	4,500	6,000	10,500	-	10,500	7,800	-	2,700
産業投資	1,750	-	1,750	-	1,750	800	-	950
政府保証	2,750	-	2,750	-	2,750	2,595	-	155
新関西国際空港株式会社	-	200	200	-	200	200	-	-

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況 (続)

(単位 億円)

区 分		当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
	財 政 融 資	-	200	200	-	200	200	-	-
一般財団法人民間都市開発推進機構		350	-	350	-	350	100	-	250
	政 府 保 証	350	-	350	-	350	100	-	250
中部国際空港株式会社		221	21	242	-	242	242	-	-
	政 府 保 証	221	21	242	-	242	242	-	-
株式会社民間資金等活用事業推進機構		500	-	500	-	500	200	-	300
	政 府 保 証	500	-	500	-	500	200	-	300
株式会社海外需要開拓支援機構		120	-	120	40	160	160	-	-
	産 業 投 資	120	-	120	40	160	160	-	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構		1,078	-	1,078	-	1,078	69	-	1,009
	産 業 投 資	531	-	531	-	531	69	-	462
	政 府 保 証	547	-	547	-	547	-	-	547
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構		285	-	285	-	285	14	-	272
	産 業 投 資	190	-	190	-	190	14	-	177
	政 府 保 証	95	-	95	-	95	-	-	95
合 計		409,056	16,961	426,017	29,253	455,270	154,070	25,040	276,161
	財 政 融 資	383,027	16,940	399,967	29,213	429,180	139,705	25,040	264,435
	産 業 投 資	3,626	-	3,626	40	3,666	1,889	-	1,777
	政 府 保 証	22,403	21	22,424	-	22,424	12,475	-	9,949

(注) 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度					48					62					平成8				
		当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績
日本下水道事業団	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129	129	129	129	129	93	93	93	93	93	
社会福祉事業振興会	73	-	-	-	-	119	119	119	119	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会福祉・医療事業団	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	678	678	678	678	678	4,027	4,027	4,027	3,572	3,572	
労働福祉事業団	75	-	-	-	-	35	35	35	35	35	78	78	78	78	-	-	-	-	-	-	
医薬品副作用被害救済・ 研究振興基金	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	10	-	-	-	-	-	-	
医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	24	21	21	
日本私学振興財団	78	-	-	-	-	231	231	231	231	231	305	305	305	305	300	300	300	300	300	300	
日本育英会	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	312	312	312	312	429	429	429	429	429	429	
中小企業振興事業団	80	-	-	-	-	331	331	330	330	330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業事業団	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	211	211	211	211	89	89	89	89	89	-	
農地開発機械公団	82	-	-	-	-	16	16	16	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農用地開発公団	83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	166	166	166	166	-	-	-	-	-	-	
農用地整備公団	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	171	171	171	171	171	
森林開発公団	85	-	-	-	-	53	53	53	53	53	183	203	203	203	209	223	223	223	223	223	
八郎潟新農村建設事業団	86	-	-	-	-	17	17	17	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物系特定産業技術研究 推進機構	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38	38	38	35	35	35	30	30	30	
緑 資 源 公 団	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本道路公団	89	-	-	-	-	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050	17,742	18,422	18,421	18,421	19,260	19,260	19,260	19,260	19,260	19,260	
首都高速道路公団	90	-	-	-	-	735	735	735	735	735	2,104	2,244	2,244	2,244	4,148	4,148	4,148	3,897	3,897	3,897	
阪神高速道路公団	91	-	-	-	-	554	554	554	554	554	1,781	1,861	1,861	1,861	3,645	3,645	3,645	3,544	3,544	3,544	
本州四国連絡橋公団	92	-	-	-	-	177	177	177	177	177	2,239	2,259	2,259	2,259	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512	
新東京国際空港公団	93	-	-	-	-	161	161	161	161	161	444	444	444	444	225	225	225	225	225	225	
京浜外貿埠頭公団	94	-	-	-	-	64	64	64	64	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
阪神外貿埠頭公団	95	-	-	-	-	60	60	60	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新幹線鉄道保有機構	96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,287	2,287	2,287	2,287	-	-	-	-	-	-	
鉄道整備基金	97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	
日本国有鉄道清算事業団	98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,290	12,290	12,290	12,290	10,047	10,047	10,047	7,296	7,296	7,296	
運輸施設整備事業団	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域振興整備公団	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690	690	524	524	843	843	843	802	802	802	
奄美群島振興開発基金	101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
石油開発公団	102	-	-	-	-	280	280	280	280	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
動力炉・核燃料開発事業団	103	-	-	-	-	44	44	44	44	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本科学技術情報センター	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	43	43	43	-	-	-	-	-	-	
科学技術振興事業団	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	37	37	37	37	37	
情報処理振興事業協会	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	50	42	42	42	39	39	39	
基盤技術研究促進センター	107	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250	250	250	250	260	260	260	215	215	215	
産業基盤整備基金	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	50	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通信・放送機構	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	16	-	-	-	
海外経済協力基金	111	-	-	-	-	695	695	645	645	645	2,385	2,385	2,385	2,385	5,540	5,540	5,540	3,497	3,497	3,497	
簡易保険郵便年金福祉事 業団	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,500)	(3,500)	(3,500)	(3,500)	-	-	-	-	-	-	

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融資計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平成8		
		当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績
簡易保険福祉事業団 (地方公共団体)	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,000)	(17,000)	(17,000)
地方公共団体 (特殊会社等)											17,005	17,005	17,003
株式会社脱炭素化支援機構	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社産業革新投資機構	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人民間都市開 発推進機構	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部国際空港株式会社	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社民間資金等活用 事業推進機構	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外需要開拓支 援機構	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人民間都市開発推 進機構	129	-	-	-	-	-	-	23	23	-	31	31	2
商工組合中央金庫	130	-	-	-	446	1,041	1,040	1,236	1,236	1,235	762	762	762
東京湾横断道路株式会社	131	-	-	-	-	-	-	22	22	-	514	514	514
日本航空株式会社	132	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社	133	-	-	-	-	-	-	1,306	1,306	1,306	213	213	213
東日本旅客鉄道株式会社	134	-	-	-	-	-	-	1,057	1,057	1,049	-	-	-
東海旅客鉄道株式会社	135	-	-	-	-	-	-	188	188	186	-	-	-
西日本旅客鉄道株式会社	136	-	-	-	-	-	-	389	389	386	-	-	-
日本貨物鉄道株式会社	137	-	-	-	-	-	-	20	20	20	-	-	-
東北開発株式会社	138	-	-	-	34	34	30	-	-	-	-	-	-
電源開発株式会社	139	200	200	200	357	357	357	853	853	853	1,980	1,980	1,900
(金融債)													
金融債	140	300	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	141	3,228	3,446	3,374	69,248	75,609	74,134	[33,500]	[33,500]	[33,500]	[85,910]	[85,910]	[85,910]
伸 び 率 (%)	142							270,813	282,535	275,948	491,247	491,157	459,010
					28.3			22.2			1.9		

- (注) 1. [] 書は資金運用事業による分を内書したものである。
2. 昭和48年度計画から様式が変更された。
3. 平成13年度財政投融資計画の伸び率は、前年度の計画額に政府保証外債を加えた額に対するものである。
4. 実績見込の数値は、令和3年度の決算時の見込値である。
5. 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13			令和2			3			4		番号			
当計	初画	改定画	定画	実績	当計	初画	改定画	定画	実績	当計	初画	改定画	定画		実績	当計	初画
(15,000)	(15,000)	(15,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113
15,000	15,000	15,000															
76,500	81,800	75,863	78,200	81,200	77,890	29,346	43,350	33,399	36,847	44,587	37,994	26,264					114
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200				115
-	-	-	-	-	-	9,000	18,200	17,007	9,000	15,000	11,195	7,000					116
-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	810	-	-	-	-					117
-	-	-	-	-	-	1,030	1,030	800	-	-	-	-					118
-	-	-	-	-	-	1,030	1,030	1,030	-	-	-	-					119
-	-	-	-	-	-	540	540	540	-	-	-	-					120
-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-					121
-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-	200	200	-					122
-	-	-	-	-	-	300	320	320	350	350	100	350					123
391	518	518	226	226	226	173	173	173	221	242	242	231					124
-	-	-	-	-	-	400	400	-	500	500	200	500					125
-	-	-	-	-	-	230	230	190	120	120	120	90					126
-	-	-	-	-	-	1,210	1,210	604	1,078	1,078	69	1,169					127
-	-	-	-	-	-	423	423	363	285	285	14	405					128
9	9	9	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-					129
429	429	429	350	350	350	-	-	-	-	-	-	-					130
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					131
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					132
221	222	222	609	609	609	-	-	-	-	-	-	-					133
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					134
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					135
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					136
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					137
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					138
1,200	1,200	1,196	750	750	350	-	-	-	-	-	-	-					139
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					140
[62,100]	[62,100]	[62,100]	325,472	329,202	242,112	132,195	664,503	265,423	409,056	426,017	155,247	188,855					141
436,760	442,847	349,661															
△17.4			△26.9			0.8			209.4			△53.8					142

2. 財 政 投 融 資

(2) 財政投融資原資区分等の推移

(単位 億円)

区 分	番 号	昭和28年度			48			62			平成 8			12		
		当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績
一 般 会 計	1	483		475	—		—		—		—		—		—	
産 業 投 資 特 別 会 計	2	610		567	802		802	1,443		1,438	650		575	1,100		1,015
資 金 運 用 部 資 金	3	1,580		1,746	56,239		61,484	245,958		263,808	419,097		397,057	333,049		287,067
郵 便 貯 金	4	720		811	23,000		30,717	79,000		79,572	100,000		115,220	—		—
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	5	190		162	17,080		15,946	44,500		43,335	69,200		73,192	27,200		—
回 収 金 等	6	670		773	16,159		14,821	122,458		140,901	249,897		208,645	305,849		287,067
簡 保 資 金	7	190		201	7,405		7,548	39,412		38,994	86,500		81,332	63,800		59,144
政府保証債・政府保証借入金	8	365		385	4,802		4,300	24,000		22,121	31,000		29,806	38,811		39,301
合 計	9	3,228		3,374	69,248		74,134	310,813		326,361	537,247		508,770	436,760		386,527

(注) 1. 「産業投資特別会計」の昭和28年度には「見返資金」を含めている。

2. 財政投融資制度の改革に伴い、平成13年度から財政投融資計画に政府保証外債を加える等、原資区分等の変更を行った。

3. 「財政投融資特別会計投資勘定」の平成13年度の金額は、「産業投資特別会計」の金額である。

(3) 財政投融資使途別分類の推移 (一般財政投融資・当初計画ベース)

旧分類

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(1) 住 宅	1	170	5.2	12,509	18.1	63,282	26.7	144,457	35.6	127,619	34.1
(2) 生 活 環 境 整 備	2	250	7.8	11,338	16.4	39,987	16.9	70,862	17.5	66,526	17.8
(3) 厚 生 福 祉	3	52	1.6	2,022	2.9	6,277	2.6	17,263	4.3	15,642	4.2
(4) 文 化 教 育	4	145	4.5	1,413	2.0	7,841	3.3	8,246	2.0	8,484	2.3
(5) 中 小 企 業	5	256	7.9	10,250	14.8	39,856	16.8	53,805	13.3	62,719	16.7
(6) 農 林 漁 業	6	360	11.2	3,167	4.6	9,078	3.8	11,950	2.9	8,807	2.4
(1)~(6) 小 計	7	1,233	38.2	40,699	58.8	166,321	70.1	306,583	75.6	289,797	77.3
(7) 国 土 保 全 ・ 災 害 復 旧	8	454	14.0	1,570	2.3	4,930	2.1	6,040	1.5	7,001	1.9
(8) 道 路	9	118	3.7	6,536	9.4	23,630	9.9	33,601	8.3	34,782	9.3
(9) 運 輸 通 信	10	366	11.3	9,078	13.1	22,641	9.5	21,254	5.2	6,925	1.8
(10) 地 域 開 発	11	118	3.7	2,715	3.9	6,577	2.8	11,530	2.9	10,933	2.9
(7)~(10) 小 計	12	1,056	32.7	19,899	28.7	57,778	24.3	72,425	17.9	59,641	15.9
(11) 産 業 ・ 技 術	13	939	29.1	2,460	3.6	6,309	2.7	10,089	2.5	6,831	1.8
(12) 貿 易 ・ 経 済 協 力	14	—	—	6,190	8.9	6,905	2.9	16,240	4.0	18,391	4.9
合 計	15	3,228	100.0	69,248	100.0	237,313	100.0	405,337	100.0	374,660	100.0

(注) 使途別分類表は、昭和36年の資金運用部資金法改正により作成されるようになったものであり、昭和28年度は、昭和36年度以降の基準で分類した一応の計算である。

新分類

区 分	番 号	平成26年度		27			28			29		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率
(1) 中 小 零 細 企 業	1	37,495	23.2	34,476	23.6	△8.1	31,819	23.6	△7.7	29,691	19.6	△6.7
(2) 農 林 水 産 業	2	3,177	2.0	3,743	2.6	17.8	2,897	2.1	△22.6	3,130	2.1	8.0
(3) 教 育	3	11,336	7.0	10,357	7.1	△8.6	10,593	7.9	2.3	9,386	6.2	△11.4
(4) 福 祉 ・ 医 療 環 境	4	7,722	4.8	7,731	5.3	0.1	8,109	6.0	4.9	6,699	4.4	△17.4
(5) 環 境	5	503	0.3	609	0.4	21.2	619	0.5	1.6	616	0.4	△0.5
(6) 産 業 ・ イ ノ ベ シ ョ ン	6	8,337	5.2	9,390	6.4	12.6	8,643	6.4	△8.0	8,222	5.4	△4.9
(7) 住 宅	7	8,488	5.2	7,421	5.1	△12.6	6,213	4.6	△16.3	5,407	3.6	△13.0
(8) 社 会 資 本	8	44,671	27.6	39,066	26.7	△12.5	31,145	23.1	△20.3	51,150	33.8	64.2
(9) 海 外 投 融 資 等	9	15,470	9.6	13,778	9.4	△10.9	20,001	14.8	45.2	24,550	16.2	22.7
(10) そ の 他	10	24,601	15.2	19,643	13.4	△20.2	14,772	11.0	△24.8	12,432	8.2	△15.8
(1) ~ (10) 小 計	11	161,800	100.0	146,215	100.0	△9.6	134,811	100.0	△7.8	151,282	100.0	12.2

(注) 平成27年度当初計画策定に当たって、分類の見直しを行ったことから、平成26年度の計数についても組替掲記した。

計 画 の 推 移 (続)

(単位 億円)

区 分	番 号	平成13年度		令 和 2		3			4
		当初計画	実 績	当初計画	実 績	当初計画	実 見	績 込	当初計画
財 政 融 資	1	287,448	212,126	111,864	248,630	383,027		140,922	164,488
財 政 融 資 資 金	2	261,148	187,003	111,864	248,630	383,027		140,922	164,488
郵 便 貯 金 資 金	3	10,000	9,496	-	-	-		-	-
簡 易 生 命 保 険 資 金	4	16,300	15,627	-	-	-		-	-
産 業 投 資	5	790	1,249	4,510	5,093	3,626		1,849	3,262
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	6	790	1,249	4,510	5,093	3,626		1,849	3,262
政 府 保 証	7	37,234	28,738	15,821	11,700	22,403		12,475	21,105
政 府 保 証 国 内 債	8	29,613	25,097	4,134	3,793	10,648		4,392	6,525
政 府 保 証 外 債	9	7,621	3,641	11,085	7,907	11,340		8,083	14,180
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	10	-	-	602	-	415		-	400
合 計	11	325,472	242,112	132,195	265,423	409,056		155,247	188,855

(単位 億円, %)

平成13年度			25			26			番 号
金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	
97,336	29.9	△23.7	9,291	5.1	0.6	9,422	5.8	1.4	1
64,678	19.9	△2.8	28,051	15.3	3.4	23,055	14.2	△17.8	2
12,532	3.9	△19.9	7,026	3.8	△5.4	9,201	5.7	30.9	3
9,218	2.8	8.7	15,224	8.3	23.6	12,781	7.9	△16.0	4
52,482	16.1	△16.3	41,967	22.8	△2.9	38,611	23.9	△8.0	5
7,880	2.4	△10.5	4,068	2.2	9.0	4,760	2.9	17.0	6
244,126	75.0	△15.8	105,627	57.4	2.5	97,831	60.5	△7.4	7
7,521	2.3	7.4	3,476	1.9	△46.1	4,774	3.0	37.3	8
36,327	11.2	4.4	29,391	16.0	4.5	22,699	14.0	△22.8	9
7,472	2.3	7.9	5,191	2.8	35.2	6,293	3.9	21.2	10
11,175	3.4	2.2	3,716	2.0	△16.9	2,592	1.6	△30.2	11
62,495	19.2	4.8	41,775	22.7	△2.6	36,358	22.5	△13.0	12
3,258	1.0	△52.3	20,050	10.9	△0.5	14,481	8.9	△27.8	13
15,593	4.8	△15.2	16,444	8.9	58.3	13,130	8.1	△20.2	14
325,472	100.0	△13.1	183,896	100.0	4.2	161,800	100.0	△12.0	15

(単位 億円, %)

30			令和元			2			3			4			番 号
金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	
29,121	20.1	△1.9	29,968	22.8	2.9	29,025	22.0	△3.1	145,207	35.5	400.3	35,667	18.9	△75.4	1
5,726	4.0	83.0	6,035	4.6	5.4	5,901	4.5	△2.2	7,593	1.9	28.7	6,988	3.7	△8.0	2
9,429	6.5	0.5	9,302	7.1	△1.3	8,981	6.8	△3.4	48,594	11.9	441.1	56,706	30.0	16.7	3
6,265	4.3	△6.5	5,410	4.1	△13.6	4,769	3.6	△11.8	20,422	5.0	328.2	10,440	5.5	△48.9	4
607	0.4	△1.4	330	0.3	△45.7	539	0.4	63.6	571	0.1	5.9	927	0.5	62.2	5
9,191	6.4	11.8	10,185	7.8	10.8	11,655	8.8	14.4	12,134	3.0	4.1	10,086	5.3	△16.9	6
4,610	3.2	△14.7	5,464	4.2	18.5	5,206	3.9	△4.7	7,920	1.9	52.1	8,148	4.3	2.9	7
47,606	32.9	△6.9	37,450	28.5	△21.3	37,518	28.4	0.2	30,647	7.5	△18.3	26,341	13.9	△14.0	8
20,034	13.9	△18.4	18,567	14.2	△7.3	20,387	15.4	9.8	20,293	5.0	△0.5	24,718	13.1	21.8	9
12,042	8.3	△3.1	8,485	6.5	△29.5	8,213	6.2	△3.2	115,675	28.3	1,308.4	8,836	4.7	△92.4	10
144,631	100.0	△4.4	131,194	100.0	△9.3	132,195	100.0	0.8	409,056	100.0	209.4	188,855	100.0	△53.8	11

3. 国内総生産等と財政

区 分	番号	昭和28年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12
国内総生産 (実績)	1	—	85,979 (—)	166,806 (20.0)	337,653 (11.1)	752,985 (15.7)	1,523,616 (10.0)	2,483,759 (10.3)	3,303,968 (7.2)	4,516,830 (8.6)	5,253,045 (2.6)	5,376,162 (1.4)
財政投融资計画 (当初)	2	3,228	3,219 (14.1)	6,069 (13.9)	16,206 (20.9)	35,799 (16.3)	93,100 (17.5)	181,799 (8.0)	208,580 (△1.2)	345,724 (7.1)	481,901 (0.7)	436,760 (△17.4)
財政投融资計画 (実績)	3	3,374	2,978 (4.2)	6,251 (11.2)	17,764 (24.2)	37,990 (19.4)	105,610 (16.9)	181,036 (11.9)	204,905 (4.5)	358,139 (8.5)	421,886 (△16.2)	349,661 (△23.7)
一般会計 (当初)	4	9,655	9,915 (△0.8)	15,697 (10.6)	36,581 (12.4)	79,498 (18.0)	212,888 (24.5)	425,888 (10.3)	524,996 (3.7)	662,368 (9.6)	709,871 (△2.9)	849,871 (3.8)
一般会計 (決算)	5	10,172	10,182 (△2.2)	17,431 (16.6)	37,230 (12.4)	81,877 (18.4)	208,609 (9.2)	434,050 (11.9)	530,045 (3.0)	692,687 (5.2)	759,385 (3.2)	893,210 (0.3)
財政投融资計画(当初) 国内総生産(実績)	6	—	3.7	3.6	4.8	4.8	6.1	7.3	6.3	7.7	9.2	8.1
財政投融资計画(実績) 国内総生産(実績)	7	—	3.5	3.7	5.3	5.0	6.9	7.3	6.2	7.9	8.0	6.5
一般会計(当初) 国内総生産(実績)	8	—	11.5	9.4	10.8	10.6	14.0	17.1	15.9	14.7	13.5	15.8
一般会計(決算) 国内総生産(実績)	9	—	11.8	10.4	11.0	10.9	13.7	17.5	16.0	15.3	14.5	16.6
財政投融资計画(当初) 一般会計(当初)	10	33.4	32.5	38.7	44.3	45.0	43.7	42.7	39.7	52.2	67.9	51.4
財政投融资計画(実績) 一般会計(決算)	11	33.2	29.2	35.9	47.7	46.4	50.6	41.7	38.7	51.7	55.6	39.1

(注) 1. ()内は対前年度伸率である。 2. 国内総生産の昭和54年度までは1968SNA、平成5年度までは1993SNA、平成6年度以降は2008SNA ベースの計数である。 3. 国内総生産の令和2年度以降は、中長期試算による。

投 融 資 計 画 と の 対 比

(単位 億円, %)

17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	番号
5,341,097 (0.8)	5,048,721 (1.5)	5,000,405 (△1.0)	4,994,239 (△0.1)	5,126,856 (2.7)	5,234,183 (2.1)	5,407,394 (3.3)	5,448,272 (0.8)	5,557,219 (2.0)	5,563,037 (0.1)	5,573,065 (0.2)	5,355,099 (△3.9)	5,449,000 (1.8)	5,646,000 (3.6)	1
171,518 (△16.3)	183,569 (15.7)	149,059 (△18.8)	176,482 (18.4)	183,896 (4.2)	161,800 (△12.0)	146,215 (△9.6)	134,811 (△7.8)	151,282 (12.2)	144,631 (△4.4)	131,194 (△9.3)	132,195 (0.8)	409,056 (209.4)	188,855 (△53.8)	2
147,160 (△20.5)	139,465 (△18.7)	137,241 (△1.6)	148,737 (8.4)	149,377 (0.4)	127,623 (△14.6)	118,073 (△7.5)	153,115 (29.7)	139,507 (△8.9)	124,082 (△11.1)	125,736 (1.3)	265,423 (115.4)	155,247 (△42.7)	…	3
821,829 (0.1)	922,992 (4.2)	924,116 (0.1)	903,339 (△2.2)	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	994,291 (1.8)	1,008,791 (1.5)	1,066,097 (5.7)	1,075,964 (0.9)	4
855,196 (0.7)	953,123 (△5.6)	1,007,154 (5.7)	970,872 (△3.6)	1,001,889 (3.2)	988,135 (△1.4)	982,303 (△0.6)	975,418 (△0.7)	981,156 (0.6)	989,747 (0.9)	1,013,665 (2.4)	1,475,974 (45.6)	1,446,495 (△2.0)	…	5
3.2	3.6	3.0	3.5	3.6	3.1	2.7	2.5	2.7	2.6	2.4	2.5	7.5	3.3	6
2.8	2.8	2.7	3.0	2.9	2.4	2.2	2.8	2.5	2.2	2.3	5.0	2.8	…	7
15.4	18.3	18.5	18.1	18.1	18.3	17.8	17.8	17.5	17.6	17.8	18.8	19.6	19.1	8
16.0	18.9	20.1	19.4	19.5	18.9	18.2	17.9	17.7	17.8	18.2	27.6	26.5	…	9
20.9	19.9	16.1	19.5	19.9	16.9	15.2	13.9	15.5	14.8	13.2	13.1	38.4	17.6	10
17.2	14.6	13.6	15.3	14.9	12.9	12.0	15.7	14.2	12.5	12.8	18.0	10.7	…	11

4. 財政投融資計画（実績）の令和3年度は実績見込みである。 5. 令和元年度、令和2年度の一般会計（当初）は「臨時・特別の措置」を含まない通常分の予算額である。

4. 財 政 投 融 資 計 画 の 当

年 度	番 号	当 初 計 画				追 加 額
		金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	前年度の最終計画に対する 当年度当初計画の伸率	
昭和47年度	1	(53,954) 56,350	13,546	31.6	11.2	(7,973) 8,008
48	2	69,248	15,294	28.3	11.8	6,361
49	3	79,234	9,986	14.4	4.8	12,058
50	4	93,100	13,866	17.5	2.0	13,957
51	5	106,190	13,090	14.1	△0.8	7,703
52	6	125,382	19,192	18.1	10.1	13,878
53	7	148,876	23,494	18.7	6.9	6,536
54	8	168,327	19,451	13.1	8.3	526
55	9	181,799	13,472	8.0	7.7	768
56	10	194,897	13,098	7.2	6.8	1,337
57	11	202,888	7,991	4.1	3.4	5,475
58	12	207,029	4,141	2.0	△0.6	2,214
59	13	211,066	4,037	1.9	0.9	△1,547
60	14	208,580	△2,486	△1.2	△0.4	133
61	15	221,551	12,971	6.2	6.2	722
62	16	270,813	49,262	22.2	21.8	11,722
63	17	296,140	25,327	9.4	4.8	5,713
平成元	18	322,705	26,565	9.0	6.9	12,075
2	19	345,724	23,019	7.1	3.3	14,683
3	20	368,056	22,332	6.5	2.1	22,097
4	21	408,022	39,966	10.9	4.6	59,254
5	22	457,706	49,684	12.2	△2.0	87,786
6	23	478,582	20,876	4.6	△12.3	42,734
7	24	481,901	3,319	0.7	△7.6	39,347
8	25	491,247	9,346	1.9	△5.8	△90
9	26	513,571	22,324	4.5	4.6	15,782
10	27	499,592	△13,979	△2.7	△5.6	104,354
11	28	528,992	29,400	5.9	△12.4	14,136
12	29	436,760	△92,232	△17.4	△19.6	6,087
13	30	325,472	△119,483	△26.9	△27.8	3,730
14	31	267,920	△57,552	△17.7	△18.6	1,144
15	32	234,115	△33,805	△12.6	△13.0	—
16	33	204,894	△29,221	△12.5	△12.5	2,554
17	34	171,518	△33,376	△16.3	△17.3	—
18	35	150,046	△21,472	△12.5	△12.5	—
19	36	141,622	△8,424	△5.6	△5.6	—
20	37	138,689	△2,933	△2.1	△2.1	27,149
21	38	158,632	19,943	14.4	△4.3	80,486
22	39	183,569	24,937	15.7	△23.2	2,340
23	40	149,059	△34,510	△18.8	△19.8	56,641
24	41	176,482	27,423	18.4	△14.2	13,955
25	42	183,896	7,414	4.2	△3.4	7,075
26	43	161,800	△22,096	△12.0	△15.3	3,207
27	44	146,215	△15,585	△9.6	△11.4	2,919
28	45	134,811	△11,404	△7.8	△9.6	44,130
29	46	151,282	16,471	12.2	△15.5	7,702
30	47	144,631	△6,651	△4.4	△9.0	6,458
令和元	48	131,194	△13,437	△9.3	△13.2	21,161
2	49	132,195	1,001	0.8	△13.2	532,308
3	50	409,056	276,861	209.4	△38.4	16,961
4	51	188,855	△220,201	△53.8	△55.7	…

(注) 1. 令和3年度の実績の計数は実績見込額である。 2. 昭和47年度の()書は新様式に組替えた計数である。

初 ・ 改 定 ・ 実 績 の 推 移

(単位 億円, %)

最 終 計 画		実 績			番 号
金 額	対前年度伸率	金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	
(61,927) 64,358	27.0	(58,803) 60,378	10,291	20.5	1
75,609	22.1	74,134	15,331	26.1	2
91,292	20.7	90,378	16,244	21.9	3
107,057	17.3	105,610	15,232	16.9	4
113,893	6.4	112,179	6,569	6.2	5
139,260	22.3	134,142	21,963	19.6	6
155,412	11.6	140,207	6,065	4.5	7
168,853	8.6	161,746	21,539	15.4	8
182,567	8.1	181,036	19,290	11.9	9
196,234	7.5	194,102	13,066	7.2	10
208,363	6.2	206,037	11,935	6.1	11
209,243	0.4	207,045	1,008	0.5	12
209,519	0.1	196,119	△10,926	△5.3	13
208,713	△0.4	204,905	8,786	4.5	14
222,273	6.5	215,361	10,456	5.1	15
282,535	27.1	275,948	60,587	28.1	16
301,853	6.8	295,225	19,277	7.0	17
334,780	10.9	330,132	34,907	11.8	18
360,407	7.7	358,139	28,007	8.5	19
390,153	8.3	381,535	23,396	6.5	20
467,276	19.8	461,302	79,767	20.9	21
545,492	16.7	524,577	63,275	13.7	22
521,316	△4.4	503,237	△21,340	△4.1	23
521,248	△0.0	421,886	△81,351	△16.2	24
491,157	△5.8	459,010	37,124	8.8	25
529,353	7.8	466,399	7,389	1.6	26
603,946	14.1	543,516	77,117	16.5	27
543,128	△10.1	458,037	△85,479	△15.7	28
442,847	△18.5	349,661	△108,376	△23.7	29
329,202	△27.0	242,112	△107,549	△30.8	30
269,064	△18.3	196,467	△45,645	△18.9	31
234,115	△13.0	189,896	△6,571	△3.3	32
207,448	△11.4	185,167	△4,729	△2.5	33
171,518	△17.3	147,160	△38,007	△20.5	34
150,046	△12.5	125,663	△21,496	△14.6	35
141,622	△5.6	119,520	△6,144	△4.9	36
165,838	17.1	138,782	19,262	16.1	37
239,118	44.2	171,559	32,777	23.6	38
185,909	△22.3	139,465	△32,094	△18.7	39
205,700	10.6	137,241	△2,224	△1.6	40
190,437	△7.4	148,737	11,496	8.4	41
190,971	0.3	149,377	640	0.4	42
165,007	△13.6	127,623	△21,754	△14.6	43
149,134	△9.6	118,073	△9,550	△7.5	44
178,941	20.0	153,115	35,042	29.7	45
158,984	△11.2	139,507	△13,608	△8.9	46
151,089	△5.0	124,082	△15,425	△11.1	47
152,355	0.8	125,736	1,654	1.3	48
664,503	336.2	265,423	139,687	111.1	49
426,017	△35.9	155,247	△110,176	△41.5	50
...	51

3. 平成13年度の対前年度増減額・伸率は、比較対照の便宜のため、12年度組替後の計画額に対するものである。

5. 年度別財政投融资

(1) 令和 2

機関名	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初 計画	改定 計画	実績	当初 計画	改定 計画	実績	当初 計画	改定 計画	実績	当初 計画	改定 計画	実績
(特別会計)												
食料安定供給	12	12	12	-	-	-	-	-	-	12	12	12
エネルギー対策	95	95	86	-	-	-	-	-	-	95	95	86
自動車安全	-	540	540	-	-	-	-	-	-	-	540	540
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	36,470	440,980	143,150	214	214	2	-	65,000	500	36,684	506,194	143,652
沖縄振興開発金融公庫	1,248	7,830	2,628	18	18	-	-	-	-	1,266	7,848	2,628
株式会社国際協力銀行	2,810	2,810	149	800	800	800	8,825	8,825	4,564	12,435	12,435	5,513
独立行政法人国際協力機構	5,051	7,542	6,675	-	-	-	660	660	535	5,711	8,202	7,210
(独立行政法人等)												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	291	-	-	-	-	-	-	291	291	291
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	6,585	6,290	-	-	-	-	-	-	6,585	6,585	6,290
独立行政法人福祉医療機構	2,594	24,974	16,820	-	-	-	-	-	-	2,594	24,974	16,820
独立行政法人国立病院機構	627	627	427	-	-	-	-	-	-	627	627	427
国立研究開発法人国立がん研究センター	27	27	25	-	-	-	-	-	-	27	27	25
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	48	46	-	-	-	-	-	-	48	48	46
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	456	449	-	-	-	-	-	-	456	456	449
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	1,568	1,443	34	34	-	-	-	-	1,602	1,602	1,443
独立行政法人住宅金融支援機構	501	501	238	-	-	-	-	-	-	501	501	238
独立行政法人都市再生機構	4,339	4,920	3,400	-	-	-	-	-	-	4,339	4,920	3,400
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,600	13,600	13,600	-	-	-	1,200	1,200	1,200	9,800	14,800	14,800

計 画 及 び 実 績

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 画 計	改 定 画 計	実 績	当 初 画 計	改 定 画 計	実 績	当 初 画 計	改 定 画 計	実 績	当 初 画 計	改 定 画 計	実 績
独立行政法人水資源機構	30	30	30	-	-	-	-	-	-	30	30	30
国立研究開発法人森林研究・整備機構	56	56	56	-	-	-	-	-	-	56	56	56
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	8	5	344	344	224	-	-	-	352	352	229
(地方公共団体)												
地方公共団体	29,346	43,350	33,399	-	-	-	-	-	-	29,346	43,350	33,399
(特殊会社等)												
株式会社日本政策投資銀行	4,500	10,500	10,500	1,000	3,200	2,200	3,500	4,500	4,307	9,000	18,200	17,007
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	1,000	1,000	810	-	-	-	1,000	1,000	810
東日本高速道路株式会社	1,030	1,030	800	-	-	-	-	-	-	1,030	1,030	800
中日本高速道路株式会社	1,030	1,030	1,030	-	-	-	-	-	-	1,030	1,030	1,030
西日本高速道路株式会社	540	540	540	-	-	-	-	-	-	540	540	540
成田国際空港株式会社	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	4,000
新関西国際空港株式会社	-	2,000	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	300	320	320	300	320	320
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	173	173	173	173	173	173
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	400	400	-	400	400	-
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	230	230	190	-	-	-	230	230	190
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	604	604	604	606	606	-	1,210	1,210	604
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	266	266	263	157	157	100	423	423	363
合 計	111,864	575,952	248,630	4,510	6,710	5,093	15,821	81,841	11,700	132,195	664,503	265,423

(注) 1. 実績欄は資金年度ベースによる計数整理を行ったものである。
 2. 改定計画には、2年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年 度 別 財 政 投 融 資

(2) 令 和 3

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 画	改 定 画	実 績 込	当 初 画	改 定 画	実 績 込	当 初 画	改 定 画	実 績 込	当 初 画	改 定 画	実 績 込
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給	10	10	9	-	-	-	-	-	-	10	10	9
エ ネ ル ギ ー 対 策	112	112	110	-	-	-	-	-	-	112	112	110
自 動 車 安 全	1,178	1,178	1,175	-	-	-	-	-	-	1,178	1,178	1,175
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	247,270	247,270	18,505	37	37	-	5,000	5,000	-	252,307	252,307	18,505
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	5,137	5,137	700	22	22	3	-	-	-	5,159	5,159	703
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,150	2,150	115	600	600	600	8,900	8,900	5,305	11,650	11,650	6,020
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	6,144	6,144	5,241	-	-	-	640	640	633	6,784	6,784	5,874
(独 立 行 政 法 人 等)												
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	291	291	291	-	-	-	-	-	-	291	291	291
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	6,209	6,209	5,849	-	-	-	-	-	-	6,209	6,209	5,849
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	40,000	40,000	40,000	-	-	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	16,898	16,898	5,821	-	-	-	-	-	-	16,898	16,898	5,821
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	1,801	1,801	1,540	-	-	-	-	-	-	1,801	1,801	1,540
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 がん 研 究 セ ン タ ー	15	15	12	-	-	-	-	-	-	15	15	12
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	10	10	9	-	-	-	-	-	-	10	10	9
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	31	31	28	-	-	-	-	-	-	31	31	28
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	541	541	507	-	-	-	-	-	-	541	541	507
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	3,458	3,458	3,359	34	34	2	-	-	-	3,492	3,492	3,361
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	431	431	189	-	-	-	2,200	2,200	2,200	2,631	2,631	2,389
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	4,927	4,927	3,400	-	-	-	-	-	-	4,927	4,927	3,400
独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	5,000	8,000	8,000	-	-	-	1,200	1,200	1,200	6,200	9,200	9,200

計 画 及 び 実 績 (続)

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込
独立行政法人水資源機構	10	10	10	-	-	-	-	-	-	10	10	10
国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	51	51	-	-	-	-	-	-	51	51	51
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	6	4	342	342	242	-	-	-	348	348	246
(地方公共団体)												
地方公共団体	36,847	44,587	37,994	-	-	-	-	-	-	36,847	44,587	37,994
(特殊会社等)												
株式会社日本政策投資銀行	4,500	10,500	7,800	1,750	1,750	800	2,750	2,750	2,595	9,000	15,000	11,195
新関西国際空港株式会社	-	200	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	350	350	100	350	350	100
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	221	242	242	221	242	242
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	500	500	200	500	500	200
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	120	120	120	-	-	-	120	120	120
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	531	531	69	547	547	-	1,078	1,078	69
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	190	190	14	95	95	-	285	285	14
合 計	383,027	399,967	140,922	3,626	3,626	1,849	22,403	22,424	12,475	409,056	426,017	155,247

(注) 1. 実績見込の数値は、資金年度ベースの計数整理を行ったもので、3年度の決算時の見込値である。
 2. 改定計画には、3年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年度別財政投融资計画及び実績 (続)

(3) 令和4年度(当初計画)

(単位 億円)

機関名	財政 融資	産 業 投 資	政 保 証	財 政 融 資 合 計	(参考) 自己 資金等	機関名	財政 融資	産 業 投 資	政 保 証	財 政 融 資 合 計	(参考) 自己 資金等
(特別会計)						独立行政法人都市 再生機構	5,124	-	-	5,124	(1,100) 8,429
食料安定供給	8	-	-	8	136	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構	2,000	-	1,200	3,200	(2,000) 41,418
エネルギー対策	104	-	-	104	14,883	独立行政法人水資 源機構	14	-	-	14	(70) 1,299
自動車安全	1,645	-	-	1,645	104	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	49	-	-	49	270
(政府関係機関)						独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	3	546	-	549	740
株式会社日本政策 金融公庫	47,927	189	-	48,116	(2,900) 59,758	(地方公共団体)	26,264	-	-	26,264	75,550
沖縄振興開発金融 公庫	2,217	26	-	2,243	(100) 704	(特殊会社等)					
株式会社国際協力 銀行	4,010	850	11,200	16,060	(200) 6,940	株式会社脱炭素化 支援機構	-	200	-	200	40
独立行政法人国際 協力機構	5,237	-	1,180	6,417	(800) 7,783	株式会社日本政策 投資銀行	3,000	500	3,500	7,000	(6,300) 18,900
(独立行政法人等)						一般財団法人民間 都市開発推進機構	-	-	350	350	100
全国土地改良事業 団体連合会	9	-	-	9	9	中部国際空港株式 会社	-	-	231	231	(50) 55
日本私立学校振興・ 共済事業団	221	-	-	221	349	株式会社民間資金 等活用事業推進機 構	-	-	500	500	300
独立行政法人日本 学生支援機構	5,849	-	-	5,849	(1,200) 359	株式会社海外需要 開拓支援機構	-	90	-	90	200
国立研究開発法人 科学技術振興機構	48,889	-	-	48,889	(200) 200	株式会社海外交通 ・都市開発事業支 援機構	-	580	589	1,169	58
独立行政法人福祉 医療機構	8,565	-	-	8,565	(200) 207	株式会社海外通信・ 放送・郵便事業 支援機構	-	250	155	405	-
独立行政法人国立 病院機構	111	-	-	111	162						
国立研究開発法人 国立成育医療研究 センター	10	-	-	10	-						
国立研究開発法人 国立長寿医療研究 センター	2	-	-	2	-						
独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	511	-	-	511	(50) 45						
独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	2,370	31	-	2,401	(800) 2,073						
独立行政法人住宅 金融支援機構	349	-	2,200	2,549	(23,772) 22,366	合 計	164,488	3,262	21,105	188,855	(39,742)

(注) 「(参考)自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

6. 令和3年度末財政投融资計画残高

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
		財政融資資金			
(一般会計及び特別会計)					
一 般 会 計	198	198	—	—	198
食料安定供給特別会計	240	240	—	—	240
国有林野事業債務管理特別会計	440	440	—	—	440
エネルギー対策特別会計	1,033	1,033	—	—	1,033
自動車安全特別会計	4,178	4,178	—	—	4,178
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	214,233	214,233	7,704	5,850	227,787
沖縄振興開発金融公庫	7,483	7,483	126	—	7,610
株式会社国際協力銀行	18,676	18,676	18,538	46,360	83,574
独立行政法人国際協力機構	30,428	30,428	—	3,158	33,586
(独立行政法人等)					
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	535	—	535
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	86	—	86
日本私立学校振興・共済事業団	3,220	3,220	—	—	3,220
独立行政法人日本学生支援機構	63,937	63,937	—	—	63,937
国立研究開発法人科学技術振興機構	40,000	40,000	734	—	40,734
独立行政法人福祉医療機構	47,976	47,976	—	—	47,976
独立行政法人国立病院機構	4,507	4,507	—	—	4,507
国立研究開発法人国立がん研究センター	189	189	—	—	189
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	442	442	—	—	442
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	18	18	—	—	18
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	141	141	—	—	141
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	89	89	—	—	89
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	93	93	—	—	93
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	6,525	6,525	—	—	6,525
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	45,465	45,465	504	—	45,970
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	680	—	680
独立行政法人情報処理推進機構	—	—	33	—	33
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	59	—	59
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	352	—	352
国立研究開発法人情報通信研究機構	—	—	610	—	610
独立行政法人住宅金融支援機構	11,185	11,185	815	2,200	14,200

6. 令和3年度末財政投融资計画残高（続）

（単位 億円）

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
	財政融資	財政融資資金			
独立行政法人都市再生機構	89,936	89,936	612	—	90,548
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	52,686	52,686	—	136,715	189,401
独立行政法人水資源機構	1,960	1,960	—	—	1,960
地方公共団体金融機構	—	—	—	37,900	37,900
国立研究開発法人森林研究・整備機構	1,053	1,053	—	—	1,053
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	50	50	2,734	—	2,784
（地方公共団体） 地方公共団体 （特殊会社等）	458,842	426,336	—	—	458,842
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	300	—	300
株式会社日本政策投資銀行	58,621	58,621	21,779	32,990	113,391
株式会社産業革新投資機構	—	—	3,670	—	3,670
東京地下鉄株式会社	369	369	—	—	369
東日本高速道路株式会社	500	500	—	—	500
中日本高速道路株式会社	1,030	1,030	—	—	1,030
西日本高速道路株式会社	270	270	—	—	270
成田国際空港株式会社	4,000	4,000	—	—	4,000
新関西国際空港株式会社	3,700	3,700	469	2,471	6,640
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	958	958
中部国際空港株式会社	—	—	—	1,545	1,545
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	100	880	980
株式会社商工組合中央金庫	—	—	1,485	—	1,485
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	1,066	—	1,066
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	1,608	—	1,608
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	639	100	739
合 計	1,173,714	1,141,208	65,239	271,128	1,510,080

- (注) 1. 「財政融資」は、財政融資資金、郵便貯金資産及び簡易生命保険資産（平成19年9月末までの日本郵政公社の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金を含む。）の残高を計上している。
2. 「産業投資」は、財政投融资特別会計投資勘定の出資金及び貸付金の残高を計上している。
3. 政府保証債は額面金額で計上している。
4. 「一般会計」は、旧国立高度専門医療センター特別会計からの承継分を計上している。

7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移

（単位 億円）

機 関 名	令和元年度末	2	3
交付税及び譲与税配付金特別会計	81,131	77,283	60,667
年金特別会計	14,524	14,466	14,409
地方公共団体	48	146	98
合 計	95,703	91,894	75,174

Ⅱ 原 資

8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	2年度決算	3 決 算	4 予 算	区 分	2年度決算	3 決 算	4 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
資 金 運 用 収 入	749,301	660,633	1,014,336	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	39,075,084	10,144,585	25,000,000
公 債 金	39,075,084	10,144,585	25,000,000	事 務 取 扱 費	6,534	6,016	5,934
財政融資資金より受入	11,361,110	24,244,817	22,001,226	諸 支 出 金	183,710	170,289	257,338
他 勘 定 よ り 受 入	-	-	34	公債等事務取扱費一般 会計へ繰入	62	64	106
雑 収 入	4,786	2,372	46,890	国債整理基金特別会計 へ繰入	11,965,095	24,780,395	22,591,732
				予 備 費	-	-	60
合 計	51,190,281	35,052,407	48,062,486	合 計	51,230,484	35,101,350	47,855,170

9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	2年度 末 決 算	3 決 算	4 予 算	区 分	2年度 末 決 算	3 決 算	4 予 算
(資 産)				(負 債)			
現 金 預 金	18,519,754	8,112,225	1,029,918	財 政 融 資 資 金 証 券	-	-	15,000,000
一般会計及特別会計貸付金	19,142,220	16,874,771	15,939,904	特 別 会 計 預 託 金	21,168,050	21,651,249	20,258,727
政府関係機関貸付金	28,976,366	27,082,071	51,659,530	資 金 預 託 金	496,664	371,526	435,300
地方公共団体貸付金	43,101,673	42,643,411	41,012,915	共 済 組 合 預 託 金	2,222,552	1,861,362	1,646,400
特別法人貸付金	39,229,135	43,821,267	50,523,225	そ の 他 預 託 金	4,847,585	8,564,485	8,636,185
未 収 収 益	76,217	71,361	150,949	公 債	118,644,990	104,624,153	112,523,743
前 払 費 用	-	-	3,452	補 償 金 返 還 金	450	450	450
公 債 発 行 差 金	241,493	277,937	226,864	未 払 費 用	135,612	125,160	148,972
本 年 度 損 失	-	30,432	-	前 受 金	1,432	1,259	5,571
				長 期 前 受 収 益	451,163	395,471	304,323
				金 利 変 動 準 備 金	1,317,646	1,318,359	1,364,344
				本 年 度 利 益	713	-	222,741
合 計	149,286,857	138,913,476	160,546,757	合 計	149,286,857	138,913,476	160,546,757

10. 財政融資資金資産明細表

(単位 百万円)

区 分	2年度末	3	増減(△)額	区 分	2年度末	3	増減(△)額
一般会計及特別会計	19,142,220	16,874,771	△2,267,449	独立行政法人日本学生 支援機構	6,422,940	6,393,730	△29,210
一 般 会 計	9,367,202	8,778,054	△589,148	独立行政法人国立病院 機構	503,851	450,747	△53,104
交付税及び譲与税配付金 特別会計	7,728,256	6,066,660	△1,661,596	独立行政法人都市再生 機構	9,276,384	8,993,594	△282,791
エネルギー対策特別会計	115,010	103,298	△11,712	独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構	4,462,360	5,268,591	806,231
年金特別会計	1,446,630	1,440,920	△5,710	独立行政法人住宅金融 支援機構	1,859,639	1,118,467	△741,172
食料安定供給特別会計	30,116	24,044	△6,072	国立研究開発法人国立 がん研究センター	19,228	18,874	△354
国有林野事業債務管理特 別会計	77,767	43,993	△33,774	国立研究開発法人国立 循環器病研究センター	44,524	44,183	△341
自動車安全特別会計	377,240	417,802	40,562	国立研究開発法人国立 精神・神経医療研究セ ンター	1,904	1,765	△139
政府関係機関	28,976,366	27,082,071	△1,894,295	国立研究開発法人国立 国際医療研究センター	15,251	14,105	△1,146
沖縄振興開発金融公庫	757,105	748,348	△8,756	国立研究開発法人国立 成育医療研究センター	6,744	8,908	2,165
株式会社日本政策金融公 庫	23,548,610	21,423,340	△2,125,270	国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター	7,256	9,305	2,049
株式会社国際協力銀行	2,047,900	1,867,600	△180,300	成田国際空港株式会社	400,000	400,000	－
独立行政法人国際協力機 構	2,622,752	3,042,783	420,031	東日本高速道路株式会 社	70,000	50,000	△20,000
地方公共団体	43,101,673	42,643,411	△458,262	中日本高速道路株式会 社	103,000	103,000	－
特別法人	39,229,135	43,821,267	4,592,132	西日本高速道路株式会 社	54,000	27,000	△27,000
日本私立学校振興・共済 事業団	324,867	321,965	△2,902	株式会社日本政策投資 銀行	5,477,745	5,862,129	384,384
国立研究開発法人森林研 究・整備機構	112,128	105,285	△6,843	新関西国際空港株式会 社	350,000	370,000	20,000
国立研究開発法人科学技 術振興機構	－	4,000,000	4,000,000	東京地下鉄株式会 社	45,060	36,886	△8,174
独立行政法人福祉医療機 構	4,505,516	4,822,678	317,162	そ の 他	317,710	379,730	62,021
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	4,269,071	4,546,540	277,469	現 金 預 金	18,519,754	8,112,225	△10,407,529
独立行政法人水資源機構	224,420	196,015	△28,405				
独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	5,285	5,004	△281				
独立行政法人大学改革支 援・学位授与機構	667,963	652,497	△15,466	合 計	149,286,857	138,913,476	△10,373,381

11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	2年度決算	3 決 算	4 予 算	区 分	2年度決算	3 決 算	4 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
運 用 収 入	359,329	333,599	293,140	産 業 投 資 支 出	515,000	188,939	326,200
利 子 収 入	79	99	94	貸 付 金	-	-	-
納 付 金	117,773	74,067	66,925	出 資	515,000	188,939	326,200
配 当 金 収 入	236,707	241,294	184,151	事 務 取 扱 費	88	85	119
出 資 回 収 金 収 入	2,845	10,800	36,969	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 財 政 融 資 資 金 勘 定 へ 繰 入	-	-	34
償 還 金 収 入	1,925	7,340	5,000	一 般 会 計 へ 繰 入	146,132	-	270,038
雑 収 入	0	0	3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	60,000	40,000	50,000
前 年 度 剩 余 金 受 入	553,618	391,728	239,851	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	-	-	0
他 会 計 より 受 入	200,000	-	-	産 業 投 資 予 備 費	-	-	70,000
資 産 処 分 収 入	-	-	183,398	合 計	721,220	229,023	716,391
合 計	1,112,947	725,327	716,391				

12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	2 年 度 決 算	3 決 算	4 予 算	区 分	2 年 度 決 算	3 決 算	4 予 算
(資 産)				独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	77,434	78,553	78,693
現 金 預 金	391,728	496,303	70,000	独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	158,420	215,142	246,747
未 収 収 益	0	0	-	株 式 会 社 農 林 漁 業 成 長 産 業 化 支 援 機 構	19,580	17,077	18,197
貸 付 金	71,547	64,207	59,207	株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,641,084	3,758,881	3,923,234
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	22,292	17,292	12,292	株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構	500,369	496,191	491,397
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	49,255	46,915	46,915	新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	50,611	49,876	49,940
土 地 等	26	26	19	株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	10,735	10,966	12,065
出 資 金	14,457,726	15,361,567	14,692,837	株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	204,290	208,849	208,571
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	643,039	657,007	646,480	株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構	70,492	79,991	88,477
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	12,132	12,713	17,226	株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構	146,638	150,152	249,881
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	3,009,474	2,867,205	2,889,270	株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放 送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構	58,559	58,313	101,900
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	33,171	33,123	33,081	株 式 会 社 脱 炭 素 化 支 援 機 構	-	-	20,000
独 立 行 政 法 人 奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	5,644	5,598	5,650	日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	1,416,667	1,391,667	1,416,667
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	601,830	602,907	672,858	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	3,581,667	4,467,632	3,317,573
国 立 研 究 開 発 法 人 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構	7,783	5,923	3,820	産 業 投 資 予 備 費 見 合 勘 定 合 計	14,921,027	15,922,104	14,892,063
独 立 行 政 法 人 情 報 処 理 推 進 機 構	1,745	1,820	1,600	区 分	2 年 度 決 算	3 決 算	4 予 算
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	11,191	11,461	11,317	(負 債 及 び 資 本)			
国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	5,815	5,830	5,455	資 本	3,321,188	3,321,188	3,321,188
国 立 研 究 開 発 法 人 医 薬 基 盤 ・ 健 康 ・ 栄 養 研 究 所	3,564	3,570	3,573	利 益 積 立 金	3,316,979	3,611,449	3,607,824
国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構	2,818	1,340	1,337	本 年 度 利 益	294,471	275,374	373,026
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	182,973	169,778	177,825	固 定 資 産 評 価 差 益	7,988,390	8,714,092	7,590,025
				合 計	14,921,027	15,922,104	14,892,063

(注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地等の年度末の国有財産台帳価格を計上している。
 2. 出資金は、国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上している。
 3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものである。固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている。日本電信電話株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっている。
 4. 「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構となった場合には、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは、「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」と読み替えるものとする。

13. 政府保証債・政府

区 分	番号	平成 29 年度			30		
		当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績
1. 政府保証国内債 株式会社日本政策金融公庫 独立行政法人住宅金融支援機構 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 地方公共団体金融機構 株式会社日本政策投資銀行 新関西国際空港株式会社 一般財団法人民間都市開発推進機構 中部国際空港株式会社 株式会社民間資金等活用事業推進機構 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1	24,768	24,768	22,264	21,538	21,538	17,041
	2	1,850	1,850	1,150	1,850	1,850	1,050
	3	-	-	-	-	-	-
	4	13,850	13,850	13,150	12,450	12,450	11,275
	5	6,050	6,050	6,050	4,000	4,000	2,600
	6	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	7	320	320	320	201	201	201
	8	272	272	50	281	281	20
	9	82	82	44	307	307	265
	10	130	130	-	130	130	130
	11	488	488	-	629	629	-
	12	226	226	-	190	190	-
	2. 政府保証外債 株式会社国際協力銀行 独立行政法人国際協力機構 株式会社日本政策投資銀行	13	13,660	13,660	12,037	10,660	10,660
14		11,000	11,000	9,531	8,000	8,000	6,120
15		660	660	550	660	660	545
3. 政府保証外貨借入金 株式会社国際協力銀行 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	16	2,000	2,000	1,957	2,000	2,000	1,932
	17	400	400	-	250	250	-
	18	400	400	-	200	200	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	50	50	-
合 計	21	38,828	38,828	34,301	32,448	32,448	25,639

14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移

(平成30～令和3年度は額面ベース、令和4年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	流動性供給入札	割引短期国債	2年債	5年債	10年債	20年債	30年債	40年債	合 計
30	-	-	22,302	47,878	20,583	-	7,148	8,242	106,153
令和元年度	-	-	20,591	50,220	33,609	6,331	7,430	5,455	123,634
2	586	103,921	87,083	88,059	88,295	10,524	9,128	1,068	388,664
3	664	-	1,406	47,595	30,604	9,888	10,950	201	101,308
4 (予定)	1,000	60,000	20,000	95,000	64,900	4,160	4,740	200	250,000

※令和4年度欄の金額は当初発行予定額である。

15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移

(平成30～令和3年度は額面ベース、令和4年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	市 中 消 化
平成30年度	106,153
令和元年度	123,634
令和2年度	388,664
令和3年度	101,308
令和4年度(予定)	250,000
(令和4年度発行財投債の年限別発行予定額)	
40年債	200
30年債	4,740
20年債	4,160
10年債	64,900
5年債	95,000
2年債	20,000
割引短期国債	60,000
流動性供給入札	1,000

※令和4年度欄の金額は当初発行予定額である。

保 証 借 入 金 の 推 移

(単位 億円)

令和元			2			3			4	番号
当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	
10,189	10,239	8,829	4,134	69,154	3,793	10,648	10,669	4,392	6,525	1
1,200	1,200	450	—	65,000	500	5,000	5,000	—	—	2
—	—	—	—	—	—	2,200	2,200	2,200	2,200	3
5,200	5,200	5,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	4
1,000	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	5
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	550	550	450	1,300	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
250	300	150	300	320	320	350	350	100	350	8
34	34	29	173	173	173	221	242	242	231	9
500	500	500	400	400	—	500	500	200	500	10
440	440	—	419	419	—	547	547	—	589	11
65	65	—	142	142	100	80	80	—	155	12
9,640	11,790	6,848	11,085	12,085	7,907	11,340	11,340	8,083	14,180	13
7,000	9,150	4,946	8,425	8,425	4,564	8,500	8,500	5,305	10,800	14
640	640	—	660	660	535	640	640	633	1,180	15
2,000	2,000	1,903	2,000	3,000	2,807	2,200	2,200	2,145	2,200	16
605	605	—	602	602	—	415	415	—	400	17
400	400	—	400	400	—	400	400	—	400	18
185	185	—	187	187	—	—	—	—	—	19
20	20	—	15	15	—	15	15	—	—	20
20,434	22,634	15,677	15,821	81,841	11,700	22,403	22,424	12,475	21,105	21

16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高

(単位 億円)

年 限	令和2年度末残高	令和3年度中発行額	令和3年度中償還額	令和3年度末残高
40年債	30,752	865	—	31,617
30年債	71,690	10,950	—	82,640
20年債	202,598	9,888	14,723	197,764
15年変動利付債	4,995	—	4,995	—
10年債	381,276	30,604	39,521	372,360
5年債	283,543	47,595	57,766	273,372
2年債	107,674	1,406	20,591	88,490
割引短期国債	103,921	—	103,921	—
合 計	1,186,450	101,308	241,517	1,046,242

(注) 計数は、額面ベースである。

Ⅲ 運

17. 事業別地方債計画の推移

(単位 億円)

項 目	令和元年度	2	3	4
一. 一般会計債				
1. 公共事業等	(5,322) 16,627	16,195	16,098	15,905
2. 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	6,084	4,778	—	—
3. 公営住宅建設事業	(50) 1,149	1,124	1,110	1,098
4. 災害復旧事業	(3,021) 965	(2,343) 1,155	(965) 1,143	1,128
5. 教育・福祉施設等整備事業	(4,045) 3,402	3,327	3,319	3,707
(1) 学校教育施設等	(2,396) 1,256	1,223	1,223	1,454
(2) 社会福祉施設	(74) 383	373	371	367
(3) 一般廃棄物処理	(884) 656	639	639	807
(4) 一般補助施設等	(691) 567	552	549	542
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	537	537
6. 一般単独事業	(27) 25,418	26,808	27,725	28,014
(1) 一般	(16) 2,116	2,606	2,323	2,412
(2) 地域活性化	(11) 690	690	690	690
(3) 防災対策	871	871	871	871
(4) 地方道路等	3,221	3,221	3,221	3,221
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	6,200	5,500
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	5,000	5,000
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	4,320	5,220
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	3,000	4,000	4,000
(9) 緊急浚渫推進	—	900	1,100	1,100
7. 辺地及び過疎対策事業	(15) 5,210	5,210	5,520	5,730
(1) 辺地対策	(1) 510	510	520	530
(2) 過疎対策	(14) 4,700	4,700	5,000	5,200
8. 公共用地先行取得等事業	345	345	345	345
9. 行政改革推進	700	700	700	700
10. 調整	100	100	100	100
計	(12,480) 60,000	(2,343) 59,742	(965) 56,060	56,727

用

17. 事業別地方債計画の推移 (続)

(単位 億円)

項 目		令和元年度		2		3		4	
二. 公 営 企 業 債									
1.	水 道 事 業	(577)	5,946	(909)	5,571	(892)	5,259		5,571
2.	工 業 用 水 道 事 業	(21)	307		338	(43)	303		300
3.	交 通 事 業	(21)	1,420	(636)	1,562	(53)	1,739		1,963
4.	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業		262		260		195		288
5.	港 湾 整 備 事 業		569		555		571		689
6.	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業		4,005	(411)	3,599		3,637		4,193
7.	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	(86)	362	(64)	343	(91)	375		379
8.	地 域 開 発 事 業		912		708		658		840
9.	下 水 道 事 業	(74)	12,779	(665)	12,384	(525)	11,934		12,181
10.	観 光 そ の 他 事 業		154	(11)	100		56		78
	計	(779)	26,716	(2,696)	25,420	(1,604)	24,727		26,482
合 計		(13,259)	86,716	(5,039)	85,162	(2,569)	80,787		83,209
三. 臨 時 財 政 対 策 債			32,568		31,398		54,796		17,805
四. 退 職 手 当 債			800		800		800		800
五. 補 正 予 算 債			-	(14,547)		(12,748)	-		-
六. 減 収 補 填 債			-	(13,012)			-		-
七. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(5)	(286)	(3)	(249)		(242)		(335)
総 計		(5)	(286)	(3)	(249)		(242)		(335)
		(13,259)	120,084	(32,598)	117,360	(15,317)	136,383		101,814
内 訳	普 通 会 計 分	(12,696)	94,294	(30,997)	92,798	(14,089)	112,415		76,086
	公 営 企 業 会 計 等 分	(563)	25,790	(1,601)	24,562	(1,228)	23,968		25,728
(資 金 区 分)									
	公 的 資 金	(7,229)	47,920	(18,694)	47,571	(8,370)	58,673		43,728
	財 政 融 資 資 金	(6,658)	29,527	(14,004)	29,346	(7,740)	36,847		26,264
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	(571)	18,393	(4,690)	18,225	(630)	21,826		17,464
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(5)	(286)	(3)	(249)		(242)		(335)
	民 間 等 資 金	(6,030)	72,164	(13,904)	69,789	(6,947)	77,710		58,086
	市 場 公 募		39,400		38,500		44,700		36,600
	銀 行 等 引 受	(6,030)	32,764	(13,904)	31,289	(6,947)	33,010		21,486

(注) 1. [] 書は、計画の改定に伴う追加額で、外書である。

2. 国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移

(1) 令和元年度

(単位 億円)

項 目	元年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,627	4,813	4,519	294	11,814	8,202	3,612
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	3,042	3,042	—	3,042	2,111	931
3. 公営住宅建設事業	1,149	421	295	126	728	650	78
4. 災害復旧事業	965	965	965	—	—	—	—
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,402	1,342	1,134	208	2,060	1,190	870
(1) 学校教育施設等	1,256	663	605	58	593	416	177
(2) 社会福祉施設	383	94	—	94	289	217	72
(3) 一般廃棄物処理	656	491	435	56	165	125	40
(4) 一般補助施設等	567	94	94	—	473	139	334
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	293	247
6. 一般単独事業	25,418	5,215	126	5,089	20,203	10,040	10,163
(1) 一般	2,116	82	—	82	2,034	1,636	398
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	453	151
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	327	280
(4) 地方道路等	3,221	290	—	290	2,931	2,683	248
(5) 旧合併特例	6,200	879	—	879	5,321	597	4,724
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,701	1,621
(7) 公共施設等適正管理	4,320	929	—	929	3,391	1,568	1,823
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	1,007	—	1,007	1,993	1,075	918
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	4,845	4,545	300	365	—	365
(1) 辺地対策	510	510	510	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,700	4,335	4,035	300	365	—	365
8. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	55	290
9. 行政改革推進	700	—	—	—	700	420	280
10. 調整	100	—	—	—	100	—	100
計	60,000	20,643	14,626	6,017	39,357	22,668	16,689

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	元年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,946	5,248	2,971	2,277	698	333	365
2. 工 業 用 水 道 事 業	307	92	-	92	215	30	185
3. 交 通 事 業	1,420	391	130	261	1,029	524	505
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	86	-	86	176	40	136
5. 港 湾 整 備 事 業	569	195	166	29	374	114	260
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,005	2,096	760	1,336	1,909	1,012	897
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	362	46	-	46	316	166	150
8. 地 域 開 発 事 業	912	-	-	-	912	524	388
9. 下 水 道 事 業	12,779	7,327	3,383	3,944	5,452	2,065	3,387
10. 観 光 そ の 他 事 業	154	6	-	6	148	15	133
計	26,716	15,487	7,410	8,077	11,229	4,823	6,406
合 計	86,716	36,130	22,036	14,094	50,586	27,491	23,095
三. 臨 時 財 政 対 策 債	32,568	11,790	7,491	4,299	20,778	11,909	8,869
四. 退 職 手 当 債	800	-	-	-	800	-	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(286)	(286)	-	-	-	-	-
総 計	(286)	(286)	-	-	-	-	-
	120,084	47,920	29,527	18,393	72,164	39,400	32,764
(資金区分)							
公 的 資 金	47,920	47,920	29,527	18,393	-	-	-
民 間 等 資 金	72,164	-	-	-	72,164	39,400	32,764

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(2) 令和2年度

(単位 億円)

項 目	2年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,195	5,508	5,222	286	10,687	7,544	3,143
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	2,628	2,628	—	2,150	1,312	838
3. 公営住宅建設事業	1,124	415	291	124	709	658	51
4. 災害復旧事業	1,155	1,155	1,155	—	—	—	—
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,327	1,310	1,107	203	2,017	1,237	780
(1) 学校教育施設等	1,223	645	589	56	578	481	97
(2) 社会福祉施設	373	92	—	92	281	200	81
(3) 一般廃棄物処理	639	479	424	55	160	134	26
(4) 一般補助施設等	552	94	94	—	458	126	332
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	296	244
6. 一般単独事業	26,808	5,223	126	5,097	21,585	10,726	10,859
(1) 一般	2,606	80	—	80	2,526	2,196	330
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	511	93
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地方道路等	3,221	290	—	290	2,931	2,907	24
(5) 旧合併特例	6,200	879	—	879	5,321	512	4,809
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,494	1,828
(7) 公共施設等適正管理	4,320	939	—	939	3,381	1,377	2,004
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	1,007	—	1,007	1,993	894	1,099
(9) 緊急浚渫推進	900	—	—	—	900	485	415
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,200	4,545	655	10	—	10
(1) 辺地対策	510	510	510	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,700	4,690	4,035	655	10	—	10
8. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	66	279
9. 行政改革推進	700	—	—	—	700	513	187
10. 調整	100	—	—	—	100	33	67
計	59,742	21,439	15,074	6,365	38,303	22,089	16,214

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	2年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,571	4,712	2,424	2,288	859	421	438
2. 工 業 用 水 道 事 業	338	101	—	101	237	34	203
3. 交 通 事 業	1,562	390	56	334	1,172	612	560
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	78	—	78	182	42	140
5. 港 湾 整 備 事 業	555	188	160	28	367	115	252
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599	1,845	746	1,099	1,754	954	800
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	34	—	34	309	166	143
8. 地 域 開 発 事 業	708	—	—	—	708	418	290
9. 下 水 道 事 業	12,384	7,411	3,664	3,747	4,973	1,933	3,040
10. 観 光 そ の 他 事 業	100	6	—	6	94	10	84
計	25,420	14,765	7,050	7,715	10,655	4,705	5,950
合 計	85,162	36,204	22,124	14,080	48,958	26,794	22,164
三. 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	11,367	7,222	4,145	20,031	11,706	8,325
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(249)	(249)	—	—	—	—	—
総 計	(249)	(249)	—	—	—	—	—
	117,360	47,571	29,346	18,225	69,789	38,500	31,289
(資金区分)							
公 的 資 金	47,571	47,571	29,346	18,225	—	—	—
民 間 等 資 金	69,789	—	—	—	69,789	38,500	31,289

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(3) 令和3年度

(単位 億円)

項 目	3年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,098	5,559	5,194	365	10,539	7,734	2,805
2. 公営住宅建設事業	1,110	410	283	127	700	676	24
3. 災害復旧事業	1,143	1,143	1,143	-	-	-	-
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,319	1,370	1,162	208	1,949	1,229	720
(1) 学校教育施設等	1,223	687	626	61	536	463	73
(2) 社会福祉施設	371	92	-	92	279	207	72
(3) 一般廃棄物処理	639	498	443	55	141	123	18
(4) 一般補助施設等	549	93	93	-	456	130	326
(5) 施設(一般財源化分)	537	-	-	-	537	306	231
5. 一般単独事業	27,725	5,978	826	5,152	21,747	11,009	10,738
(1) 一般	2,323	80	-	80	2,243	2,026	217
(2) 地域活性化	690	86	-	86	604	531	73
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	364	243
(4) 地方道路等	3,221	303	-	303	2,918	2,895	23
(5) 旧合併特例	6,200	905	-	905	5,295	528	4,767
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	-	1,678	3,322	1,554	1,768
(7) 公共施設等適正管理	4,320	955	-	955	3,365	1,424	1,941
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,071	1,222
(9) 緊急浚渫推進	1,100	-	-	-	1,100	616	484
6. 辺地及び過疎対策事業	5,520	5,515	4,813	702	5	-	5
(1) 辺地対策	520	520	520	-	-	-	-
(2) 過疎対策	5,000	4,995	4,293	702	5	-	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	-	-	-	345	68	277
8. 行政改革推進	700	-	-	-	700	533	167
9. 調整	100	-	-	-	100	34	66
計	56,060	19,975	13,421	6,554	36,085	21,283	14,802

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	3年度計画額							
	公的資金			民間等資金	市場公募			銀行等引受
			財政融資資金	地方公共団体金融機構資金				
二. 公 営 企 業 債								
1. 水 道 事 業	5,259	4,472	2,301	2,171	787	384	403	
2. 工 業 用 水 道 事 業	303	90	-	90	213	31	182	
3. 交 通 事 業	1,739	441	75	366	1,298	674	624	
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	58	-	58	137	32	105	
5. 港 湾 整 備 事 業	571	195	167	28	376	117	259	
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,637	1,858	738	1,120	1,779	962	817	
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	375	37	-	37	338	181	157	
8. 地 域 開 発 事 業	658	-	-	-	658	386	272	
9. 下 水 道 事 業	11,934	9,112	5,460	3,652	2,822	1,090	1,732	
10. 観 光 そ の 他 事 業	56	3	-	3	53	6	47	
計	24,727	16,266	8,741	7,525	8,461	3,863	4,598	
合 計	80,787	36,241	22,162	14,079	44,546	25,146	19,400	
三. 臨 時 財 政 対 策 債	54,796	22,432	14,685	7,747	32,364	19,554	12,810	
四. 退 職 手 当 債	800	-	-	-	800	-	800	
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(242)	(242)	-	-	-	-	-	
総 計	(242)	(242)	-	-	-	-	-	
	136,383	58,673	36,847	21,826	77,710	44,700	33,010	
(資金区分)								
公 的 資 金	58,673	58,673	36,847	21,826	-	-	-	
民 間 等 資 金	77,710	-	-	-	77,710	44,700	33,010	

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 5 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 6 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 7 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 9 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 10 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(4) 令和4年度

(単位 億円)

項 目	4年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,905	5,273	4,912	361	10,632	7,823	2,809
2. 公営住宅建設事業	1,098	493	368	125	605	544	61
3. 災害復旧事業	1,128	1,128	1,128	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,707	2,040	1,693	347	1,667	955	712
(1) 学校教育施設等	1,454	946	800	146	508	286	222
(2) 社会福祉施設	367	163	72	91	204	132	72
(3) 一般廃棄物処理	807	669	559	110	138	64	74
(4) 一般補助施設等	542	262	262	—	280	115	165
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	358	179
5. 一般単独事業	28,014	7,112	926	6,186	20,902	10,977	9,925
(1) 一 般	2,412	83	—	83	2,329	1,871	458
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	443	161
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地方道路等	3,221	303	—	303	2,918	2,470	448
(5) 旧合併特例	5,500	803	—	803	4,697	423	4,274
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,881	1,441
(7) 公共施設等適正管理	5,220	2,188	100	2,088	3,032	1,603	1,429
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,226	1,067
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	710	390
6. 辺地及び過疎対策事業	5,730	5,725	4,979	746	5	—	5
(1) 辺地対策	530	530	514	16	—	—	—
(2) 過疎対策	5,200	5,195	4,465	730	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	103	242
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	419	281
9. 調 整	100	—	—	—	100	96	4
計	56,727	21,771	14,006	7,765	34,956	20,917	14,039

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	4年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,571	4,636	2,529	2,107	935	818	117
2. 工 業 用 水 道 事 業	300	77	-	77	223	12	211
3. 交 通 事 業	1,963	543	150	393	1,420	937	483
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	74	-	74	214	6	208
5. 港 湾 整 備 事 業	689	238	209	29	451	141	310
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	2,068	755	1,313	2,125	505	1,620
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	32	-	32	347	241	106
8. 地 域 開 発 事 業	840	-	-	-	840	378	462
9. 下 水 道 事 業	12,181	7,840	4,520	3,320	4,341	2,383	1,958
10. 観 光 そ の 他 事 業	78	4	-	4	74	23	51
計	26,482	15,512	8,163	7,349	10,970	5,444	5,526
合 計	83,209	37,283	22,169	15,114	45,926	26,361	19,565
三. 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	6,445	4,095	2,350	11,360	10,173	1,187
四. 退 職 手 当 債	800	-	-	-	800	66	734
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(335)	(335)	-	-	-	-	-
総 計	(335)	(335)	-	-	-	-	-
	101,814	43,728	26,264	17,464	58,086	36,600	21,486
(資金区分)							
公 的 資 金	43,728	43,728	26,264	17,464	-	-	-
民 間 等 資 金	58,086	-	-	-	58,086	36,600	21,486

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

19. 地 方 債 計 画 の 推 移 (資金別)

(単位 億円, %)

区分	項 目	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	
地 方 債 計 画	普 通 会 計 分	115,954	112,723	107,008	97,761	88,938	92,068	92,218	94,294	92,798	112,415	76,086	
	通 常 分	42,621	40,791	42,356	43,811	42,258	42,816	43,553	52,926	52,800	49,019	49,781	
	特 別 分	73,333	71,932	64,652	53,950	46,680	49,252	48,665	41,368	39,998	63,396	26,305	
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,347	23,875	22,819	24,303	23,524	24,377	24,291	25,790	24,562	23,968	25,728	
	合 計 ①	140,301	136,878	129,827	122,064	112,462	116,445	116,509	120,084	117,360	136,383	101,814	
	資 金 区 分	財 政 融 資 資 金 ②	38,870	36,810	34,530	32,690	28,335	28,680	28,102	29,527	29,346	36,847	26,264
		機 構 資 金 ③	21,740	21,720	20,500	19,710	18,160	18,117	17,799	18,393	18,225	21,826	17,464
		民 間 等 資 金	79,691	78,348	74,797	69,664	65,967	69,648	70,608	72,164	69,789	77,710	58,086
		市 場 公 募	44,400	44,400	42,600	40,000	36,900	38,200	38,200	39,400	38,500	44,700	36,600
		銀 行 等 引 受	35,291	33,948	32,197	29,664	29,067	31,448	32,408	32,764	31,289	33,010	21,486
財 政 融 資 資 金 比 率 ② / ①	27.7	26.9	26.6	26.8	25.2	24.6	24.1	24.6	25.0	27.0	25.8		
公 的 資 金 比 率 (② + ③) / ①	43.2	42.8	42.4	42.9	41.3	40.2	39.4	39.9	40.5	43.0	42.9		
対 策 地 方 財 政	財 源 不 足 額	136,846	132,808	105,938	78,205	56,063	69,710	61,783	44,101	45,285	101,222	25,559	
	交 付 税 措 置 等	67,313	62,676	42,187	25,155	10,283	21,358	14,017	3,633	6,187	38,726	154	
	地 方 債 措 置	69,533	70,131	63,751	53,050	45,780	48,353	47,765	40,468	39,098	62,496	25,405	

(注) 銀行等引受には、共済等引受を含む。

20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移

(収入金ベース, 単位 億円, %)

区 分	国債発行総額 (A)		財政投融资特別会計国債 (B)		割合 (B/A)	
	当 初	実 績	当 初	実 績	当 初	実 績
平成13年度……	1,319,037	1,332,127	438,974	438,831	33.3	32.9
14……	1,339,683	1,364,271	343,527	318,435	25.6	23.3
15……	1,414,228	1,388,025	300,100	285,086	21.2	20.5
16……	1,623,407	1,600,702	413,000	401,297	25.4	25.1
17……	1,695,051	1,650,379	313,000	282,494	18.5	17.1
18……	1,654,351	1,611,502	272,000	255,595	16.4	15.9
19……	1,438,380	1,413,410	186,000	167,696	12.9	11.9
20……	1,262,900	1,356,775	84,000	86,000	6.7	6.3
21……	1,322,854	1,518,453	80,000	94,100	6.0	6.2
22……	1,624,139	1,515,385	155,000	84,000	9.5	5.5
23……	1,695,943	1,761,680	140,000	131,000	8.3	7.4
24……	1,742,313	1,775,303	150,000	142,200	8.6	8.0
25……	1,705,452	1,643,114	110,000	107,000	6.4	6.5
26……	1,815,388	1,719,857	160,000	140,000	8.8	8.1
27……	1,700,241	1,638,691	140,000	134,000	8.2	8.2
28……	1,622,028	1,679,053	165,000	196,000	10.2	11.7
29……	1,539,633	1,520,134	120,000	120,000	7.8	7.9
30……	1,498,856	1,483,107	120,000	106,300	8.0	7.2
令和元……	1,487,293	1,541,801	120,000	125,500	8.1	8.1
2……	1,534,621	2,568,553	120,000	390,751	7.8	15.2
3……	2,360,082	2,106,897	450,000	101,446	19.1	4.8
4……	2,150,380		250,000		11.6	

21. 国債及び国庫短期証券

保有者	年度		28		29	
	平成27	構成比		構成比		構成比
一般政 府金 (除く公的 年)	42,138	0.4	39,155	0.4	36,783	0.3
公的 年 金	524,449	4.9	469,242	4.3	437,714	4.0
財政融 資資 金	5	0.0	10	0.0	10	0.0
日本銀 行	3,644,155	33.8	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8
銀行 等	2,659,231	24.6	2,195,381	20.3	2,023,419	18.4
生損保 等	2,208,859	20.5	2,141,592	19.8	2,145,780	19.6
年金基 金	326,667	3.0	299,604	2.8	298,463	2.7
海 外	1,109,331	10.3	1,167,276	10.8	1,201,915	11.0
家 計	123,732	1.1	125,273	1.2	123,825	1.1
そ の 他	152,909	1.4	125,968	1.2	115,165	1.0
合 計	10,791,476	100.0	10,836,930	100.0	10,973,355	100.0

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 1. 「国債」は「財投債」を含む。

2. 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

3. 「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

の保有者別内訳の推移

(時価ベース, 単位 億円, %)

30		令和元		2		3	
	構成比		構成比		構成比		構成比
32,458	0.3	31,244	0.3	23,708	0.2	21,331	0.2
422,124	3.8	374,977	3.3	396,984	3.3	443,850	3.6
5	0.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0
4,859,898	43.2	4,993,620	44.2	5,415,966	44.4	5,305,471	43.3
1,775,819	15.8	1,713,655	15.2	2,024,333	16.6	2,122,066	17.3
2,193,409	19.5	2,202,238	19.5	2,194,988	18.0	2,179,066	17.8
294,331	2.6	293,467	2.6	294,951	2.4	302,272	2.5
1,433,920	12.7	1,456,527	12.9	1,609,229	13.2	1,665,701	13.6
132,586	1.2	138,525	1.2	132,561	1.1	125,503	1.0
110,674	1.0	102,066	0.9	92,401	0.8	85,514	0.7
11,255,224	100.0	11,306,324	100.0	12,185,121	100.0	12,250,774	100.0

IV 金 利 ・

22. 各 種 金

改定年月	3年9月	3. 10	3. 11	3. 12	4. 1	4. 2
基準割引率および基準貸付利率	0.30					
定期預金 (1年)	0.002					
定額貯金 (3年以上)	0.002					
利付国債 (10年)	0.023 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.75 \end{array} \right)$	0.049 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.50 \end{array} \right)$	0.107 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 99.93 \end{array} \right)$	0.060 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.38 \end{array} \right)$	0.096 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 100.03 \end{array} \right)$	0.175 $\left(\begin{array}{l} 0.1 \\ 99.27 \end{array} \right)$
政府保証債 (10年)	0.085 $\left(\begin{array}{l} 0.085 \\ 100.00 \end{array} \right)$					0.224 $\left(\begin{array}{l} 0.224 \\ 100.00 \end{array} \right)$
公募地方債 (10年)	0.090 $\left(\begin{array}{l} 0.090 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.125 $\left(\begin{array}{l} 0.125 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.125 $\left(\begin{array}{l} 0.125 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.095 $\left(\begin{array}{l} 0.095 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.199 $\left(\begin{array}{l} 0.199 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.268 $\left(\begin{array}{l} 0.268 \\ 100.00 \end{array} \right)$
事業債 (10年)	0.290 $\left(\begin{array}{l} 0.290 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.300 $\left(\begin{array}{l} 0.300 \\ 100.00 \end{array} \right)$				0.463 $\left(\begin{array}{l} 0.463 \\ 100.00 \end{array} \right)$
	0.280 $\left(\begin{array}{l} 0.280 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.340 $\left(\begin{array}{l} 0.340 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.330 $\left(\begin{array}{l} 0.330 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.300 $\left(\begin{array}{l} 0.300 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.350 $\left(\begin{array}{l} 0.350 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.463 $\left(\begin{array}{l} 0.463 \\ 100.00 \end{array} \right)$
	0.370 $\left(\begin{array}{l} 0.370 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.330 $\left(\begin{array}{l} 0.330 \\ 100.00 \end{array} \right)$	0.330 $\left(\begin{array}{l} 0.330 \\ 100.00 \end{array} \right)$			0.493 $\left(\begin{array}{l} 0.493 \\ 100.00 \end{array} \right)$
長期プライム	1.00					1.10
財政融資資金 貸付金利	0.03	0.06	0.1	0.09	0.07	0.2

- (注) 1. 括弧書き上段は表面利率、括弧書き下段は発行価格である。
2. 定期預金(1年)は、東京三菱UFJ銀行スーパー定期(300万円未満)に適用される金利である。
3. 政府保証債(10年)は、株式会社日本政策投資銀行又は中部国際空港株式会社が発行する債券の平均利回りである。
4. 公募地方債(10年)は、東京都が発行する債券の平均利回りである。
5. 事業債(10年)は、電力会社が発行する債券の平均利回りである。
6. 財政融資資金貸付金利は、満期一括償還9年超10年以内の貸付金に適用される金利である。

他
の
推
移
の
利

(単位 円, %)

4.3	4.4	4.5	4.6	4.7	4.8
0.179 (0.1 99.23)	0.201 (0.2 99.99)	0.245 (0.2 99.56)	0.239 (0.2 99.62)	0.248 (0.2 99.53)	0.168 (0.2 100.31)
0.254 (0.254 100.00)	0.289 (0.289 100.00)	0.294 (0.294 100.00)	0.304 (0.304 100.00)	0.344 (0.344 100.00)	0.275 (0.275 100.00)
	0.574 (0.574 100.00)				
	0.544 (0.544 100.00)	0.624 (0.624 100.00)			
	0.544 (0.544 100.00)	0.604 (0.604 100.00)	0.634 (0.634 100.00)	0.789 (0.789 100.00)	0.790 (0.790 100.00)
	0.534 (0.534 100.00)	0.664 (0.664 100.00)	0.659 (0.659 100.00)	0.759 (0.759 100.00)	0.819 (0.819 100.00)
	0.534 (0.534 100.00)	0.644 (0.644 100.00)			
	0.589 (0.589 100.00)				
			1.20		
0.3					

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(1) 資金運用部資金預託及び

改定年月 区分		36年	47年	48		49		50	52		53	54
		4月～	9月	6	11	2	10	12	6	10	5	6
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	2.00										
	3月以上1年未満	3.50										
	1年以上3年未満	4.50										
	3年以上5年未満	5.00										
	5年以上7年未満	5.50										
	7年以上	6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65
貸付金利(基準)		6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65

改定年月 区分		63	平成元		2							
		12	7	12	2	4	6	8	9	10	11	12
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満											
	1年以上3年未満											
	3年以上5年未満	4.75	5.00									
	5年以上7年未満	4.80	5.05	5.35	5.50							
	7年以上	4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90
貸付金利(基準)		4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90

改定年月 区分		6		7						8		
		8	11	2	4	5	6	7	10	3	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満						3.45	3.05	2.95	3.20	3.10	2.90
	1年以上3年未満	4.35	4.50	4.05	3.70	3.50	3.10	3.00	3.25	3.15	2.95	
	3年以上5年未満	4.40	4.65	4.55	4.10	3.75	3.55	3.15	3.05	3.30	3.20	3.00
	5年以上7年未満	4.45	4.70	4.60	4.15	3.80	3.60	3.20	3.10	3.35	3.25	3.05
	7年以上	4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10
貸付金利(基準)		4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10

改定年月 区分		10			11							
		9	10	12	1	2	4	5	6	7	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	0.40	0.20	0.30	0.10	0.05						
	3月以上1年未満	0.50	0.30	0.40	0.35	0.20	0.15	0.10	0.05	0.05		
	1年以上3年未満	0.80	0.50	0.80	0.50	0.35	0.20	0.40	0.55	0.30		
	3年以上5年未満	1.10	0.70	1.20	1.00	0.75	0.55	0.80	1.15	0.85		
	5年以上7年未満	1.40	0.90	1.70	1.65	1.50	1.10	0.95	1.20	1.55	1.30	
	7年以上	1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90
貸付金利(基準)		1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90

- (注) 1. 預託金利については、62年3月以降法定制を改めて政令で定めることとなった。
 2. 7年以上の預託金利については、昭和36年4月から61年3月改定分まで法定金利(6.0%)のほかに特別利子が付されている。
 3. 預託金利及び貸付金利の変更は、新規の預託及び貸付分から適用することとされている。

及び貸付金利の推移

貸付金利の推移

(単位 %)

54	55			56	57	59	60	61		62				63		
9	4	5	12	5	2	2	10	2	3	3	5	8	10	2	4	9
											→ 4.45	4.50				
											→ 4.50	4.70	5.00	4.90	4.70	5.00
										→ 5.15	4.55	4.75	5.15	4.95	4.75	5.05
7.15	8.00	8.50	8.00	7.50	7.30	7.10	6.80	6.30	6.05	5.20	4.60	4.80	5.20	5.00	4.80	5.10
7.15	8.00	8.50	8.00	7.50	7.30	7.10	6.80	6.30	6.05	5.20	4.60	4.80	5.20	5.00	4.80	5.10

3				4			5						6			
2	7	9	10	1	9	12	2	3	6	8	10	11	12	1	3	6
														→ 3.45	3.50	
							→ 4.25	4.50	4.45	4.15	3.95	3.70	3.50	4.15	3.95	
				→ 5.45	5.00	4.85	4.65	4.35	4.85	4.55	4.25	4.05	3.80	3.60	4.25	4.05
6.60	6.70	6.30	6.00	5.50	5.05	4.90	4.70	4.40	4.90	4.60	4.30	4.10	3.85	3.65	4.30	4.10
6.60	6.70	6.30	6.00	5.50	5.05	4.90	4.70	4.40	4.90	4.60	4.30	4.10	3.85	3.65	4.30	4.10

8	9								10							
12	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	6	8
							→ 1.95	1.75	1.65	1.45	1.35	→ 0.85	0.75	0.55	→	
2.80	2.70	2.60	2.50	2.40	→ 2.20	2.10	1.90	1.80	1.60	1.50	→ 1.10	1.00	0.80	→		
2.85	2.75	2.65	2.55	2.45	→ 2.35	2.25	2.05	1.95	1.75	1.65	→ 1.35	1.25	1.05	→		
2.90	2.80	2.70	2.60	2.50	2.60	2.50	2.40	2.20	2.10	1.90	→ 1.60	1.50	1.30	→		
2.95	2.85	2.75	2.65	2.55	2.75	2.65	2.55	2.35	2.25	2.05	1.95	2.05	1.85	1.75	1.55	1.60
3.00	2.90	2.80	2.70	2.60	2.90	2.80	2.70	2.50	2.40	2.20	2.10	2.30	2.10	2.00	1.80	1.90
3.00	2.90	2.80	2.70	2.60	2.90	2.80	2.70	2.50	2.40	2.20	2.10	2.30	2.10	2.00	1.80	1.90

11		12									13			
11	12	1	2	3	4	5	6	9	10	12	1	2	3	
→	0.10	0.15	0.10	0.05	0.10	0.05	→ 0.30	0.35	0.40	0.45	0.35	0.25		
→	0.10	0.20	→ 0.15	0.25	0.20	→ 0.40	0.50	0.45	0.40	0.35	0.25			
	0.40	0.50	0.65	0.50	0.55	0.75	0.60	0.55	0.70	0.80	0.65	0.60	0.50	0.40
	1.00	1.05	1.10	0.95	1.10	1.20	1.10	1.00	1.15	1.20	1.05	0.90	0.85	0.70
	1.50	→ 1.35	1.55	1.60	1.45	1.40	1.50	1.60	1.35	1.20	1.10	1.00		
	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.80	1.70	1.60
	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.90	2.00	2.10	2.00	1.80	1.70	1.60

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月	預													託						
	預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満			
13	4	0.04	0.05	0.05	0.05	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3			
	5	0.02	0.02	0.03	0.03				0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.5			
	6	0.01	0.01	0.01	0.01				0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4			
	7							0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0		1.2	1.3	1.4		
	8	0.02	0.03	0.02	0.02			0.2		0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6		
	9	0.01	0.01	0.01						0.6	0.8	1.0				1.3				
	10				0.01					0.7					1.4					
	11									0.6				1.3						
	12		0.02	0.02	0.02				0.4	0.7										
	14	1	0.03	0.03	0.03	0.03														
		2	0.01	0.01	0.01	0.01														
		3								0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
4									0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5		1.7	
5											0.5	0.7						1.6		
6											0.7	0.9							1.6	
7									0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	
8											0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
9								0.02	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	
10								0.1	0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	
11								0.05	0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	
12								0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	
15	1							0.1				0.5		0.8		0.9		1.0		
	2							0.05						0.8		0.9		1.0		
	3												0.6		0.8		0.9		1.0	
	4										0.3		0.4		0.7		0.8		0.9	
	5								0.1	0.2			0.5		0.6		0.7		0.8	
	6								0.04				0.3		0.4		0.5		0.6	
	7								0.03				0.2		0.4		0.5		0.6	
	8								0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	
	9									0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	
	10				0.02	0.05	0.3	0.5	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	
	11				0.03	0.03	0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	
	12				0.02	0.02	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	
16	1							0.3												
	2							0.2	0.4				1.1		1.3		1.4		1.5	
	3								0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	
	4								0.3	0.5			0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	
	5											0.8				1.6		1.7		
	6										0.7	0.9					1.7		1.7	
	7								0.03	0.2		0.8	1.0	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	
	8									0.4	0.6		1.1							
	9								0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
	10									0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
	11				0.02	0.01				0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8
	12				0.01	0.01	0.1	0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7
17	1									0.7										
	2																			
	3								0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	
	4								0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6	
	5									0.3			0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5
	6											0.4	0.7	0.9		1.2		1.4		1.4
	7								0.04			0.5								1.4
	8								0.1	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
	9									0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5
	10				0.02	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
	11				0.01	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	12				0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定 年月	区分	預 託															
		預託期間	1月 以上 3月 未満	3月 以上 6月 未満	6月 以上 1年 未満	1年 以上 2年 未満	2年 以上 3年 未満	3年 以上 4年 未満	4年 以上 5年 未満	5年 以上 6年 未満	6年 以上 7年 未満	7年 以上 8年 未満	8年 以上 9年 未満	9年 以上 10年 未満	10年 以上 11年 未満	11年 以上 12年 未満	12年 以上 13年 未満
18	1	↓	↓	0.03	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	↓	1.4	↓	1.5	1.6
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	↓	0.06	0.07	0.2	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	↓	↓	↓	↓
	4	0.03	↓	0.16	0.3	0.6	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
	5	0.05	0.17	0.25	0.5	0.8	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
	6	0.11	0.30	0.39	0.6	↓	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1
	7	0.21	0.36	0.43	↓	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	↓	2.0	2.1	2.1	2.1
	8	0.32	0.35	0.41	↓	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	↓
	9	↓	0.34	0.38	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
	10	0.30	0.32	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.38	0.47	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	↓	0.32	0.44	0.52	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
19	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.42	0.51	0.54	0.7	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
	3	0.32	0.43	0.50	0.5	0.7	0.9	↓	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.56	0.58	0.62	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.54	0.56	0.60	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.55	0.57	0.61	0.7	0.9	1.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7	0.54	0.58	0.69	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
	8	0.55	0.64	0.72	↓	↓	↓	↓	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	↓
	9	0.51	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
	10	0.61	0.62	0.68	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
	11	0.52	0.55	0.62	0.65	↓	↓	↓	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
	12	0.53	0.57	↓	↓	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
19	12	0.54	0.55	0.56	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	
20	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	↓	0.56	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	↓	1.3	1.4	1.5	↓	↓
	3	0.51	0.55	0.54	0.53	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.55	0.56	0.55	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.58	0.57	↓	↓	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.56	0.58	0.59	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
	7	0.55	↓	0.61	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0
	8	0.56	↓	0.59	↓	0.8	↓	↓	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8
	9	0.54	0.57	0.57	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
	10	0.58	0.58	↓	↓	↓	↓	↓	0.8	0.9	1.0	1.0	↓	1.3	↓	1.5	1.6
	11	0.56	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	0.45	0.44	0.44	0.45	0.5	0.7	0.8	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
20	12	0.46	0.47	0.47	0.5	0.6	↓	↓	↓	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	
21	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.15	0.19	0.20	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5
	3	0.22	0.29	0.30	0.3	↓	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	↓	1.1	1.3	1.4	1.6
	4	↓	0.26	0.27	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	↓	↓	↓	1.0	1.2	1.3	↓
	5	0.16	0.22	0.24	↓	↓	↓	↓	0.7	↓	↓	↓	↓	1.2	1.3	1.4	↓
	6	0.15	0.21	0.22	0.25	↓	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	↓
	7	↓	0.18	0.19	0.2	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	↓	1.5	↓	↓	↓
	8	0.13	0.14	0.16	↓	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6
	9	↓	0.15	0.17	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	↓
	10	0.14	0.14	0.16	↓	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	↓	0.15	0.17	↓	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7
21	12	0.11	0.12	0.13	0.14	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	
22	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.12	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6
	3	0.11	0.11	↓	0.12	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.4	↓	↓	↓
	4	↓	0.12	↓	0.13	0.15	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.3	1.4	↓	↓
	5	↓	↓	0.11	0.12	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	↓
	6	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.6
22	6	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	0.4	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定年月	区分	預													託			
		預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満
22	7				0.12	↓	0.14	↓	0.2	↓	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4
	8				↓	0.12	↓	0.3	↓	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3
	9				↓	0.11	↓	0.2	↓	0.3	0.4	0.6	↓	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
	10				0.10	0.10	↓	0.13	↓	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
	11				↓	0.11	↓	0.13	↓	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	↓	1.2	1.2	1.3
	12				0.11	0.12	0.13	0.14	0.2	↓	0.4	0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4
23	1			0.11	0.12	0.13		0.3	↓	0.5	↓	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2			↓	↓	0.14		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3			↓	0.13	0.2		↓	↓	↓	0.7	↓	↓	1.3	↓	↓	↓	↓
	4			0.10	0.10	0.12	0.14	↓	0.4	↓	↓	↓	↓	1.2	↓	1.4	1.5	1.6
	5			↓	↓	0.11	↓	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4
	6			↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	0.5	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7			↓	0.10	0.1	↓	↓	↓	0.4	0.5	↓	0.9	↓	1.2	1.3	1.4	1.5
	8			↓	↓	0.11	0.11	↓	0.3	↓	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
	9			↓	0.10	0.1	0.1	↓	↓	↓	0.4	0.5	↓	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3
	10			↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.3	0.4	0.5	↓	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3
	11			↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	0.5	0.6	↓	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4
	12			↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	1.1	↓	↓	↓
24	1								0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	1.0				
	2							↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3							0.1	0.2	0.3	0.6	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4							0.2	0.3	0.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5							0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	↓
	6							↓	0.2	0.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7							↓	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	8							↓	↓	↓	↓	0.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	9							↓	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
	10							↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11							↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12							↓	↓	↓	0.2	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
25	1									0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	↓
	2									↓	0.4	0.4	0.7	0.8	↓	1.0	1.1	↓
	3									0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
	4									0.05	0.04	0.04	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8
	5									0.09	0.09	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6									0.08	0.08	0.08	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1
	7									0.09	0.09	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	8									↓	↓	↓	0.8	0.8	↓	↓	↓	↓
	9									↓	↓	↓	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0
	10									0.05	0.04	0.05	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9
	11									0.06	0.06	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12									0.05	0.05	0.05	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
26	1										↓	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	↓
	2										0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8
	3										↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4										↓	0.3	0.4	↓	↓	↓	↓	↓
	5										↓	0.2	0.3	0.4	↓	↓	↓	↓
	6										↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7										↓	↓	↓	↓	↓	0.6	0.7	↓
	8										↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	9										0.03	0.1	↓	0.4	0.5	↓	↓	↓
	10									0.02	0.02	0.1	0.4	↓	↓	↓	↓	↓
	11									0.04	0.04	↓	0.3	↓	↓	0.5	0.6	0.7
	12									0.01	0.01	0.2	↓	0.3	0.4	↓	↓	0.6

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月	預託																				
	預託期間	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上 17年未満	17年以上 18年未満
令和元	10 11 12	0.004 ↓ 0.003	↓ 0.001	↓ 0.002	0.001 ↓ 0.002	↓ 0.002						↓ 0.002	↓ 0.002	0.003 ↓ 0.004	0.004 ↓ 0.005	0.005 ↓ 0.007	0.006 ↓ 0.008	0.007 ↓ 0.07	0.008 ↓ 0.1	0.04 ↓ 0.1	0.07 ↓ 0.1
2	1	0.001	↓	0.001	↓	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	↓	↓	0.008	0.04	0.08	↓	↓	0.1	↓	↓
	2	0.002	↓	0.002	↓	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.004	0.004	0.005	0.007	0.01	0.04	↓	↓	↓
	3	0.003	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.008	↓	↓	↓	↓
	4	0.001	0.001	0.002	0.002	0.004	0.004	0.005	0.006	0.006	0.006	0.007	0.008	0.04	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	↓	↓
	5	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.006	0.008	0.04	0.08	0.05	0.09	↓	↓	↓
	6	↓	0.004	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	7	0.002	↓	↓	↓	↓	0.002	0.003	0.003	0.004	0.004	0.004	0.005	0.007	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	↓
	8	0.003	↓	0.001	↓	↓	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.004	↓	0.01	0.07	↓	↓	↓	↓	↓
	9	↓	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	10	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	1	0.001	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.003	↓	↓	0.01	0.04	0.07	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.004	0.007	0.03	0.08	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.005	0.006	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.003	0.005	0.008	0.04	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	5	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	0.004	0.007	0.01	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	0.001	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.005	0.005	0.02	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.001	0.002	0.005	0.01	0.05	0.09	↓	↓	↓	↓	
	9	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	10	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
4	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.002	0.002	0.004	0.008	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	↓	↓	↓	0.002	0.002	0.003	0.005	0.006	0.007	0.03	0.07	0.1	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	↓	↓	0.002	0.002	0.006	0.008	0.01	0.04	0.05	0.07	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	
	4	↓	↓	0.001	↓	0.005	0.007	0.02	0.05	0.09	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	5	↓	↓	↓	↓	0.004	0.005	0.006	0.01	0.08	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	↓	↓	↓	↓	↓	0.004	0.005	0.007	0.03	0.07	0.1	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	0.003	0.003	↓	0.006	0.007	0.04	0.1	0.1	0.2	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	0.002	0.002	0.001	↓	0.005	0.005	0.006	0.008	0.03	0.06	0.1	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	9	0.001	0.001	↓	↓	0.003	0.003	0.005	0.02	0.07	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	

(注) 27年3月の31年以上の預託期間における預託金利については、4月1日から4月9日までを適用日とする。

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)

②据置期間5年超

貸付期間	据置期間	金利
19年超20年以内	14年超15年以内	0.8%
24年超25年以内	14年超15年以内	0.9%
29年超30年以内	19年超20年以内	1.1%
34年超35年以内	15年超16年以内	1.1%
39年超40年以内	10年超11年以内	1.1%
	12年超13年以内	1.1%

(2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間(据置期間5年以内)

据置期間 貸付期間	据置期間					
	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
6年超7年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
7年超8年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%
8年超9年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%
9年超10年以内	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
10年超11年以内	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
11年超12年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
12年超13年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
13年超14年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
14年超15年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
15年超16年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
16年超17年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
17年超18年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
18年超19年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
19年超20年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
20年超21年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
27年超28年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
28年超29年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
29年超30年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
30年超31年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
31年超32年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
32年超33年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
33年超34年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
34年超35年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
35年超36年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
36年超37年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
37年超38年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
38年超39年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
39年超40年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

②当初5年間(据置期間5年超)

貸付期間	据置期間	金利
39年超40年以内	19年超20年以内	0.03%

③金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
7年超8年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
8年超9年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
9年超10年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
10年超11年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
11年超12年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
12年超13年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
13年超14年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
14年超15年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
15年超16年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
16年超17年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
17年超18年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
18年超19年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
19年超20年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
20年超21年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
27年超28年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
28年超29年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
29年超30年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
30年超31年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
31年超32年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
32年超33年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
33年超34年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
34年超35年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
35年超36年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
36年超37年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
37年超38年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
38年超39年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
39年超40年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

④金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	1年以内	0.004%
14年超15年以内	1年以内	0.009%
19年超20年以内	無	0.02%

⑤金利見直し3回目

貸付期間	据置期間	金利
15年超16年以内	1年以内	0.002%
19年超20年以内	3年超4年以内	0.009%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)(続)

(3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
11年超12年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
12年超13年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
13年超14年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
14年超15年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
15年超16年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
16年超17年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
19年超20年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
30年超31年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
31年超32年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
32年超33年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
33年超34年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
34年超35年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
35年超36年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
36年超37年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
37年超38年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
38年超39年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
39年超40年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

②金利見直し1回目

貸付期間	据置期間	金利
14年超15年以内	2年超3年以内	0.009%
19年超20年以内	1年以内	0.2%
	2年超3年以内	0.2%
24年超25年以内	4年超5年以内	0.2%
29年超30年以内	1年超2年以内	0.3%
	4年超5年以内	0.3%

③金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
24年超25年以内	4年超5年以内	0.009%
29年超30年以内	4年超5年以内	0.2%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
16年超17年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
17年超18年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
18年超19年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
19年超20年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
20年超21年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
21年超22年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
22年超23年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
23年超24年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
24年超25年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
25年超26年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
26年超27年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
27年超28年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
28年超29年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
29年超30年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
30年超31年以内	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
31年超32年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
32年超33年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
33年超34年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
34年超35年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
35年超36年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
36年超37年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
37年超38年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
38年超39年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
39年超40年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
21年超22年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
22年超23年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
23年超24年以内	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
24年超25年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
25年超26年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
26年超27年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
27年超28年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
28年超29年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
29年超30年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
30年超31年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%
31年超32年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%
32年超33年以内	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
33年超34年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
34年超35年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
35年超36年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
36年超37年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
37年超38年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
38年超39年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
39年超40年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)(続)

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
31年超32年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
32年超33年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
33年超34年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
34年超35年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
35年超36年以内	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
36年超37年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
37年超38年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
38年超39年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
39年超40年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.02%	0.02%	0.02%
5年超6年以内	0.03%	0.04%	0.04%
6年超7年以内	0.06%	0.06%	0.07%
7年超8年以内	0.09%	0.09%	0.1%
8年超9年以内	0.2%	0.2%	0.2%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.2%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.02%	0.02%	0.02%
6年超7年以内	0.02%	0.02%	0.02%
7年超8年以内	0.02%	0.02%	0.02%
8年超9年以内	0.02%	0.02%	0.03%
9年超10年以内	0.02%	0.03%	0.03%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.003%	0.003%	0.003%
7年超8年以内	0.004%	0.004%	0.004%
8年超9年以内	0.005%	0.005%	0.005%
9年超10年以内	0.02%	0.02%	0.02%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

3. 元利均等償還

(1) 半年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
5 年 以 内	0.009%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.07%
5 年 超 6 年 以 内	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.05%	0.07%
6 年 超 7 年 以 内	0.05%	0.06%	0.06%	0.07%	0.08%	0.1%
7 年 超 8 年 以 内	0.09%	0.09%	0.09%	0.1%	0.2%	0.2%
8 年 超 9 年 以 内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
9 年 超 10 年 以 内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
10 年 超 11 年 以 内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
11 年 超 12 年 以 内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
12 年 超 13 年 以 内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
13 年 超 14 年 以 内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
14 年 超 15 年 以 内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
15 年 超 16 年 以 内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
16 年 超 17 年 以 内	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
17 年 超 18 年 以 内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
18 年 超 19 年 以 内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
19 年 超 20 年 以 内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
20 年 超 21 年 以 内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
21 年 超 22 年 以 内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
22 年 超 23 年 以 内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
23 年 超 24 年 以 内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
24 年 超 25 年 以 内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%
25 年 超 26 年 以 内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
26 年 超 27 年 以 内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
27 年 超 28 年 以 内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
28 年 超 29 年 以 内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%
29 年 超 30 年 以 内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
30 年 超 31 年 以 内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
31 年 超 32 年 以 内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
32 年 超 33 年 以 内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
33 年 超 34 年 以 内	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
34 年 超 35 年 以 内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
35 年 超 36 年 以 内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
36 年 超 37 年 以 内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
37 年 超 38 年 以 内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
38 年 超 39 年 以 内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
39 年 超 40 年 以 内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)(続)

(2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
6年超7年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
7年超8年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%
8年超9年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%
9年超10年以内	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
10年超11年以内	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
11年超12年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
12年超13年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
13年超14年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
14年超15年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
15年超16年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
16年超17年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
17年超18年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
18年超19年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
19年超20年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
20年超21年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
27年超28年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
28年超29年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
29年超30年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
30年超31年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
31年超32年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
32年超33年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
33年超34年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
34年超35年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
35年超36年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
36年超37年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
37年超38年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
38年超39年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
39年超40年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
7年超8年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
8年超9年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
9年超10年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
10年超11年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
11年超12年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
12年超13年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
13年超14年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
14年超15年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
15年超16年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
16年超17年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
17年超18年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
18年超19年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
19年超20年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
20年超21年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
27年超28年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
28年超29年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
29年超30年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
30年超31年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
31年超32年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
32年超33年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
33年超34年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
34年超35年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
35年超36年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
36年超37年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
37年超38年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
38年超39年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
39年超40年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)(続)

③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
11年超12年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
12年超13年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
13年超14年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
14年超15年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
15年超16年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
16年超17年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
17年超18年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
18年超19年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
19年超20年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
27年超28年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
28年超29年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
29年超30年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

④金利見直し3回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
16年超17年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
17年超18年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
18年超19年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
19年超20年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
22年超23年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
23年超24年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
24年超25年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
25年超26年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
26年超27年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
27年超28年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
28年超29年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
29年超30年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
11年超12年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
12年超13年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
13年超14年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
14年超15年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
15年超16年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
16年超17年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
17年超18年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
18年超19年以内	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
19年超20年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
20年超21年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
21年超22年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
22年超23年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
23年超24年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
24年超25年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
25年超26年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
26年超27年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
27年超28年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
28年超29年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
30年超31年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
31年超32年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
32年超33年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
33年超34年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
34年超35年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
35年超36年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
36年超37年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
37年超38年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
38年超39年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
39年超40年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
11年超12年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
12年超13年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
13年超14年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
14年超15年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
15年超16年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
16年超17年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
17年超18年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
18年超19年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
19年超20年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
20年超21年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
21年超22年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
22年超23年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
23年超24年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
24年超25年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
25年超26年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
26年超27年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
27年超28年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
28年超29年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
29年超30年以内	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)(続)

③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
21年超22年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
22年超23年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
23年超24年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
24年超25年以内	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%	0.009%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
27年超28年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
28年超29年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
29年超30年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

(4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
16年超17年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
17年超18年以内	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
18年超19年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
19年超20年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
20年超21年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
21年超22年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
22年超23年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
23年超24年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
24年超25年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
25年超26年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
26年超27年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
27年超28年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
28年超29年以内	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
29年超30年以内	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
30年超31年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
31年超32年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
32年超33年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
33年超34年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
34年超35年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
35年超36年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
36年超37年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
37年超38年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
38年超39年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
39年超40年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
21年超22年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
22年超23年以内	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
23年超24年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
24年超25年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
25年超26年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
26年超27年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
27年超28年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
28年超29年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
29年超30年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%
30年超31年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%
31年超32年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
32年超33年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
33年超34年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
34年超35年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
35年超36年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
36年超37年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
37年超38年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
38年超39年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
39年超40年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
31年超32年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
32年超33年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
33年超34年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
34年超35年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
35年超36年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
36年超37年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
37年超38年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
38年超39年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
39年超40年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和4年9月1日現在)(続)

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

①据置期間2年以内

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.02%	0.02%	0.02%
5年超6年以内	0.03%	0.04%	0.04%
6年超7年以内	0.06%	0.06%	0.07%
7年超8年以内	0.09%	0.09%	0.1%
8年超9年以内	0.2%	0.2%	0.2%
9年超10年以内	0.2%	0.2%	0.2%

②据置期間2年超

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	2年超3年以内	0.3%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.02%	0.02%	0.02%
6年超7年以内	0.02%	0.02%	0.02%
7年超8年以内	0.02%	0.02%	0.02%
8年超9年以内	0.02%	0.02%	0.03%
9年超10年以内	0.02%	0.03%	0.03%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.001%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.003%	0.003%	0.003%
7年超8年以内	0.004%	0.004%	0.004%
8年超9年以内	0.005%	0.005%	0.005%
9年超10年以内	0.02%	0.02%	0.02%

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
(特 別 会 計)					
食料安定供給特別会計	貸 付	0.3%	13年以内	年賦元利均等償還	3年以内
エネルギー対策特別会計	貸 付	0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
自動車安全特別会計	貸 付	0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	4年以内
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	貸 付	(国民一般向け業務)			
		i) 0.009%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和4年度における貸付けのうち, 11,340億円			
		0.2%	9年以内	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和4年度における貸付けのうち, 3,250億円			
		0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和4年度における貸付けのうち, 800億円			
		0.5%	18年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和4年度における貸付けのうち, 1,100億円			
		0.5%	20年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 令和4年度における貸付けのうち, 490億円			
		0.03%	6年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		vii) 挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け			
		0.3%	10年以内	満期一括償還	-
		viii) 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け			
		0.3%	10年以内	満期一括償還	-
		(中小企業者向け業務)			
		i) 0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 令和4年度における貸付けのうち, 4,488億円			
		0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け			
		0.3%	10年以内	満期一括償還	-
		iv) 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け			
		0.3%	10年以内	満期一括償還	-
		(農林水産業者向け業務)			
		i) 0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.2%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		貸付利率は, 貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		iii) 令和4年度における貸付けのうち, 1,265億円			
		0.009%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和4年度における貸付けのうち, 3,260億円			
		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和4年度における貸付けのうち, 900億円			
		0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.2%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		貸付利率は, 貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		vii) 令和4年度における貸付けのうち, 45億円			
		0.7%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内

の 融 通 条 件 (令和4年9月1日現在)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
		(特定事業等促進円滑化業務)		
		(特定事業促進円滑化業務)		
		i)	0.2% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業再編促進円滑化業務)		
		ii)	0.2% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業適応促進円滑化業務)		
		iii)	0.4% 15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		iv) 令和4年度における貸付けのうち、500億円		
			0.2% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		v) 令和4年度における貸付けのうち、350億円		
			0.06% 7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(開発供給等促進円滑化業務)		
		vi)	0.2% 10年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		vii) 令和4年度における貸付けのうち、50億円		
			0.2% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		viii) 令和4年度における貸付けのうち、100億円		
			0.06% 7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業基盤強化促進円滑化業務)		
		ix)	0.4% 15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		x) 令和4年度における貸付けのうち、97億円		
			0.6% 20年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		(導入促進円滑化業務)		
		xi)	0.4% 15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xii) 令和4年度における貸付けのうち、10億円		
			0.9% 25年以内	半年賦元金均等償還 15年以内
		xiii) 令和4年度における貸付けのうち、2億円		
			0.8% 20年以内	半年賦元金均等償還 15年以内
		xiv) 特定事業促進円滑化業務、事業再編促進円滑化業務、事業適応促進円滑化業務、 開発供給等促進円滑化業務、事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務 に係る貸付けのうち、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）、10年以内（2 年以内又は3年以内の据置期間を含む。）及び7年以内（2年以内の据置期間を含 む。）の貸付金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範 囲内で増額することができる。 ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。		
		(危機対応円滑化業務)		
		i) 指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定す る指定金融機関をいう。以下同じ。）への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内 （1年以上3年以内の据置期間を含む。） ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けにつ いては、20年以内（満期一括償還）、15年以内（満期一括償還）又は5年以上10年 以内（満期一括償還）とすることができる。		
		ii) 指定金融機関への貸付条件が10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、 貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期 日における利率）に変更する。		
		iii) 指定金融機関への貸付条件が5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、 貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率（5年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期 日における利率）に変更する。		
		iv) 指定金融機関への貸付条件が5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについ ては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元 利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあた るときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	貸 付	i)	0.4% 15年以内	半年賦元金均等償還 2年以内

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.03%	5年以内 満期一括償還	-
		iii) 令和4年度における貸付けのうち、603億円 0.06%	7年以内 半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 令和4年度における貸付けのうち、229億円 0.6%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		v) 令和4年度における貸付けのうち、137億円 0.7%	25年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.3%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
		vii) 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.3%	25年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
株式会社国際協力銀行	貸 付	i) 0.4%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付け 0.9%	20年以内 満期一括償還	-
		0.6%	15年以内 満期一括償還	-
		0.3%	10年以内 満期一括償還	-
		0.2%	7年以内 満期一括償還	-
		iii) ii) の令和4年度における貸付けのうち、2,672億円 0.03%	5年以内 満期一括償還	-
独立行政法人国際協力機構	貸 付	(有償資金協力業務)		
		i) 0.4%	15年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 令和4年度における貸付けのうち、670億円 1.0%	40年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		iii) 令和4年度における貸付けのうち、1,150億円 1.0%	35年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		iv) 令和4年度における貸付けのうち、1,180億円 0.9%	30年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		v) 令和4年度における貸付けのうち、850億円 0.7%	25年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		vi) 令和4年度における貸付けのうち、770億円 0.6%	20年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
(独立行政法人等) 全国土地改良事業団体連合会	貸 付	0.01%	5年以内 年賦元金均等償還	2年以内
日本私立学校振興・共済事業団	貸 付	i) 0.8%	30年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		ii) 令和4年度における貸付けのうち、159億円 0.6%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		iii) 令和4年度における貸付けのうち、38億円 0.2%	10年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
独立行政法人日本学生支援機構	貸 付	i) 0.5%	20年以内 半年賦元金均等償還	-
		ii) 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内とする貸付け		

の 融 通 条 件 (令和4年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金					
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間			
国立研究開発法人科学技術 振興機構	貸 付	0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
		iii) 学資の返還期間の状況に応じて、5年以内とする貸付け	0.01%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
		iv) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け	0.03%	20年以内	半年賦元金均等償還	-	
			0.03%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
国立研究開発法人科学技術 振興機構	貸 付	5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け	0.03%	40年以内	半年賦元金均等償還	20年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
独立行政法人福祉医療機構	貸 付	(一般勘定)					
		i) 0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
		10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け		0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
		ii) 令和4年度における貸付けのうち、1,967億円					
		0.8%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
		10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け		0.3%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
		iii) 令和4年度における貸付けのうち、136億円					
		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
		iv) 福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長期運転資金に係る貸付け		0.01%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		v) 医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付け		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	4年以内
vi) 新型コロナウイルス対応支援資金に係る貸付け		0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	5年以内		
独立行政法人国立病院機構	貸 付	i) 0.3%	39年以内	半年賦元金均等償還	5年以内		
		ただし、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。					
		ii) 医療機械整備に係る貸付け		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.009%	5年以内	半年賦元金均等償還	-		
国立研究開発法人国立成育 医療研究センター	貸 付	i) 0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
		ii) 医療機械整備に係る貸付け		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.009%	5年以内	半年賦元金均等償還	-		

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	貸 付	i) 0.9%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	0.009%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		i) 0.9%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 令和4年度における貸付けのうち、39億円			
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	0.009%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		(建設勘定)			
		i) 0.2%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	ii) 鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が5年以上10年未満			
		0.01%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		(海事勘定)			
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	i) 0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.03%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		(地域公共交通等勘定)			
		i) 1.1%	40年以内	半年賦元金均等償還	13年以内
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	ii) 1.1%			
		40年以内			
		半年賦元金均等償還			
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	iii) 令和4年度における貸付けのうち、4億円			
		0.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		独立行政法人住宅金融支援機構			
		0.7%	25年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人住宅金融支援機構	貸 付	ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、30年以内、20年以内、15年以内、10年以内又は5年以内とすることができる。			
		独立行政法人都市再生機構			
		1.1%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内
独立行政法人都市再生機構	貸 付	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構			
		1.1%	35年以内	半年賦元金均等償還	16年以内
		独立行政法人水資源機構			
独立行政法人水資源機構	貸 付	0.7%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		国立研究開発法人森林研究・整備機構			
		0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
国立研究開発法人森林研究・整備機構	貸 付	ただし10年経過後金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構			
		(石油天然ガス等勘定)			
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	貸 付	0.3%	13年以内	半年賦元金均等償還	1年以内

の 融 通 条 件 (令和4年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
(地 方 公 共 団 体) 地 方 公 共 団 体	貸 付	(金属鉱業一般勘定)			
		i) 0.4%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
(特 殊 会 社 等) 株式会社日本政策投資銀行	貸 付	ii) 坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付け			
		0.01%	5年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		※	25年以内	原則として、 半年賦元利均等償還 又は 半年賦元金均等償還	5年以内
		ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。 ※事業毎の償還期間に応じ、貸付利率が異なる。			
		i) 5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		ii) 10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iii) 15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iv) 20年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（20年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		v) 30年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（30年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		i) 0.03%	20年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 令和4年度における貸付けのうち、1,200億円			
		0.03%	15年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ただし、いずれも5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			

(注) 貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期日の翌日から延滞元利金支払の当日まで、延滞金額につき年10%の割合の違約金を徴収するものとする。

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社日本 政策金融公庫 国民一般向け 業務	一 般 貸 付	1.06~2.50	10〔一部20年〕年以内	2年以内
	新 企 業 育 成 貸 付	0.30~2.80	20年 ♯	2年 ♯
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.30~2.80	20年 ♯	2年 ♯
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.30~2.80	20年 ♯	2年 ♯
	セ ー フ テ イ ネット 貸 付	0.66~2.40	8〔一部15年〕年 ♯	3年 ♯
	企 業 再 生 貸 付	0.30~2.50	20年 ♯	2年 ♯
	小規模事業者経営改善資金貸付	1.21.0.66~2.10	10〔一部20年〕年 ♯	2〔一部3年〕年 ♯
	挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.90~6.45	5年1ヵ月~20年	-
	生 活 衛 生 資 金 貸 付	0.30~3.10	13~20〔一部30年〕年 ♯	2年 ♯
	衛 生 環 境 激 変 対 策 特 別 貸 付	0.30~2.70	15年 ♯	3年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 セ ー フ テ イ ネ ッ ト 貸 付	0.66~2.09	8年 ♯	3年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 企 業 再 生 貸 付	0.66~2.10	15〔一部20年〕年 ♯	2年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付	1.21	10年 ♯	2年 ♯
	生 活 衛 生 関 係 営 業 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.90~6.45	5年1ヵ月~20年	-
	災 害 貸 付	各融資制度の定められた 利率	各融資制度の定められた期 間	同左
	東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 貸 付	0.05~2.40	20〔一部15年〕年 ♯	5〔一部3年〕年 ♯
	令 和 元 年 台 風 第 19 号 等 特 別 貸 付	0.05~2.50	20〔一部15年〕年 ♯	5年 ♯
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 特 別 貸 付	0.31~1.70	20年 ♯	5年 ♯
	令 和 2 年 7 月 豪 雨 特 別 貸 付	0.05~2.50	20〔一部15年〕年 ♯	5年 ♯
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50~2.95	5年1ヵ月, 7, 10, 15, 20年	-
恩 給 担 保 貸 付	0.41	4年 以内	-	
記 名 国 債 担 保 貸 付	0.41~0.60	担保国債の最終償還日まで の期間	-	
教 育 資 金 貸 付	1.80 (母子家庭等は1.40)	18年 ♯	在学期間以内	
中小企業者 向け業務	新 企 業 育 成 貸 付	0.30~1.55	20年以内	5年以内
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.30~1.55	20年 ♯	5年 ♯
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.30~1.55	20年 ♯	2年 ♯
	セ ー フ テ イ ネット 貸 付	0.66~1.45	15年 ♯	3年 ♯
	企 業 再 生 貸 付	0.30~1.55	20年 ♯	2年 ♯
	災 害 復 旧 貸 付	0.16~1.45	15年 ♯	5年 ♯
	東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 貸 付	0.05~1.55	20年 ♯	5年 ♯
	令 和 元 年 台 風 第 19 号 等 特 別 貸 付	0.16~1.55	20年 ♯	5年 ♯
	令 和 2 年 7 月 豪 雨 特 別 貸 付	0.16~1.55	20年 ♯	5年 ♯
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 特 別 貸 付	0.16~1.55	20年 ♯	5年 ♯
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50~2.95	5年1ヵ月, 7, 10, 15, 20年	-	
挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50~5.70	5年1ヵ月, 6~20年まで の各年	-	
農 林 水 産 業 者 向 け 業 務	農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	0.20~0.50	25年以内	10年以内
	青 年 等 就 農 資 金	無利子	17年 ♯	5年 ♯
	経 営 体 育 成 強 化 資 金	0.50	25年 ♯	3~10年 ♯
	農 業 改 良 資 金	無利子	12年 ♯	3.5年 ♯
	林 業 構 造 改 善 事 業 推 進 資 金	0.50~1.65	20年 ♯	3年 ♯
	林 業 経 営 育 成 資 金	0.20~0.65	10~35年 ♯	2~25年 ♯

貸 出 条 件 一 覧

(令和4年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
特定事業等 促進円滑化 業務	漁業経営改善支援資金	0.50~0.65	10,15年〃	3,5年〃		
	中山間地域活性化資金	0.35~0.80	15,25年〃	3,8年〃		
	振興山村・過疎地域経営改善資金	0.50~1.65	25年〃	8年〃		
	農業基盤整備資金	0.20~0.65	25年〃	3,10年〃		
	担い手育成農地集積資金	無利子	25年〃	10年〃		
	林業基盤整備資金	0.20~0.65	15~55年〃	3~35年〃		
	森林整備活性化資金	無利子	20,30年〃	20年〃		
	漁業基盤整備資金	0.20~0.65	20年〃	3年〃		
	農林漁業施設資金	0.20~4.90	10~30年〃	2~10年〃		
	畜産経営環境調和推進資金	0.50	15,20年〃	3年〃		
	特定農産加工資金	0.35~0.70	15年〃	3年〃		
	食品産業品質管理高度化促進資金	0.35~0.70	15年〃	3年〃		
	水産加工資金	0.35~0.70	15年〃	3年〃		
	食品流通改善資金	0.20~1.45	15,25年〃	3,5年〃		
	食品安定供給施設整備資金	0.35~1.30	15年〃	3年〃		
	新規用途事業等資金	0.85~1.05	15年〃	3年〃		
	塩業資金	0.70~1.25	20年〃	3年〃		
	農業競争力強化支援資金	0.35~0.65	20年〃	3年〃		
	農林漁業セーフティネット資金	0.20~0.50	15年〃	3年〃		
	漁業経営安定資金	0.50	15,20年〃	3年〃		
	特定事業等 促進円滑化 業務	特定事業促進円滑化業務	0.2	10年以内	2年以内	
		事業再編促進円滑化業務	0.2	10年〃	2年〃	
		事業適応促進円滑化業務	0.4	15年〃	3年〃	
		開発供給等促進円滑化業務		0.2	10年〃	2年〃
				0.06	7年〃	2年〃
				0.2	10年〃	3年〃
			0.2	10年〃	2年〃	
事業基盤強化促進円滑化業務			0.06	7年〃	2年〃	
			0.6	20年〃	3年〃	
			0.4	15年〃	3年〃	
		0.9	25年〃	15年〃		
導入促進円滑化業務		0.8	20年〃	15年		
		0.4	15年〃	3年〃		
危機対応円滑化業務	—	指定金融機関(株式会社日本政策金融公庫法(平19法57)第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。)に対する貸付けのために国から借り入れる財政融資資金の融通条件と同じ条件とする。				
沖縄振興開発 金融公庫	産業開発資金(基本)	0.90~1.50	原則10年以内	原則3年以内		
	中小企業資金	0.76~1.25	原則10年〃	原則1年〃		
	生業資金(基本)	1.51~2.30	原則10年〃	1年〃		
	住宅資金(個人)	1.38	原則35年〃	—		
	農林漁業資金	0.50	25年〃	10年以内		
	医療資金	0.60~1.20	原則30年〃	原則2年〃		
	生活衛生資金(一般)	1.51~2.30	原則13年〃	原則1年〃		
	恩給担保資金	0.41	4年〃	—		
	教育資金	1.80	原則18年〃	在学期間以内		

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社国際 協力銀行	輸 出 金 融	0.93 1.02 1.11	5年以内 5年超～8.5年 ♪ 8.5年超～	- - -
	輸 入 ・ 投 資 金 融 事 業 開 発 等 金 融	不特定 ♪	不特定 ♪	不特定 ♪
独立行政法人 国際協力機構	直 接 借 款 海 外 投 融 資	不特定 ♪	不特定 ♪	不特定 ♪
日本私立学校 振興・共済事 業団	一 般 施 設 費	0.90, 0.70, 0.60 ([1.20, 1.00, 0.90], 0.50, 0.43)	20 (一部【30】・10・6年)年以内	2年以内
	教 育 環 境 整 備 費	0.31	一 般 5.5年 ♪	0.5年 ♪
	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等	0.50	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等 10年 ♪	2年 ♪
	災 害 復 旧 費	}	25年 ♪ 20年 ♪ 25年 ♪	2年 ♪ 2年 ♪ 5年 ♪
	特 別 災 害			
	復 旧 特 別			
復 旧 一 般	1～5年目 無利子 6～7年目 0.001 8年目以降 0.100			
公 害 対 策 費	0.60	21年 ♪	3年 ♪	
特 別 施 設 費	1.00, 0.60 ([1.30, 0.90], 0.60)	20 (一部【30】・10年)年 ♪	2年 ♪	
独立行政法人 日本学生支援 機構	第 一 種 学 資 金	無利子	(貸与終了後6ヵ月経過後)	在学中
	第 二 種 学 資 金 在 学 中 卒 業 後	無利子 0.468 利率見直し方式 0.030 (当初利率・5年金利見直し) 上限 3.00 (増額貸与分は、原則として上記利率に0.20上乘せした利率)	20年以内	
独立行政法人 福祉医療機構	福 祉 貸 付	0.400～1.000 (0.400～0.500) 0.810 0.500～1.100 (0.500～0.600) 0.810 0.600～1.200 (0.600～0.700) 0.900～1.500 (0.900～1.000) 0.900～1.500 (0.900～1.000) 0.810 0.400～0.800 (0.400～0.500) 0.400～1.500 (0.400～1.000) 0.400～1.010	5～30年以内	1～3年以内
	社 会 福 祉 事 業 施 設		3～10年 ♪	0.5～3年 ♪
	設 置 ・ 整 備 資 金		5～30年 ♪	1～3年 ♪
	経 営 資 金		3～10年 ♪	0.5～3年 ♪
	介 護 関 連 施 設		5～20年 ♪	1～2年 ♪
	設 置 ・ 整 備 資 金		5～20年 ♪	0.5～2年 ♪
	経 営 資 金		5～10年 ♪	0.5～3年 ♪
	養 成 施 設		5～20年 ♪	1～2年 ♪
	設 置 ・ 整 備 資 金		5～20年 ♪	0.5～2年 ♪
	有 料 老 人 ホ ム		5～20年 ♪	1～2年 ♪
	設 置 ・ 整 備 資 金		5～10年 ♪	0.5～3年 ♪
	在 宅 サ ー ビ ス 事 業 等		5～20年 ♪	1～2年 ♪
設 置 ・ 整 備 資 金	5～10年 ♪	0.5～3年 ♪		
経 営 資 金	5～20年 ♪	1～2年 ♪		
認 可 を 目 指 す 認 可 外 保 育 施 設	5～20年 ♪	1～2年 ♪		
設 置 ・ 整 備 資 金	10～30年 ♪	1～3年 ♪		
医 療 貸 付	3～10年 ♪	0.5～1年 ♪		
病 院, 診 療 所 等				
新 築, 増 改 築 資 金				
機 械 購 入, 長 期 運 転 資 金				

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和4年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	0.500~1.100 (0.500~1.100)	7~30年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	0.400~1.010	3~8年 ♪	0.5~1年 ♪
	東日本大震災による災害貸付 福 祉 貸 付 設 置 ・ 整 備 資 金	無利子	5~39年 ♪	1~3年 ♪
	経 営 資 金	1~5年目 無利子 6~7年目 0.200 8年目以降 0.200~0.210	15年 ♪	2~5年 ♪
	医 療 貸 付 病 院, 診 療 所 等 新 築 , 増 改 築 資 金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超). 6~7年目 0.200 (0.200) 8年目以降 0.400~1.000 (0.400~0.500)	10~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超). 6~7年目 0.200 8年目以降 0.200~0.210	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超). 6~7年目 0.200 (0.200) 8年目以降 0.400~1.000 (0.400~0.500)	7~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超). 6~7年目 0.200 8年目以降 0.200~0.210	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	東日本大震災に係る災害復興資 金の貸付 福 祉 貸 付 設 置 ・ 整 備 資 金	1~5年目 無利子 6~7年目 0.300~0.900 (0.300~0.400) 8年目以降 0.400~1.500 (0.400~1.000)	5~30年 ♪	1~3年 ♪
	新型コロナウイルス対応支援資金 福 祉 貸 付 経 営 資 金	1~5年目 (0.6億円以内) 無利子	15年 ♪	5年 ♪

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	<p>新型コロナウイルス感染者が出たことによる休業等により減収となった入所施設 (地域密着型を除く)</p> <p>医 療 貸 付 長 期 運 転 資 金</p> <p>①コロナ対応を行う医療機関</p> <p>②政策医療を担う医療機関</p> <p>③ (①,②を除く) 医療機関</p>	<p>1~5年目 (0.6億円超), 6年目以降 0.400</p> <p>1~5年目 (1億円以内) 無利子</p> <p>1~5年目 (1億円超), 6年目以降 0.400</p> <p>1~5年目 (「病院1億円, 診療所0.4億円 (当該医療機関の前3年同月からの減収が3割超の場合は「病院2億円, 診療所0.5億円」)」又は「当該医療機関の前年・前々年同月からの減収の2か月分」の高い方)</p> <p>無利子</p> <p>1~5年目 (上記金額超), 6年目以降 0.400</p> <p>1~5年目 (「病院1億円, 診療所0.4億円 (当該医療機関の前3年同月からの減収が3割超の場合は「病院2億円, 診療所0.5億円」)」又は「当該医療機関の前年・前々年同月からの減収の1か月分」の高い方)</p> <p>無利子</p> <p>1~5年目 (上記金額超), 6年目以降 0.400</p> <p>1~5年目 (病院1億円, 診療所0.4億円 (当該医療機関の前3年同月からの減収が3割超の場合は病院2億円, 診療所0.5億円))</p> <p>無利子</p> <p>1~5年目 (上記金額超), 6年目以降 0.400</p>	<p>15年 ♪</p>	<p>5年 ♪</p>
	(注) 利率欄の () は10年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。			
独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	施設の設置若しくは整備に必要な資金	0.9	30年以内	5年以内
	♪	0.3	25年 ♪	5年 ♪
	♪	0.4	15年 ♪	1年 ♪
	設備の設置に必要な資金	0.24	10年 ♪	-
	♪	0.049	5年 ♪	-
独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	旅客船・貨物船建造 共有期間 9年以内	1.65 (1.47)	旅客船 { 銅船 11・14・15年 木船 10年 軽合金船 9年 強化プラス チック船 7年	1年未満
	♪ 9年超10年以内	1.65 (1.47)		
	♪ 10年超11年以内	1.65 (1.48)		
	♪ 11年超12年以内	1.65 (1.48)		
	♪ 12年超13年以内	1.75 (1.48)		
	♪ 13年超14年以内	1.75 (1.48)		

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和4年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)	
	<ul style="list-style-type: none"> 〃 14年超15年以内 〃 15年超16年以内 〃 16年超17年以内 〃 17年超18年以内 	<ul style="list-style-type: none"> 1.85 (1.48) 1.85 (1.48) 1.85 (1.48) 1.95 (1.48) 	<ul style="list-style-type: none"> 貨物船 10~15年 	<ul style="list-style-type: none"> 1年未満 	
(注) 利率欄の () は5年経過毎金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。					
独立行政法人 住宅金融支援 機構	災害復興住宅 (一般災害)	<ul style="list-style-type: none"> 建設・購入・補修 高齢者向け返済特例 	<ul style="list-style-type: none"> 1.13 (据置期間1.13) 2.42 	<ul style="list-style-type: none"> 20, 35年以内 申込人の死亡時まで 	<ul style="list-style-type: none"> 1, 3年以内
	災害復興住宅 (東日本大震災)	<ul style="list-style-type: none"> 建設・購入 補修 高齢者向け返済特例 	<ul style="list-style-type: none"> 1.36 (据置期間0.00) 1.13 (据置期間1.13) 2.42 	<ul style="list-style-type: none"> 35年以内 20年 〃 申込人の死亡時まで 	<ul style="list-style-type: none"> 5年 〃 1年 〃
	災害 予防	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり等関連住宅 宅地防災工事 	<ul style="list-style-type: none"> 1.13 1.13 	<ul style="list-style-type: none"> 35年以内 20年 〃 	<ul style="list-style-type: none"> 3年 〃 1年 〃
	住宅 改良	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> 1.15 10年 1.09 20年 1.54 	<ul style="list-style-type: none"> 申込人の死亡時まで 10年以内 20年 〃 	
		<ul style="list-style-type: none"> バリアフリーリフォーム ヒートショック対策リフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> 1.35 1.35 	<ul style="list-style-type: none"> 申込人の死亡時まで 申込人の死亡時まで 	
	まち づくり 融資	<ul style="list-style-type: none"> 建設 分譲住宅 高齢者向け返済特例 購入 非住宅等 高齢者向け返済特例 	<ul style="list-style-type: none"> 0.57 1.35 1.82 1.35 	<ul style="list-style-type: none"> 2年以内 申込人の死亡時まで 35年以内 申込人の死亡時まで 	
	賃貸 住宅	<ul style="list-style-type: none"> 建設 サービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る購入資金 	<ul style="list-style-type: none"> 35年固定 1.55 (注) 15年固定 1.29 (注) 1.71 	<ul style="list-style-type: none"> 35年以内 35年 〃 25年 〃 	<ul style="list-style-type: none"> 1年以内
		<ul style="list-style-type: none"> 改良 	<ul style="list-style-type: none"> 10年 0.77 20年 1.22 	<ul style="list-style-type: none"> 10年 〃 20年 〃 	
	マン ション 共用部 分改良	<ul style="list-style-type: none"> 管理組合 区分所有者 高齢者向け返済特例 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> 10年 0.77 20年 1.22 1.35 10年 1.29 20年 1.74 	<ul style="list-style-type: none"> 10年 〃 20年 〃 申込人の死亡時まで 10年以内 20年 〃 	
	財 形 住 宅		<ul style="list-style-type: none"> 5年固定 1.32 〃 〃 〃 	<ul style="list-style-type: none"> 新築 優良中古住宅以外 優良中古住宅 改良 	<ul style="list-style-type: none"> 35年 〃 25年 〃 35年 〃 20年 〃
	(注) 賃貸住宅については、令和4年度6月申込受付分で繰上返済制限制度利用有の場合の金利である。				
	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構	国内探鉱資金	0.06	7年以内	2年以内
		海外探鉱資金	0.40	15年以内	5年以内
		鉱害防止資金			
		使用済特定施設	0.65	15年 〃	2年 〃
		坑廃水処理事業	0.01	5年 〃	2年 〃
		鉱害防止事業基金拠出	0.70	15年 〃	2年 〃
		鉱害負担金資金	0.70	15年 〃	2年 〃
株式会社日本 政策投資銀行	—	個別案件毎の事業内容・リスク等を踏まえ、貸付期間に応じた金利を設定。	事業の収益性、設備の耐用年数等を総合的に勘案。		

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理事長
(政府関係機関)						
株式会社 日本政策金融公庫						
国民一般 向け業務	株式会社日本政 策金融公庫法	平20	独立して継続可能な事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係営業の衛生水準を高めるための資金等であって、一般金融機関から融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものの供給			
中小企業者 向け業務			中小企業の振興に必要な長期資金であって、一般金融機関が供給することを困難とするものの供給、又は一般金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等			
農林水産業者 向け業務			農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期資金であって、一般金融機関より融通を受けることが困難な資金の貸付等			
特定事業等促 進円滑化業務	* 1	平22	エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及等を図るもの、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施並びに船舶運航事業者等による競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われることを可能とするための業務	全額政府 出資 (4)	(6)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可
危機対応円滑 化業務	株式会社日本政 策金融公庫法	平20	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とするための業務			
沖縄振興開発 金融公庫	沖縄振興開発 金融公庫法	昭47	沖縄における産業の開発を促進するための資金、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等	〃 (4)	(10)	主務大臣
株式会 社 国際協力銀行	株式会 社 国際協力銀行法	平24	我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するため、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するための業務	日本政府 が全株式 を保有 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可

の 法 規 制 等

(令和4年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 借入金	政 府 証 保 証	事業計 画・資 金計画	予 算 算 算	余 裕 金 の 運 用					主務大臣		
副 総 裁 副理事長	理 事	監 事					根拠 規定	国債	財政融 資資金	銀行 預金	有価 証券		その他	
(公庫の役員等(取締役、執行役及び監査役)) 主務大臣の認可			主務大臣 の認可 (49)	(政府資 金のみ) 主務大臣 の認可 (49)	有り (55) * 2	国会議決 提出 (29) (30) (33) (44) (46)	(56)	◎	◎	◎	地方債 政保債 ◎ その他 ●	指定金融 機関への 預金 ● 譲渡性預 金証券の 保有 金銭信託 コール資 金の貸付 け 主務省令 で定める 方法 ◎	財務大臣 厚生労働 大 臣 (64) 経済産業 大 臣 財務大臣 (64) 農林水産 大 臣 財務大臣 (64) 経済産業 大 臣 国土交通 大 臣 財務大臣 (35) * 4 (147) * 5 (34) * 6 (27) * 7 (39の35) * 8 財務大臣 農林水産 大 臣 経済産業 大 臣 (64)	
主務大臣の認可		主務 大臣	〃 (27)	(政府資 金、財形 住宅貸付 け資金の み)主務 大臣の認 可 (26)	〃 (27-2)	主務大臣 の認可 (23)	〃 (24) * 3	(28)	◎	◎	◎	地方債 政保債 ◎	主務省令 で定める 方法 ◎	内閣総理 大 臣 財務大臣 (37)
(会社の役員等(取締役、執行役及び監査役)) 主務大臣の認可			主務大臣 の認可 (社債の 発行に係 る基本方 針の認可) (33)	主務大臣 の認可 (外国通 貨長期借 入金の借 入れに係 る基本方 針の認可) (33)	〃 (35) * 2	〃 (16) (27) (29)	(36)	◎	◎	◎	地方債 政保債 ◎ その他 ●	譲渡性預 金証券の 保有 金銭信託 コール資 金の貸付 け 主務省令 で定める 方法 ◎ 指定金融 機関への 預金 ●	財務大臣	

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理 事 長
独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際協力機構法	平15	開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償 及び無償の資金供与による協力の実施等	全額政府 出資 (5)	[20]	主務大臣
(独立行政法人等)						
全国土地改良事 業団体連合会	土 地 改 良 法	昭33	土地改良区や市町村など土地改良事業を行う団体への運 営・技術支援や指導、情報共有の促進、調査・研究、さらに、 農家や一般の皆様に向けた広報活動など、土地改良事業の 円滑な実施に必要な活動		(119の 19)	(会長) 理事によ る互選
日本私立学校 振興・共済事 業 団	日本私立学校振 興・共済事業団 法	平10	私立学校の教育の充実及び向上、経営の安定並びに私立学 校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸 付及び私立学校教育の援助、私立学校教職員共済法の規定 による共済制度の運営	全額政府 出資 (5)	(12)	主務大臣
独立行政法人 日本学生 支 援 機 構	独立行政法人日 本学生支援機構 法	平16	教育の機会均等、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた 創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増 進に寄与するために、学資の貸与及び支給その他学生等の 修学の援助、留学生交流の促進を図るための事業等	〃 (5)	[20]	〃
国立研究開発 法人科学技術 振 興 機 構	国立研究開発法 人科学技術振興 機 構 法	平15	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研 究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立 大学法人から寄託された資金の運用の業務、大学に対する 研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国にお ける科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情 報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基 盤の整備に関する業務等	一部政府 出資 (6)	[20] (10) (12)	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和4年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
理事長	理事長	主務大臣	主務大臣の認可(機構債券の発行に係る基本方針の認可)(32)	(32)	有り(34)*2	/	国会議決提出(18)(21)(30)(有償資金協力業務以外の業務については主務大臣の承認[38])	[47](36)	○	○	○	地方債政保債○その他●	日銀預金 譲渡性預金 証券の保有 金銭信託 指定金融機関への預金●	外務大臣 財務大臣(43)
(副会長)理事による互選	総会による選任	総会による選任	主務大臣の認可(111の22)	主務大臣の認可(111の22)	有り(111の23)	(毎事業年度の事業計画)総会による議決(111の20)(償還計画)主務大臣の認可(111の24)	(予算、決算)総会による議決(111の20)	(111の25)	○	/	○	地方債政保債○その他●	金銭信託○ 指定金融機関への預金●	農林水産大臣
/	理事長	主務大臣	〃(37)	〃(37)	/	(中期計画)主務大臣の認可(26)(年度計画)主務大臣への届出(26)	(決算)主務大臣の承認(32)	(39)	○	/	○	地方債政保債○その他●	金銭信託○ 指定金融機関への預金● 政令で定める方法○	文部科学大臣(42)
/	〃	〃	〃(19)	〃(19)	有り(20)	(中期計画)〃[30](年度計画)〃[31]	(決算)〃[38]	[47]	○	/	○	地方債政保債○その他●	金銭信託○ 指定金融機関への預金●	〃(26)
/	〃	〃	〃(33)	〃(33)	〃(34)	(中長期計画)〃 [35-5](寄託金運用業務等に関する事項については運用・監視委員会の議(20))(年度計画)〃 [35-8](寄託金運用業務等に関する事項については運用・監視委員会の議(20))	(決算)〃[38]	[47](26)(27)(31)	○	/	○	政令で定めるもの○ その他●	信託 債券オペ ション 先物外国 為替 通貨オペ ション 政令で定める デリバティブ 取引○ 指定金融機関への 預金又は 貯金●	〃(39)

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設立 年次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理事長
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法	平15	社会福祉事業施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所等の設置に必要な資金の貸付等	全額政府 出資 (5)	[20]	〃
独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人国立病院機構法	平16	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務等	〃 (6)	〃	〃
国立研究開発法人 国立成育医療 研究センター	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	平22	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法人 国立長寿医療 研究センター	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	平22	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法	平28	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人鉄 道建設・運輸 施設整備 支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法	平15	新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設及び調査、その他の鉄道又は軌道に係る鉄道施設又は軌道施設の建設及び大改良、これらの鉄道施設又は軌道施設の貸付又は譲渡、海運事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海運事業者で使用させ、及び譲渡すること、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出資等、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け、海外の高速鉄道に関する調査等	一部政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人 住宅金融 支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法	平19	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	全額政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人都市再生機構法	平16	大都市地域等における居住環境の向上及び都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、賃貸住宅の供給の支援及び賃貸住宅の管理等	政府・地方 公共団 体出資 (5)	〃	〃
独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済 機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法	平17	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務	〃 (6)	〃	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和4年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保 証	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
	〃	〃	〃 (17)	〃 (17)	〃 (18)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	[47]	〇	/	〇	地方債 政保債 〇 その他 ●	金銭信託 〇 指定金融 機関への 預金 ●	厚生労働 大 臣 (28)
理 事 長	〃	〃	〃 (18)	〃 (18)	〃 (19)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	〃 (23)
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	〃 (27)
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	〃 (27)
	機 構 長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	文部科学 大 臣 (24)
理 事 長	理 事 長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	国土交通 大 臣 (26)
〃	〃	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	国土交通 大 臣 財務大臣 (29)
〃	〃	〃	〃 (34)	〃 (34)	〃 (35)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	国土交通 大 臣 (41)
	〃	〃	〃 (22)	〃 (22)	〃 (23)	(中期計 画) 〃 [30] (年度計 画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	〇	/	〇	〃	〃	〃 (28)

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理 事 長
独立行政法人 水 資 源 機 構	独立行政法人水 資 源 機 構 法	平15	ダム、多目的用水路、その他の水資源の開発又は利用のための事業の実施	全額政府 出資 (6)	〃	〃
国立研究開発法人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	国立研究開発法人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構 法	平13	森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等	全額政府 出資 (6)	[20]	〃
独立行政法人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	独立行政法人石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構 法	平16	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付け等	〃 (5)	〃	〃
(特殊会社等)						
株式会社日本 政 策 投 資 銀 行	株式会社日本 政 策 投 資 銀 行 法	平20	長期事業資金の供給等		(15)	財務大臣 の認可
一般財団法人 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	民間都市開発の 推進に関する特 別措置法及び一 般社団法人及び 一般財団法人に 関する法律	昭62	開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン支援）業務等			一般社団 法人及び 一般財団 法人に関 する法律 理事会に よる互選
中部国際空港 株 式 会 社	中部国際空港の 設置及び管理に 関する法律	平10	中部国際空港の設置及び管理	政府・地方公共団 体等出資 (5)	(13)	(代表取 締役、代 表執行 役) 主務大臣 の認可
株式会社民間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	民間資金等の活 用による公共施 設等の整備等の 促進に関する法 律	平25	特定選定事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。以下同じ。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	一部政府 出資 (35)	(43)	(取締役) 内閣総理 大臣の認 可
株式会社海外需 要 開 拓 支 援 機 構	株式会社海外需 要 開 拓 支 援 機 構 法	平25	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金供給その他の支援等	〃 (3)	(13)	(取締役) 主務大臣 の認可

の 法 規 制 等 (続)

(令和4年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他		
	理事長	〃	〃 (32)	〃 (32)	〃 (33)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 (37)	
/	〃	〃	〃 (18)	〃 (18)	〃 (19)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	[47]	◎	/	◎	〃	〃	農林水産大臣 (24)	
	理事長	〃	〃 (14)	〃 (14)	有り (15)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	経済産業大臣 (22)	
/	/	(監査役)財務大臣の認可	財務大臣の認可 (13)	財務大臣の認可 (13)	有り (25)	事業計画のみ財務大臣の認可 (17)	決算のみ財務大臣に提出 (21)	/	(特に制限なし)						内閣総理大臣 財務大臣 (29) 国土交通大臣 (附則18)
	理事会による互選	評議員会による選任	主務大臣の認可 (8) 都市再生特別措置法 (125)	主務大臣の認可 (8)	有り (9) 都市再生特別措置法 (125)	事業計画のみ主務大臣の認可 (6)	(予算)主務大臣の認可 (6) (決算)主務大臣に提出 (6)	(10)	◎	/	◎	●	主務省令で定める方法 ◎	内閣総理大臣 国土交通大臣	
/	/	(監査等委員である取締役、監査役、監査委員)主務大臣の認可	主務大臣の認可 (15)	〃 (15)	有り (8)	〃 (14)	決算のみ主務大臣に提出 (18)	/	(特に制限なし)						国土交通大臣 (19)
/	/	(監査役)内閣総理大臣の認可	内閣総理大臣の認可 (34)	内閣総理大臣の認可 (34)	〃 (61)	〃 (58)	(予算)主務大臣の認可 (58) (決算)主務大臣に提出 (60)	/	〃						内閣総理大臣
/	/	(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可 (4)	主務大臣の認可 (4)	〃 (32)	予算提出時に添付 (29)	(予算)〃 (29) (決算)〃 (31)	/	〃						経済産業大臣

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根拠 規定	総 裁 理 事 長
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法	平26	海外において交通事業・都市開発事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法	平27	海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

- (注) 1. () 書は各機関の根拠法令の条文を示し、[] 書は独立行政法人通則法の条文を示す。
 2. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の予算決算欄の予算については、各独立行政法人等の年度計画を記載している。
 3. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の事業計画・資金計画欄については、それぞれ各独立行政法人等の中期計画・年度計画を記載している。
 4. 余裕金の運用……◎印は法律により運用対象となっていることを示す。●印は主務大臣の指定したものについて運用対象とできることを示す。
 5. 各欄の*印は下記参照。
 *1……「株式会社日本政策金融公庫法」及び「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」、「産業競争力強化法」、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」、「造船法」並びに「海上運送法」。

の 法 規 制 等 (続)

(令和4年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保 証	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
		〃	〃 (5)	〃 (5)	〃 (33)	〃 (30)	(予算) 〃 (30) (決算) 〃 (32)				〃			国 土 交 通 大 臣
		〃	〃 (5)	〃 (5)	〃 (33)	〃 (30)	(予算) 〃 (30) (決算) 〃 (32)				〃			総 務 大 臣

- *2……「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」2条等による（外貨債務の保証も含む）。
- *3……「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」により国会で議決（予算）または国会へ提出（決算）される。
- *4……「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の条文を示す。
- *5……「産業競争力強化法」の条文を示す。
- *6……「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」の条文を示す。
- *7……「造船法」の条文を示す。
- *8……「海上運送法」の条文を示す。

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
昭28	億円 3,228	%	億円 218	財政投融资計画の編成開始(28年度計画, 14機関) 28.4. 簡保資金の分離運用, 農林漁業金融公庫設立, 8. 産業投資特別会計法制定, 政府保証債の発行はじまる, 中小企業金融公庫設立, 10. 日本航空株式会社設立, 国民公庫恩給担保貸付開始	
29	2,820	△12.6	81	29.4. 社会福祉事業振興会設立, 5. 第1次道路整備5カ年計画策定, 住宅公庫分譲住宅貸付制度創設	
30	3,219	14.1	33	30.7. 日本住宅公団設立, 8. 短期(1月～3月), 長期(7年以上)の預託期間の新設, 10. 住宅建設10カ年計画策定, 愛知用水公団設立, 農地開発機械公団設立	30.12. 経済自立5カ年計画
31	3,497	8.6	35	31.4. 日本道路公団設立, 6. ダイヤル市外通話開始(電電公社), 北海道開発公庫設立, 7. 森林開発公団設立	
32	4,107	17.4	△31	32.4. 住宅建設5カ年計画策定, 特定土地改良工事特別会計設置, 高速自動車国道法・国土開発幹線自動車道建設法公布, 6. 公営企業金融公庫設立, 7. 労働福祉事業団設立	32.12. 新長期経済計画
33	4,174	1.6	283	33.4. 道路整備特別会計設置, 34.1. 第1回産投米貨債発行	
34	5,329	27.7	433	34.6. 首都高速道路公団設立, 国内旅客船公団設立	
35	6,069	13.9	361	35.4. 治水特別会計設置, 電信電話設備拡充法(加入者債券の引受制度制定), 8. 新住宅建設5カ年計画策定, 36.3. 海外経済協力基金設立	35.12. 国民所得倍増計画
36	7,737	27.5	654	36.4. 提出制国民年金発足, 資金運用部及び財投に関する制度改正〔○資金運用部長期預託金特別利子の統一 ○資金運用審議会改組 ○使途別分類表の作成〕資金運用部資金3兆円超える, 5. 電電公社米貨債発行(戦後最初の政府保証外債), 7. 雇用促進事業団設立, 10. 第3次道路整備5カ年計画策定, 11. 年金福祉事業団設立, 37.2. 戦後初の外貨地方債発行(大阪府・市)	
37	9,052	17.0	786	37.5. 水資源開発公団設立, 阪神高速道路公団設立, 7. 産炭地域振興事業団設立, 11. 公庫住宅100万戸突破	38.2. ガット11条国移行
38	11,097	22.6	1,034	38.5. 金属鉱物探鉱融資事業団設立, 39.3. 日本鉄道建設公団設立	38.7. 新産業都市, 工業整備特別地域指定
39	13,402	20.8	995	39.4. 国立学校特別会計設置, 40.1. 第4次道路整備5カ年計画策定	39.4. IMF8条国に移行 40.1. 中期経済計画
40	16,206	20.9	1,988	40.8. 八郎潟新農村建設事業団設立, 10. 公害防止事業団設立, 41.1. 資金運用部資金による国債の引受け始まる	40.6. 日銀, 山一証券に特別融資 40.11. 戦後はじめての特例国債発行決定
41	20,273	25.1	1,017	41.7. 第1期住宅建設5カ年計画策定, 新東京国際空港公団設立	42.3. 経済社会発展計画
42	23,884	17.8	1,278	42.8. 中小企業振興事業団設立, 9. 環境衛生金融公庫設立, 10. 京浜阪神両外貿埠頭公団設立, 石油開発公団設立, 動力炉・核燃料開発事業団設立, 43.3. 第5次道路整備5カ年計画策定	
43	26,990	13.0	972	琉球政府に対する貸付(43年度計画～47年度計画)	
44	30,770	14.0	1,310	44.4. 住宅公庫の個人住宅融資を無抽選制に改める	44.5. 新全国総合開発計画
45	35,799	16.3	2,441	45.7. 本州四国連絡橋公団設立, 9. 住宅公庫貸付金残高1兆円突破, 46.3. 第2期住宅建設5カ年計画策定	45.5. 新経済社会発展計画
46	42,804	19.6	7,890		46.12. 円切上げ (16.88%, 1ドル=308円)
47	56,350	31.6	8,008	47.9. 公募特別電債発行, 10. 高速道路の料金制度が全国プール制となる, 47.5. 沖縄振興開発金融公庫設立	48.2. 円変動相場制へ移行, 経済社会基本計画
48	69,248	22.9	6,361	48.4. 「長期運用特別措置法」施行(5年以上の長期運用につき国会議決), 還元融資制度の充実, 10. 年金事業団被保険者住宅資金貸付開始, 10. 国民公庫小企業等経営改善資金貸付開始, 11. 高速国道延長1,000km超える	福祉元年 48.10. オイルショック
49	79,234	14.4	12,058	49.4. 大阪国際空港周辺整備機構設立, 6. 農用地開発公団設立, 8. 地域振興整備公団設立	
50	93,100	17.5	13,957	50.9. 宅地開発公団設立, 10. 住宅公庫, 個人住宅融資に抽選制復活, 51.3. 第3期住宅建設5カ年計画策定〔50年度補正予算による地方財政対策として交付税特別会計へ資金運用部資金を貸付け(以降継続)〕	
51	106,190	14.1	7,703	資金運用部資金50兆円超える, 51.12. 高速国道延長2,000km超える	51.5. 資本自由化ほぼ完了 「昭和50年代前期経済計画」 52.1. 割引国債(5年)発行

資 略 年 表

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
	億円	%	億円		
52	125,382	18.1	13,878	加入電話積滞解消（電電公社）	52.11. 第3次全国総合開発計画
53	148,876	18.7	6,536	53.5. 新東京国際空港（成田）開港、第8次道路整備5カ年計画策定、10. 本四連絡橋、児島・坂出ルート着工、54.1. 国民公庫進学資金貸付開始	53.12. 第2次オイルショック
54	168,327	13.1	526	54.5. 本四連絡橋大三島橋開通	54.8. 新経済社会7カ年計画
55	181,799	8.0	768	資金運用部資金100兆円超える、郵貯、大幅増加、55.10. 住宅公団、住宅の供給戸数100万戸に達する、56.1. ODA 5年倍増計画（新中期目標）設定、56.3. 第4期住宅建設5カ年計画策定	
56	194,897	7.2	1,337	56.9. 新郵便年金発足、10. 日本住宅公団と宅地開発公団を統合し、住宅・都市整備公団発足、57.3. 高速国道延長3,000km超える（郵貯、増加目標額を大幅に下回る）	財政再建元年
57	202,888	4.1	5,475	政府保証債の増発等資金調達多様化	
58	207,029	2.0	2,214	58.8. 新東京国際空港公団パイプライン供用開始、12. 本四連絡橋因島大橋開通	58.8. 1980年代経済社会の展望と指針
59	211,066	1.9	△1,547	財政投融资伸率1.9%に圧縮〔地方財政対策として交付税特別会計への新たな資金運用部資金貸付けを廃止〕	59.5. 「日米円ドル委報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」発表
60	208,580	△1.2	133	59.10. 関西国際空港（株）設立、60.1. 医療金融公庫と社会福祉事業振興会を統合し、社会福祉・医療事業団発足	
				財政投融资計画伸率昭和29年度以来のマイナス（△1.2%）〔産投会計法改正による出融資の拡充〕	60.4. 対外経済対策
				60.4. 電電公社民営化、6. 本四連絡橋大鳴門橋開通	60.7. 「市場アクセス改善のためのアクションプログラムの骨格」決定
				60.10. 基盤技術研究促進センター設立	60.10. 内需拡大に関する対策
61	221,551	6.2	722	財政投融资計画伸率6.2%（56年度の7.2%以来の伸び）	60.12. 内需拡大に関する対策
				61.10. 生物系特定産業技術研究機構設立、62.3. 資金運用部資金法の一部改正〔○預託金利の弾力化（法定制の廃止）○外国公共債への運用範囲の拡大〕、資金運用部預託金に付する利子の利率を定める政令の制定（預託金利6.05%→5.2%）	61.4. 「国際協調のための経済構造研究会」報告
62	270,813	22.2	11,722	一般財政投融资伸率7.1%〔内需拡大等の政策的要請に応じて財政投融资を積極的に活用、郵貯、年金、簡保の資金運用事業創設〕、62.4. 国鉄分割民営化、8. 公庫住宅1,000万戸突破、63.3. 青函トンネル開通	61.4. 総合経済対策
63	296,140	9.4	5,713	一般財政投融资伸率6.8%、資金運用部資金200兆円超える、63.4. 本四連絡橋児島・坂出ルート開通、5. 第10次道路整備5カ年計画策定	61.5. 当面の経済対策
平元	322,705	9.0	12,075	一般財政投融资伸率3.9%	61.9. 総合経済対策
2	345,724	7.1	14,683	一般財政投融资伸率4.9%	62.5. 緊急経済対策
3	368,056	6.5	22,097	一般財政投融资伸率5.4%	62.6. 第4次全国総合開発計画
4	408,022	10.9	59,254	一般財政投融资伸率10.8%、資金運用部資金300兆円超える	63.5. 世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画—
5	457,706	12.2	87,786	一般財政投融资伸率13.4%	63.12. 税制改革関連6法制定
6	478,582	4.6	42,734	一般財政投融资伸率7.7% 7.2. 「特殊法人の整理合理化について」	
7	481,901	0.7	39,347	一般財政投融资伸率2.1% 7.9. 財投リポート'95発行	7.1. 阪神・淡路大震災
8	491,247	1.9	△90	一般財政投融资伸率0.7% 8.6. 「財政投融资の将来」研究会報告書	7.9. 経済対策
9	513,571	4.5	15,782	一般財政投融资伸率昭和60年度以来のマイナス（△3.0%）	
				9.11. 資金運用審議会懇談会とりまとめ「財政投融资の抜本的改革について」、「特殊法人等の整理合理化について」（6.9.12月）、資金運用部資金400兆円超える	9.11. 21世紀を切りひらく緊急経済対策
10	499,592	△2.7	104,354	一般財政投融资伸率△6.8% 財政投融资計画伸率昭和60年度以来のマイナス（資金運用事業創設後初）（△2.7%）	10.4. 総合経済対策
				10.6. 中央省庁等改革基本法成立（郵貯資金、年金積立金の資金運用部への預託義務を廃止）	10.11. 緊急経済対策
11	528,992	5.9	14,136	一般財政投融资伸率7.3% 11.10. 日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を廃止し、日本政策投資銀行を設立（地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を移管）	11.11. 経済新生対策

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
12	436,760	△17.4	6,087	日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合し、国際協力銀行設立 環境衛生金融公庫が解散し、その業務を国民生活金融公庫（国民金融公庫を改称）が承継 住宅・都市整備公団を解散し、その業務を都市基盤整備公団に承継 農用地整備公団が解散し、受託残事業を緑資源公団（森林開発公団を改称）が承継 一般財政投融资伸率△4.8% 12.5. 資金運用部資金法等の一部改正法成立〔○資金運用部の廃止及び財政融資資金の設置 ○郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止 ○財投債の発行 ○郵便貯金・簡保積立金の地方公共団体に対する貸付けの国会議決〕 12.12. 「行政改革大綱」閣議決定（財政負担、財政投融资の縮減・合理化）	12.10. 日本新生のための新発展政策
13	325,472	△15.0	3,730	財政投融资計画伸率△15.0% 13.4. 資金運用部資金法等の一部改正法施行 13.4. 年金福祉事業団が解散し、その業務を年金資金運用基金に承継 13.12. 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定	13.4. 緊急経済対策 13.10. 改革先行プログラム 13.12. 緊急対応プログラム
14	267,920	△17.7	1,144	財政投融资計画伸率△17.7% 財政投融资計画残高が400兆円を下回る	14.12. 改革加速プログラム
15	234,115	△12.6	—	財政投融资計画伸率△12.6% 特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人について組織形態の変更がなされた 15.10. (旧法人) 水資源開発公団、日本鉄道建設公団、運輸施設整備事業団、社会福祉・医療事業団、生物系特定産業技術研究推進機構、緑資源公団、科学技術振興事業団、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (新法人) (独) 水資源機構、(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独) 福祉医療機構、(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構、(独) 緑資源機構、(独) 科学技術振興機構、(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 16.1. (旧法人) 情報処理振興事業協会 (新法人) (独) 情報処理推進機構 16.2. (旧法人) 金属鉱業事業団 (新法人) (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
16	204,894	△12.5	2,554	財政投融资計画伸率△12.5% 中央省庁等改革基本法及び特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人等について組織形態の変更がなされた 16.4. (旧法人) 国立病院特別会計、国立学校特別会計、環境事業団、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構、日本育英会、新東京国際空港公団、通信・放送機構 (新法人) 国立高度専門医療センター特別会計、(独) 国立病院機構、(独) 国立大学財務・経営センター、(独) 環境再生保全機構、(独) 医薬品医療機器総合機構、(独) 日本学生支援機構、成田国際空港(株)、(独) 情報通信研究機構 16.7. (旧法人) 都市基盤整備公団、地域振興整備公団 (新法人) (独) 都市再生機構、(独) 中小企業基盤整備機構 16.10. (旧法人) 奄美群島振興開発基金 (新法人) (独) 奄美群島振興開発基金 16.12. 「財政投融资改革の総点検について」(財政制度等審議会財政投融资分科会)	
17	171,518	△16.3	—	財政投融资計画伸率△16.3% 17.4. (独) 医薬基盤研究所設立 ((独) 医薬品医療機器総合機構から研究開発振興業務を移管) 17.10. (旧法人) 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団 (新法人) (独) 日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)(財投対象外)	

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
18	150,046	△12.5	—	17.12.「財政投融资改革の総点検フォローアップ」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 財政投融资計画残高が300兆円を下回る — 財政投融资計画伸率△12.5% 18.4.(独) 農業・食品産業技術総合研究機構設立 (独) 農業・生物系特定産業技術研究機構が3 独立行政法人と統合)	
19	141,622	△5.6	—	19.3.特別会計に関する法律成立 — 財政投融资計画伸率△5.6% 19.4.特別会計に関する法律施行 (旧法人) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計, 住宅金融公庫 (新法人) エネルギー対策特別会計, (独) 住宅金融支援機構 19.12.「独立行政法人整理合理化計画」閣議決定 20.2.財政融資資金貸付金の証券化に係る特定社債の発行開始	
20	138,689	△2.1	27,149	財政投融资計画伸率△2.1% 20.4.特別会計に関する法律に基づき, 財政投融资特別会計を設置(財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の統合) (旧法人) 国営土地改良事業特別会計, 都市開発資金金融通特別会計, 空港整備特別会計, (独) 緑資源機構 (新法人) 食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定), 社会資本整備事業特別会計(都市開発資金金融通特別会計と空港整備特別会計が3 特別会計と統合), (独) 森林総合研究所 20.6.「今後の産業投資の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会 産業投資ワーキングチーム) 「今後の財政投融资の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会) 20.10.(旧法人) 公営企業金融公庫, 国民生活金融公庫, 中小企業金融公庫, 農林漁業金融公庫, 日本政策投資銀行, 国際協力銀行 (新法人) (株) 日本政策金融公庫, (独) 国際協力機構(国際協力銀行の海外経済協力業務が統合), 地方公営企業等金融機構, (株) 日本政策投資銀行	20.8.安心実現のための緊急総合対策 20.10.生活対策 20.12.生活防衛のための緊急対策
21	158,632	14.4	80,486	財政投融资計画伸率14.4% 21.6.(旧法人) 地方公営企業等金融機構 (新法人) 地方公共団体金融機構 21.7.(新法人) (株) 産業革新機構	21.4.経済危機対策 21.12.明日の安心と成長のための緊急経済対策
22	183,569	15.7	2,340	財政投融资計画伸率15.7% 22.4.(旧法人) 国立高度専門医療センター特別会計 (新法人) (独) 国立がん研究センター, (独) 国立国際医療研究センター, (独) 国立循環器病研究センター 22.10.行政刷新会議における事業仕分け(特別会計) 実施	22.6.新成長戦略 22.10.円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策 23.3.東日本大震災
23	149,059	△18.8	56,641	財政投融资計画伸率△18.8% 24.1.独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 24.1.特別会計改革の基本方針	23.7.東日本大震災からの復興の基本方針
24	176,482	18.4	13,955	財政投融资計画伸率18.4% 24.4.(旧法人) 大阪国際空港(株) (旧法人) 関西国際空港(株) (新法人) 新関西国際空港(株) 24.4.(旧法人) (株) 日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定 (新法人) (株) 国際協力銀行 25.1.(新法人) (株) 農林漁業成長産業化支援機構	
25	183,896	4.2	7,075	財政投融资計画伸率4.2% 25.10.(新法人) (株) 民間資金等活用事業推進機構 25.11.(新法人) (株) 海外需要開拓支援機構	25.1.日本経済再生に向けた緊急経済対策 25.6.経済財政運営と改革の基本方針 25.6.日本再興戦略 25.12.好循環実現のための経済対策

27. 財政投融资略年表(続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
26	億円 161,800	% △12.0	億円 3,207	財政投融资計画伸率△12.0% 26.4.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構を改組し(独)地域医療機能推進機構発足 26.6.「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 26.10.(新法人)(株)海外交通・都市開発事業支援機構	26.6.経済財政運営と改革の基本方針2014 26.6.「日本再興戦略」改訂 26.12.まち・ひと・しごと創生総合戦略
27	146,215	△9.6	2,919	財政投融资計画伸率△9.6% 27.11.(新法人)(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	27.6.経済財政運営と改革の基本方針2015 27.6.「日本再興戦略」改訂2015 27.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2015
28	134,811	△7.8	44,130	財政投融资計画伸率△7.8% 28.10.貸付金利の下限見直し	28.6.経済財政運営と改革の基本方針2016 28.6.ニッポン一億総活躍プラン 28.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2016 28.6.日本再興戦略2016 28.8.未来への投資を実現する経済対策
29	151,282	12.2	7,702	財政投融资計画伸率12.2%	29.6.経済財政運営と改革の基本方針2017 29.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2017 29.6.未来投資戦略2017
30	144,631	△4.4	6,458	財政投融资計画伸率△4.4%	29.12.新しい経済対策パッケージ 30.6.経済財政運営と改革の基本方針2018 30.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2018 30.6.未来投資戦略2018
令和	131,194	△9.3	21,161	財政投融资計画伸率△9.3% 31.4.貸付金利・預託金利の下限見直し	元.6.経済財政運営と改革の基本方針2019 元.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2019 元.6.成長戦略実行計画(2019) 元.12.安心と成長の未来を拓く総合経済対策
2	132,195	0.8	532,308	財政投融资計画伸率0.8%	2.4.新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 2.7.経済財政運営と改革の基本方針2020 2.7.まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2.7.成長戦略実行計画(2020) 2.12.国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策
3	409,056	209.4	16,961	財政投融资計画伸率209.4%	3.6.経済財政運営と改革の基本方針2021 3.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2021 3.6.成長戦略実行計画(2021)
4	188,855	△53.8	—	財政投融资計画伸率△53.8%	4.6.デジタル田園都市国家構想基本方針 4.6.新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 4.6.経済財政運営と改革の基本方針2022

(注) 財政投融资改革に伴い、13年度から財政投融资計画に政府保証外債が加えられることから、12年度の計数について、比較対比の便宜のため、所要の組替を行うと、一般財政投融资(当初)は382,855億円となり、13年度の伸率△15.0%は、この組替後の12年度一般財政投融资(当初)に対する伸率である。

(参考資料) 民間企業と同様の会計処理による財務諸表

特殊法人等において「特殊法人等にかかる行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会)に準拠し、作成・公表された民間企業と同様の会計処理による財務諸表(特殊法人等単独ベース)を掲載している。

沖縄振興開発金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	2年度	3年度
(資産の部)		
現金預け	19,027	38,418
現預け	69	2
有価証券	18,958	38,415
株式債	12,344	10,635
式債	6,622	6,433
貸出	5,721	4,202
手形貸付	1,004,224	1,028,540
証書貸付	283	-
未収	1,025,937	1,038,554
その他の資産	△21,995	△10,015
未収	604	573
その他の資産	534	504
有形固定資産	70	69
建物	7,250	6,993
土地	6,138	6,204
その他の有形固定資産	3,295	3,295
減価償却累計額	2,855	1,666
無形固定資産	△5,038	△4,172
ソフトウェア	497	426
ソフトウェア	496	411
ソフトウェア	1	16
支払引当	-	-
貸倒引当	△10,766	△15,403
資産の部合計	1,033,179	1,070,182
(負債の部)		
借入金	762,221	752,899
財政融資資金借入金	757,105	748,348
産業投資借入金	48	-
一般会計借入金	4	2
独立行政法人労働者退職金共済機構借入金	5,065	4,548
債券	157,533	157,599
債	154,999	154,999
住宅宅地債	2,534	2,560
その他の負債	1,898	1,357
未払費用	893	833
その他の負債	1,005	525
賞与引当	171	163
退職給付引当	2,386	2,468
支	-	-
負債の部合計	924,210	914,487
(純資産の部)		
資本金	111,028	155,849
利益剰余金	△2,048	△151
その他の利益剰余金	△2,048	△151
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,324	1,289
繰越利益剰余金	△3,372	△1,440
その他の有価証券評価差額	△11	△3
純資産の部合計	108,970	155,695
負債及び純資産の部合計	1,033,179	1,070,182

民間企業仮定損益計算書

(単位 百万円)

区 分	2年度	3年度
経常収益	9,755	15,723
資金運用収益	9,010	8,318
貸出金利	8,963	8,273
有価証券利息	47	45
その他の受取利息	-	0
役員取引等	8	7
国庫補助金	6	5
政府補助金	691	7,352
その他の経常収益	41	41

(単位 百万円)

区 分	2年度	3年度
経常費用	12,437	13,824
資金調達費用	3,571	3,156
借入金利息	2,760	2,505
債券利息	810	652
役員取引等費用	79	102
その他の業務費用	47	51
業務経費	4,677	4,782
その他の経常費用	4,062	5,732
貸倒引当金繰入額	3,622	5,286
貸出金償却	178	239
株式等償却	260	198
その他の経常費用	2	9
経常利益	△2,682	1,899
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
特別損失	0	2
固定資産処分損失	0	2
減損	-	-
当期純利益	△2,683	1,897

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	2年度	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	△2,683	1,897
減価償却	785	802
減損	-	-
貸倒引当金の増減額	2,660	4,637
退職給付引当金の増減額	△79	82
賞与引当金の増減額	3	△8
資金運用収益	△9,010	△8,318
資金調達費用	3,571	3,156
有価証券運用損	257	185
固定資産処分損	0	2
貸出金の純増減	△208,675	△24,315
債券の純増減	△9,795	66
借入金による純増減	187,453	△9,322
資金運用による収入	9,060	8,347
資金調達による支出	△3,570	△3,220
その他	△4	△20
業務活動によるキャッシュ・フロー	△30,026	△26,029
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△216	△61
有価証券の売却による収入	39	1,591
有形固定資産の取得による支出	△74	△322
無形固定資産の取得による支出	△135	△94
有形固定資産の売却による収入	-	-
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	1,115
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の受入による収入	27,960	44,821
国庫納付による支出	-	-
その他の	△467	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,493	44,305
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		
	△2,920	19,391
V. 現金及び現金同等物の期首残高		
	21,947	19,027
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		
	19,027	38,418

- 1日 ○自販連、7月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、34万9,335台で前年比△13.4%と13か月連続の減少
- 米供給管理協会、7月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は52.8%と前月(53.0%)から低下
- 4日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催・政策金利の引上げ(1.25%→1.75%)
- 米商務省、6月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△796億ドルとなり、前月(△849億ドル)から赤字額は減少
- 5日 ○内閣府、6月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は100.6(前月差△0.6ポイント)で2か月連続の下降、一致指数は99.0(前月差+4.1ポイント)で3か月ぶりの上昇、遅行指数は97.4(前月差+1.7ポイント)で2か月ぶりの上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 総務省、6月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年同月比+3.5%と4か月ぶりの増加、季調済前月比は+1.5%と2か月ぶりの増加
基調判断は「6月の消費支出は、1年前と比べて物価は上昇しているものの、消費支出は実質でも増加となっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
- 厚生労働省、6月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.8%(うち所定内給与は同+1.5%、所定外給与は同+4.3%、特別給与は同+2.0%)となり16か月連続のプラス
- 米労働省、7月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比52.8万人増、過去2か月分は上方修正(6月分は同39.8万人増に上方修正(+2.6万人)、5月分は同38.6万人増に上方修正(+0.2万人))
失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下
- 7日 ○中国海関総署、7月の貿易収支を発表
貿易収支は+1,013億ドル、輸出は3,330億ドルで前年比+18.0%、輸入は2,317億ドルで前年比+2.3%
- 8日 ○内閣府、7月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△9.1ポイントの43.8となり2か月連続の減少。先行き判断DIは前月差△4.8ポイントの42.8となり2か月連続の減少
景気現状の基調判断は「持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」と下方修正
- 財務省、6月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は△1,324億円、前年差△8,720億円で5か月ぶりの赤字
- 東京商工リサーチ、7月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は494件(前年比+3.7%)と4か月連続の前年比プラス、負債総額は845億円(同+18.3%)、倒産企業の従業員数は2,577人(同△23.1%)、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、7月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.4%、M3は同+3.0%、広義流動性は同+3.8%
- 10日 ○国土交通省、6月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△6.2%で2か月連続のマイナス
- 日本銀行、7月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+8.6%となり、17か月連続のプラス
- 米労働省、7月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+8.5%、前月比+9.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.9%、前月比+5.9%
- 12日 ○英政府統計局、2022年4-6月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は前期比△0.1%、年率△0.3%
- 15日 ○内閣府、2022年4-6月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.5%(年率換算+2.2%)となり、3四半期連続のプラス成長
名目GDP成長率は、同+0.3%(年率換算+1.1%)となり、3四半期連続のプラス成長
GDPデフレーターは、同△0.3%、前年比は△0.4%
- 東日本建設業保証会社等、6月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比△7.0%で2か月ぶりのマイナス
- 16日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、7月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.6%
- 17日 ○内閣府、6月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+0.9%
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 財務省、7月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、鉱物性燃料等が増加し、前年比+19.0%の8兆7,528億円、輸入は原油、石炭等が増加し、同+47.2%の10兆1,896億円、貿易収支は△1兆4,368億円で12か月連続の赤字

日誌

(8 月 中)

<p>○国土交通省, 6月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比$\Delta 4.1\%$で, 11か月連続のマイナス</p> <p>○米商務省, 7月の小売売上高を発表 総合は前月比$+0.0\%$, 自動車・同部品を除くと前月比$+0.4\%$</p> <p>19日 ○総務省, 7月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比$+2.4\%$となり, 11か月連続のプラス</p> <p>25日 ○政府, 8月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 緩やかに持ち直している。」とし据え置き</p> <p>26日 ○総務省, 7月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.6%で前月(2.6%)と同率 雇用者数(原数値)は6,052万人で前年同月16万人の増加 完全失業者数(同)は176万人で前年同月比17万人の減少</p> <p>31日 ○経済産業省, 7月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比2.4%で5か月連続の増加, 季調済前月比は$+0.8\%$で2か月ぶりの増加 基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし前月判断を維持</p>	<p>○経済産業省, 7月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比$+1.0\%$, 出荷は同1.6%, 在庫は同0.0% 基調判断は「一進一退」とし据え置き</p> <p>○国土交通省, 7月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は, 72,981戸(前年比$\Delta 5.4\%$)と3か月連続の減少, 季調済年率は82.5万戸(前月比$\Delta 2.3\%$)。</p> <p>○中国国家统计局, 8月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは49.4ポイントと2か月連続で50を下回る。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 2006.99(17日) 〃 最安値 1930.73(4日)</p> <p>日経平均株価(終値) 月間最高値 29222.77円(17日) 〃 最安値 27741.9円(3日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 130.83円(2日) 〃 最安値 138.7円(29日)</p>
---	---

主要経済指標 (令和4年8月)

(財政・金融)

Table with multiple columns: 財政資金, 税収, 日債券発行高, マネーストック, 銀行券, 財政等, 資金需給, 国内銀行勘定, コレト, コール市場, 貸出約定. Rows represent fiscal years from 1970 to 2022.

表裏欄 財 務 省 日 本 行
(資料) 財務省大臣官房総合政策課
(注) 租税収入実績: 4月及び5月収税のうち前年度分については 前年度3月に加えて調整
マネーストック: 2003年度以前は、マネーサプライの計数で、M3は旧M1、M2は旧M2+CD (ただし1979年5月以前は旧M2)
国内銀行勘定: 1982年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の普通振込、第2地銀協加盟 (各相銀) の編入等の事由により、不連続の年次がある。1988年度以降、オフショア勘定を含む。
貸出約定平均金利: 1992年4月以降、当座貸越を含む。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

発表機関	生産者出荷指数										生産者製品在庫指数										製造工業生産能力指数																			
	2015年					2016年					2017年					2018年					2019年					2020年					2021年					2022年				
	原指数	前年比	季節調整指数	前期比	資本財	建設財	耐用消費財	非耐用消費財	生産財	生産財	前期比(調整済)	前期比(前年比)	(未)調整済	前期比(調整済)	前期比(前年比)	(未)調整済	前期比(調整済)	前期比(前年比)	製造工業生産能力指数(実)	稼働率(季節調整)	製造工業生産能力指数(原指数)	稼働率(季節調整)																		
1970年度	49.5	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
1975	53.9	△4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
1980	72.7	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
1985	86.5	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
1990	109.0	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
1995	103.3	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2000	107.7	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2006	114.3	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2007	114.3	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2008	102.8	△12.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2009	93.0	△9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2010	101.2	8.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2011	100.5	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2012	97.8	△2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2013	101.1	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2014	100.5	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2015	99.8	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2016	100.6	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2017	103.5	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2018	103.8	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2019	99.9	△3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2020	90.3	△9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2021	95.5	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																			
2020.10-12	96.7	△3.5	93.9	5.7	90.1	88.9	97.1	96.1	94.2	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0																			
2021.1-3	96.4	△1.2	96.3	2.6	94.1	89.3	91.6	97.7	97.2	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5																			
2021.4-6	95.6	19.8	96.5	0.2	100.2	92.3	89.2	98.2	98.4	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3																			
2021.7-9	93.2	5.4	94.7	△1.9	98.5	91.5	71.9	97.1	96.0	92.2	△3.3	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2																			
2021.10-12	97.6	0.9	94.9	0.2	97.5	90.1	78.8	99.0	96.2	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4	92.4																			
2022.1-3	95.8	△0.6	95.7	0.8	96.4	89.3	79.3	99.7	96.7	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9	92.9																			
2022.4-6	92.1	△3.7	93.1	△2.7	97.5	93.8	76.0	99.9	93.9	92.0	△1.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0																			
2021.5	86.5	21.0	92.3	△6.2	97.9	93.1	85.4	96.9	95.6	93.5	△2.6	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5																			
2021.6	101.6	22.9	98.9	7.2	102.2	92.6	90.7	98.2	99.8	96.5	3.2	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5																			
2021.7	100.0	11.1	98.1	△0.8	100.7	91.6	88.6	97.6	96.1	96.1	△0.4	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1																			
2021.8	86.5	8.4	96.2	△1.9	97.8	91.7	74.8	96.6	97.2	93.6	△2.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6																			
2021.9	93.0	△2.5	89.9	△6.5	97.1	91.3	52.2	97.0	90.9	86.9	△7.2	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9																			
2021.10	92.8	△4.3	91.8	2.1	97.0	90.5	61.5	101.0	92.6	89.1	2.5	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1																			
2021.11	99.9	4.8	96.4	5.0	97.9	90.0	87.9	98.5	98.3	93.9	5.4	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9																			
2021.12	100.0	2.2	96.6	0.2	97.7	89.7	87.1	97.7	97.7	94.1	0.2	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1																			
2022.1	87.7	△0.8	94.3	△2.4	96.6	89.5	74.8	101.9	95.1	92.7	△1.5	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7																			
2022.2	92.5	0.5	96.2	2.0	95.7	88.4	83.8	99.0	97.5	92.7	0.0	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7																			
2022.3	107.1	△1.7	96.5	0.3	96.9	89.9	79.3	98.3	97.6	93.3	0.6	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3																			
2022.4	93.8	△4.9	95.1	△1.5	97.3	94.2	76.3	101.0	96.3	93.0	△0.3	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0																			
2022.5	83.8	△3.1	88.0	△7.5	93.1	92.6	69.8	99.4	90.1	89.2	△4.1	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2																			
2022.6	98.8	△2.8	96.1	9.2	102.2	94.6	81.9	99.3	95.2	93.7	5.0	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7																			

(注) 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に接続させたものである。年度の指数については原指数

産 業 省

〔賃金・労働〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2020_10-12 2021_1-3 4-6 7-9 10-12 2022_1-3 4-6	毎 月 動 働 勞 統 計 調 査													労 働 力 調 査 (注)			新 規 有 効 求 人 倍 率			
	賃 金 指 数													労働人口 万人	就業者数 万人	完全失業者数 万人		完全失業率 (季調済) %	有効求人倍率	
	全産業			製造業			全産業			製造業			労働力調査							労働力調査
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	
19.8	17.2	18.1	79.4	132.0	103.9	103.9	△7.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
46.5	39.1	9.9	84.7	121.6	△8.7	85.5	△8.7	83.5	85.2	85.9	85.9	△8.5	85.7	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	
66.9	57.3	7.1	88.7	121.6	△8.7	85.5	△8.7	83.5	85.2	85.9	85.9	△8.5	85.7	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	
80.2	69.4	3.1	88.7	121.6	△8.7	85.5	△8.7	83.5	85.2	85.9	85.9	△8.5	85.7	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	
101.1	83.5	—	78.6	121.6	△8.7	85.5	△8.7	83.5	85.2	85.9	85.9	△8.5	85.7	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	
110.1	92.0	2.5	85.5	134.4	△1.5	85.5	△1.5	85.5	85.5	85.5	85.5	△1.5	85.5	85.5	85.5	85.5	85.5	85.5	85.5	
109.8	95.7	1.4	85.9	120.4	△2.4	85.9	△2.4	85.9	85.9	85.9	85.9	△2.4	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	85.9	
104.4	99.6	1.0	85.0	107.0	0.5	85.0	0.5	85.0	85.0	85.0	85.0	0.5	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
103.7	99.7	0.1	87.2	107.4	△0.1	87.2	△0.1	87.2	87.2	87.2	87.2	△0.1	87.2	87.2	87.2	87.2	87.2	87.2	87.2	
102.6	98.6	△1.0	89.0	107.4	△0.1	89.0	△0.1	89.0	89.0	89.0	89.0	△0.1	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	
99.3	93.6	△3.3	89.5	104.4	△2.8	89.5	△2.8	89.5	89.5	89.5	89.5	△2.8	89.5	89.5	89.5	89.5	89.5	89.5	89.5	
99.9	97.0	△2.9	89.9	103.6	△0.3	89.9	△0.3	89.9	89.9	89.9	89.9	△0.3	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	
99.6	98.8	△0.8	90.0	102.9	△0.7	90.0	△0.7	90.0	90.0	90.0	90.0	△0.7	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
98.6	97.9	△0.7	90.1	102.0	△0.9	90.1	△0.9	90.1	90.1	90.1	90.1	△0.9	90.1	90.1	90.1	90.1	90.1	90.1	90.1	
98.5	97.9	0.0	90.7	100.5	△1.4	90.7	△1.4	90.7	90.7	90.7	90.7	△1.4	90.7	90.7	90.7	90.7	90.7	90.7	90.7	
98.1	99.4	1.6	91.8	99.5	△1.0	91.8	△1.0	91.8	91.8	91.8	91.8	△1.0	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	
99.8	100.0	0.2	92.8	98.4	△1.1	92.8	△1.1	92.8	92.8	92.8	92.8	△1.1	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	
99.3	100.7	0.7	94.2	97.9	△0.5	94.2	△0.5	94.2	94.2	94.2	94.2	△0.5	94.2	94.2	94.2	94.2	94.2	94.2	94.2	
100.5	102.3	1.6	96.4	98.5	0.6	96.4	0.6	96.4	96.4	96.4	96.4	0.6	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	
101.4	103.8	1.5	97.5	98.1	0.7	97.5	0.7	97.5	97.5	97.5	97.5	0.7	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	
101.4	103.3	△0.5	99.4	100.0	0.8	99.4	0.8	99.4	99.4	99.4	99.4	0.8	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	
99.9	100.1	△0.3	100.2	99.9	△0.1	100.2	△0.1	100.2	100.2	100.2	100.2	△0.1	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	
100.6	102.0	1.9	101.3	98.6	△1.3	101.3	△1.3	101.3	101.3	101.3	101.3	△1.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	
115.1	118.3	△3.8	100.6	99.7	△0.2	100.6	△0.2	100.6	100.6	100.6	100.6	△0.2	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	
85.9	100.2	0.6	100.2	98.9	△0.7	100.2	△0.7	100.2	100.2	100.2	100.2	△0.7	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	
104.3	100.6	3.3	101.2	99.6	△1.2	101.2	△1.2	101.2	101.2	101.2	101.2	△1.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	
95.9	102.3	2.1	101.4	98.8	△1.4	101.4	△1.4	101.4	101.4	101.4	101.4	△1.4	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	
115.1	120.3	1.8	101.7	98.4	△1.3	101.7	△1.3	101.7	101.7	101.7	101.7	△1.3	101.7	101.7	101.7	101.7	101.7	101.7	101.7	
87.2	84.8	0.4	100.8	97.4	△1.5	100.8	△1.5	100.8	100.8	100.8	100.8	△1.5	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	
105.9	101.7	1.1	102.0	98.4	△1.2	102.0	△1.2	102.0	102.0	102.0	102.0	△1.2	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	
86.1	84.3	2.7	101.2	99.6	△1.0	101.2	△1.0	101.2	101.2	101.2	101.2	△1.0	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	
139.1	132.1	4.2	101.3	99.4	△1.2	101.3	△1.2	101.3	101.3	101.3	101.3	△1.2	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	
7	116.6	0.6	1.0	137.3	1.8	101.5	1.8	101.5	101.5	101.5	101.5	1.8	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	
8	86.3	0.6	1.1	85.9	2.7	101.4	2.7	101.4	101.4	101.4	101.4	2.7	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	
9	84.8	0.2	0.0	83.8	1.8	101.3	1.8	101.3	101.3	101.3	101.3	1.8	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	
10	85.2	0.2	0.1	83.6	1.1	101.6	1.1	101.6	101.6	101.6	101.6	1.1	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	
11	88.8	0.8	0.1	90.5	1.8	101.7	1.8	101.7	101.7	101.7	101.7	1.8	101.7	101.7	101.7	101.7	101.7	101.7	101.7	
12	171.4	△0.4	△1.3	186.8	2.0	101.8	2.0	101.8	101.8	101.8	101.8	2.0	101.8	101.8	101.8	101.8	101.8	101.8	101.8	
2022_1	86.3	1.1	0.5	84.0	0.5	101.1	0.5	101.1	101.1	101.1	101.1	0.5	101.1	101.1	101.1	101.1	101.1	101.1	101.1	
2	84.5	1.2	0.0	83.0	0.6	100.8	0.6	100.8	100.8	100.8	100.8	0.6	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	
3	90.7	2.0	0.6	87.5	0.2	100.4	0.2	100.4	100.4	100.4	100.4	0.2	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	
4	88.7	1.3	△1.7	86.8	1.5	101.6	1.5	101.6	101.6	101.6	101.6	1.5	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	
5	87.0	1.0	△1.8	83.7	△0.7	101.9	△0.7	101.9	101.9	101.9	101.9	△0.7	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	
6	141.9	2.0	△0.6	134.6	1.9	102.4	1.9	102.4	102.4	102.4	102.4	1.9	102.4	102.4	102.4	102.4	102.4	102.4	102.4	
発表機関	厚生労働省	厚	生	勞	働	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省

(注) 毎月労働統計調査: 2022年4月基準年改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上(2005年基準)
 労働力調査: 2022年1月分結果以降、算出の基礎となる人口が2020年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。
 2022年4月以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値
 2015年10月から2021年12月までの数値は新基準による週及ないし補正を行ったもの。
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2015年国勢調査基準)
 完全失業者数、完全失業率の四半期は当該試算

〔消費・物価〕

発表機関	年	家計調査		商業動態統計		企業物価指数		原油価格		消費者物価指数								
		（二人以上の世帯）		（勤労者世帯）		（勤労者世帯）		（勤労者世帯）		＜ドバイ＞		全 国		東 京		前年比	前期比	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		名目実質		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
		%		%		%		%		\$/bl		%		%		%		
1970年度	81,668	12.9	5.2	79.8	—	—	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1975	162,041	13.6	2.9	77.3	—	—	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	—	—	12.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	—	—	△1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	6.9	8.4	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	△0.2	△1.7	△1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△2.7	△0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2006	295,394	△1.3	△1.6	72.0	△0.9	△0.8	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	△1.1	△1.1	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△6.7	△2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△8.6	△5.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	△2.0	△3.1	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.0	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2014	286,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△2.3	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.9	△3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△2.8	△2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019	291,235	0.2	0.4	66.9	△0.4	△1.9	△0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020	276,167	△5.2	△4.9	61.3	△2.8	△6.3	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021	280,935	1.7	1.6	62.8	1.8	1.6	7.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020_10-12	292,411	△0.3	0.7	65.8	2.1	△1.6	△0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_1-3	276,671	△2.5	△1.9	64.8	0.5	△2.9	△0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_4-6	280,797	6.1	7.1	61.8	6.5	43.5	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_7-9	266,551	△1.7	△1.5	62.3	△0.4	△1.6	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_10-12	292,077	△0.1	△0.7	64.1	1.3	7.0	8.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_1-3	284,316	2.8	1.8	64.5	0.3	1.5	9.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_4-6	289,694	3.2	0.3	63.6	2.8	4.5	9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_6	260,285	△4.9	△4.3	56.8	0.1	△2.3	4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_7	267,710	0.3	0.7	63.3	2.4	1.3	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_8	266,638	△3.5	△3.0	59.7	△3.2	△4.7	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_9	265,306	△1.7	△1.9	63.9	△0.5	△4.2	6.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_10	281,996	△0.5	△0.6	65.3	0.9	0.9	8.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_11	277,029	△0.6	△1.3	65.2	1.9	1.5	8.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021_12	317,206	0.7	△0.2	62.1	1.2	8.9	8.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_1	287,801	7.5	6.9	64.5	1.1	2.6	9.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_2	257,887	2.2	1.1	63.4	△0.9	△0.8	9.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_3	307,261	△0.8	△2.3	65.3	0.7	1.5	9.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_4	304,510	1.4	△1.7	67.5	3.1	4.0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_5	287,687	2.4	△0.5	64.2	3.7	8.5	56.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_6	276,885	6.4	3.5	59.7	1.5	1.3	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_7								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_8								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_9								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_10								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_11								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022_12								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
総								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	
省								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
業								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
産								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
経								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
済								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
日								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
本								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
銀								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
行								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
動								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
調								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
整								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
理								106.48	10.4	10.1	10.1	11.1	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0

〔注〕家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は、調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。商業動態統計：店舗調整による。企業物価指数：2022年6月基準年次改訂。年度の前年比については、各基準年の公表値による。消費者物価指数：2021年8月基準年次改訂。年度の前年比については、各基準年の公表値による。

〔通関〕

170年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2021 2022 2021 2022 2021 2022	輸 入										輸 出									
	輸					入					輸					出				
	原額		前年比		%	原額		前年比		%	原額		前年比		%	原額		前年比		%
	億円	億	億円	億		億円	億	億円	億		億円	億	億円	億		億円	億	億円	億	
	72,901	20.6	—	69,671	20.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	170,262	△0.3	—	173,963	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	300,588	22.8	—	314,771	14.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	407,312	△1.1	—	290,797	△11.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	418,750	7.7	—	341,711	12.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	420,694	3.2	—	329,530	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	520,452	7.2	—	424,494	16.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	774,606	13.4	—	684,473	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	851,134	9.9	—	749,581	9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	711,456	△16.4	—	719,104	△4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	590,079	△17.1	—	538,209	△25.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	677,888	14.9	—	624,567	16.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	652,885	△3.7	—	697,106	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	639,400	△2.1	—	720,978	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	708,565	10.8	—	846,129	17.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	746,670	5.4	—	837,948	△1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	741,151	△0.7	—	752,204	△1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	715,222	△3.5	—	675,488	△10.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	782,212	10.8	—	768,105	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	807,099	1.9	—	823,190	7.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	768,788	△6.0	—	771,724	△6.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	694,854	△8.4	—	684,693	△11.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	858,777	23.6	—	912,717	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	193,843	△0.8	—	175,093	△11.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	191,954	6.0	—	187,714	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	206,646	45.0	—	202,814	23.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	208,000	24.9	—	216,558	36.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	224,314	15.7	—	240,522	37.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	219,817	14.5	—	252,824	34.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	239,424	15.9	—	285,852	40.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62,606	49.6	△0.3	64,735	28.1	△0.3	5,827	16,050	9,969	21,078	2,273	7,661	16,050	9,969	21,078	2,273	7,661	16,050	9,969	21,078
	72,238	48.6	1.6	68,544	32.7	4.4	6,481	17,922	6,493	22,059	2,270	7,690	17,922	6,493	22,059	2,270	7,690	17,922	6,493	22,059
	73,547	37.0	0.3	69,202	28.1	△1.4	6,260	19,523	7,302	21,515	2,305	7,232	19,523	7,302	21,515	2,305	7,232	19,523	7,302	21,515
	66,408	26.2	0.6	72,582	44.7	4.7	6,332	21,857	8,754	20,949	2,297	7,598	21,857	8,754	20,949	2,297	7,598	21,857	8,754	20,949
	68,405	13.0	△3.0	74,773	38.4	0.7	6,487	21,373	8,233	22,813	2,281	7,632	21,373	8,233	22,813	2,281	7,632	21,373	8,233	22,813
	71,832	9.4	3.4	72,582	26.8	0.4	6,142	21,224	7,956	22,460	2,258	7,182	21,224	7,956	22,460	2,258	7,182	21,224	7,956	22,460
	73,670	20.5	4.5	83,239	43.8	5.9	6,878	25,453	9,524	25,748	2,554	8,559	25,453	9,524	25,748	2,554	8,559	25,453	9,524	25,748
	78,812	17.5	0.7	84,701	41.2	△0.2	7,179	28,482	11,292	24,696	2,592	8,207	28,482	11,292	24,696	2,592	8,207	28,482	11,292	24,696
	63,318	9.6	0.6	85,312	38.8	6.3	6,574	26,448	9,737	26,459	3,003	7,825	26,448	9,737	26,459	3,003	7,825	26,448	9,737	26,459
	71,899	19.1	0.4	78,671	34.2	2.2	6,001	27,311	10,087	21,446	2,440	8,655	27,311	10,087	21,446	2,440	8,655	27,311	10,087	21,446
	84,600	14.7	1.7	88,840	31.4	0.4	7,225	27,979	10,370	24,965	2,820	9,430	27,979	10,370	24,965	2,820	9,430	27,979	10,370	24,965
	80,757	12.5	1.6	89,294	28.4	8.6	8,150	32,084	14,156	23,762	2,536	8,544	32,084	14,156	23,762	2,536	8,544	32,084	14,156	23,762
	72,520	15.8	2.4	96,426	49.0	5.6	7,700	34,224	13,053	26,263	2,484	9,276	34,224	13,053	26,263	2,484	9,276	34,224	13,053	26,263
	86,147	19.3	4.0	100,131	46.1	3.6	8,609	35,180	14,019	27,706	2,971	9,630	35,180	14,019	27,706	2,971	9,630	35,180	14,019	27,706

〔注〕「E.U.」は、1981年1月以降12カ国、1986年1月以降15カ国、1995年1月以降25カ国、2004年5月以降27カ国、2007年1月以降27カ国、2013年7月以降28カ国、2020年2月以降27カ国に属する。

〔国際収支〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022. <th colspan="10">国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)</th>	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)									
	貿易・サービス					収支				
	輸出		輸入		前年比 %	輸出		輸入		前年比 %
	億円	%	億円	%		億円	%	億円	%	
	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	53,653	81,604	△9,373
	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806
	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
	106,885	△8,878	28,683	69,452	△16.4	652,769	△3.4	△35,361	129,063	△13,290
	167,551	△8,437	80,250	559,068	△17.7	478,918	△26.6	△31,812	129,268	△10,755
	182,667	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
	81,882	△30,306	△22,097	628,438	△3.2	660,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
	23,929	△144,785	△110,455	697,926	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
	87,031	△94,116	△66,388	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097
	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	660,163	△10.8	△13,779	193,732	△1,044
	223,995	40,397	45,388	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733
	193,837	△6,514	5,668	802,487	2.5	796,629	8.1	△12,172	217,704	△17,352
	186,286	△13,548	3,753	746,694	△7.0	742,941	△6.8	△17,302	154,817	△14,817
	182,673	2,364	37,700	683,504	△8.5	645,734	△13.1	△35,406	188,252	△27,943
	128,515	△64,620	△16,187	855,620	25.2	871,807	35.0	△46,433	216,072	△24,936
	47,897	16,847	24,986	189,777	△1.5	164,791	△13.4	△8,139	37,376	△6,327
	58,447	8,689	13,736	191,054	6.0	177,318	0.5	△5,947	57,059	△7,301
	36,631	△6,706	9,087	201,620	44.7	192,533	24.4	△15,793	48,107	△4,770
	42,338	△10,461	△175	206,779	26.6	206,954	39.0	△10,286	59,368	△6,570
	17,461	△17,137	△5,947	223,894	17.7	229,331	39.2	△11,190	40,246	△5,648
	30,085	△30,316	△19,152	223,836	17.2	242,989	37.0	△11,164	68,350	△7,949
	4,972	△51,318	△37,335	240,233	19.2	277,778	44.3	△13,783	60,378	△4,088
	17,937	△2,773	△71	61,940	47.3	62,011	31.9	△2,702	22,825	△2,115
	7,396	2,960	6,336	71,314	48.3	64,978	33.8	△3,376	5,225	△788
	17,153	△204	6,063	72,421	37.7	66,358	30.0	△6,267	19,685	△2,328
	15,005	△5,733	△3,847	65,149	27.3	68,996	45.7	△1,886	22,662	△1,924
	10,180	△4,524	△2,390	69,209	16.1	71,600	42.0	△2,134	17,022	△2,318
	10,994	△4,481	1,590	70,830	11.5	69,239	28.1	△6,071	17,393	△1,918
	9,142	△6,261	△4,243	74,602	23.2	78,845	44.6	△6,018	17,851	△2,448
	△2,675	△6,395	△3,295	77,952	18.6	81,247	44.6	△3,100	5,002	△1,282
	△12,157	△23,870	△15,797	65,900	15.7	81,787	39.9	△8,073	13,044	△1,331
	16,333	△3,957	△1,862	73,048	19.9	74,910	34.5	△2,065	22,746	△2,456
	25,909	△2,490	△1,494	84,798	16.0	86,292	36.7	△966	32,561	△4,162
	5,011	△16,537	△6,884	80,133	17.2	87,017	32.8	△9,653	23,706	△2,157
	1,284	△21,097	△19,512	74,279	19.9	93,791	51.3	△1,885	24,472	△2,091
	△1,324	△13,684	△11,140	85,831	20.4	96,970	49.2	△2,545	12,200	160

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース

〔通関〕

1970暦年 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022. <th colspan="4">貿易指数 (数量)</th>	貿易指数 (数量)			
	(価格：円建)		(数)	
	輸出	輸入	輸出	輸入
	52.7	48.4	17.5	18.1
	77.8	98.8	28.2	22.3
	89.1	147.9	43.7	27.7
	89.4	131.1	62.1	30.2
	76.9	89.7	71.3	48.2
	71.3	60.7	77.0	66.3
	71.1	63.7	96.1	82.0
	84.1	85.6	118.4	100.4
	89.5	93.1	124.1	100.2
	87.7	101.1	86.7	99.6
	79.9	77.0	89.7	85.3
	80.0	79.8	111.4	97.1
	80.9	87.2	107.2	99.6
	82.7	88.4	102.0	102.0
	91.8	101.3	100.5	102.3
	95.7	106.5	101.1	102.9
	100.0	100.0	100.0	100.0
	92.2	85.3	108.1	100.5
	97.8	93.4	104.7	105.9
	100.1	99.7	107.7	102.9
	98.8	95.9	103.0	104.6
	99.4	88.6	112.2	97.9
	107.7	105.1	102.1	102.8
	98.9	86.5	114.3	103.3
	101.2	93.8	107.9	100.4
	106.1	101.5	104.5	101.9
	110.4	107.9	102.3	102.4
	112.9	117.1	105.1	104.8
	116.8	124.7	93.7	103.4
	126.9P	144.8P	87.6	100.7P
	106.0	102.0	103.9	97.1
	107.0	102.7	104.2	102.1
	110.4	107.0	103.2	99.0
	110.2	107.2	102.8	103.6
	110.6	109.5	101.0	104.5
	111.0	113.1	98.1	102.7
	113.5	96.8	103.0	108.6
	114.1	120.8	94.5	107.4
	115.2	119.7	87.3	109.1
	116.1	126.6	91.7	98.3
	119.0	128.1	112.8	105.2
	123.9	141.0	87.9	96.9
	127.2	145.1	87.7	101.7
	129.7P	148.1P	87.6	103.5P

(注) 2018年8月基準年次改訂
2021年暦年は確々報

〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業)		日 銀 短 観 (全国企業、全産業)				大企業 製造業	
	法人企業統計 (注)		売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	売上高経 常利益率	大企業 製造業
	売上高 前年比	経常利益 前年比						
1990年度	9.2	△2.0	14.1	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2010	1.3	36.1	△0.2	6.9	38.3	67.9	3.61	4.68
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53
2021	[4.0]	[24.2]	[2.5]	4.3	10.2	42.7	53.7	6.22
2022	[4.3]	[△0.9]	[15.6]	*4.3	*6.9	*△3.6	*△7.9	*5.74
2018.10-12	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24
2019.1-3	3.0	10.3	6.1	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84
2019.4-6	0.4	△12.0	1.9	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84
2019.7-9	△2.6	△5.3	7.1	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64
2020.1-3	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64
2020.4-6	△7.5	△28.4	0.1	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89
2020.7-9	△17.7	△46.6	△11.3	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89
2020.10-12	△11.5	△28.4	△10.6	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09
2021.1-3	△4.5	△0.7	△4.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09
2021.4-6	△3.0	26.0	△7.8	5.9	15.8	70.4	108.4	6.29
2021.7-9	10.4	93.9	5.3	5.9	15.8	70.4	108.4	6.29
2021.10-12	4.6	35.1	1.2	2.9	5.7	24.1	20.8	6.15
2022.1-3	5.7	24.7	4.3	2.9	5.7	24.1	20.8	6.15
2022.4-6	7.9	13.7	3.0	*5.9	*7.6	*△1.5	*△9.7	*5.86
2022.7-9				*3.0	*6.3	*△5.6	*△6.1	*5.64
2022.10-12				*3.0	*6.3	*△5.6	*△6.1	*5.64
2023.1-3								
発表機関	財務省		日 本 銀 行					

(注) 法人企業統計：金融業、保険業を除く。

設備投資は、2002年度以降、ソフトウェア投資額を含む。

なお、「」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度見通しの計
数である。

日銀短観：*印は2022年6月調査による計画である。

最近の財政金融政策（2022年8月26日現在）

2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 ♪ 令和2年度予算（国会提出）
 ♪ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 30 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
 3. 16 「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
 3. 27 令和2年度予算成立
 ♪ 令和2年度税制改正法成立
 4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
 ♪ 令和2年度補正予算の変更（第1号）（閣議決定）
 4. 27 財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 ♪ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
 4. 30 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
 5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
 5. 27 令和2年度補正予算（第2号）（閣議決定）
 6. 8 財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）（国会提出）
 6. 12 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）成立
 7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 10. 26 所信表明演説
 12. 8 令和3年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 ♪ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
 12. 15 令和2年度補正予算（第3号）（閣議決定）
 12. 18 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 21 令和3年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 令和3年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 ♪ 令和3年度予算（国会提出）
 ♪ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 28 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
 3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）
 3. 26 令和3年度予算成立
 ♪ 令和3年度税制改正法成立
 6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）
 7. 7 令和4年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 10. 8 所信表明演説
 11. 19 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）
 11. 26 令和3年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 12. 6 所信表明演説・財政演説
 ♪ 令和3年度補正予算（第1号）（国会提出）
 12. 20 令和3年度補正予算（第1号）成立
 12. 23 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 24 令和4年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ♪ 度税制改正の大綱について（閣議決定）
2022. 1. 17 施政方針演説・財政演説
 ♪ 令和4年度予算（国会提出）
 ♪ 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 3. 22 令和4年度予算成立
 ♪ 令和4年度税制改正法成立
 4. 26 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（関係閣僚会議決定）
 5. 17 令和4年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 5. 25 財政演説
 ♪ 令和4年度補正予算（第1号）（国会提出）
 5. 31 令和4年度補正予算（第1号）成立
 6. 7 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（閣議決定）
 ♪ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（閣議決定）
 ♪ デジタル田園都市国家構想基本方針（閣議決定）
 7. 29 令和5年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局財政投融资総括課（TEL. 03-3581-4111、内線2581番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
 第100号～165号は第168号
 第166号～199号は第200号
 第200号～250号は第252号
 第251号～299号は第300号
 第300号～350号は第352号
 第351号～399号は第400号
 第400号～450号は第452号
 第451号～499号は第500号
 第500号～559号は第560号
 第560号～599号は第600号
 第600号～649号は第650号
 第650号～699号は第700号
 第700号～749号は第750号
 第750号～799号は第800号
 各巻末年譜参照

第828号	国内経済特集
第829号	令和3年度予算特集
第830号	租税特集
第831号	国際経済特集
第832号	関税特集
第833号	国際収支特集
第834号	財政投融资特集
第835号	法人企業統計年報特集
第836号	国庫収支特集
第837号	対内外民間投資特集
第838号	国有財産特集
第839号	地域経済特集

《令和4年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第840号 令和4年度予算特集 第841号 租税特集 第842号 国際経済特集 第843号 関税特集 第844号 国際収支特集 第845号 財政投融资特集	第846号 法人企業統計年報特集 第847号 国庫収支特集 第848号 対内外民間投資特集 第849号 国有財産特集 第850号 地域経済特集
--	---

※編集上の都合により第844号の発行が遅れております。

定価：1,331円（税込）

次号予告

第846号 法人企業統計年報特集

調査方法の概要
 調査結果の概要

——統計——

業種別累年比較
 資産・負債及び純資産の状況
 損益・剰余金の配当
 付加価値の配分率
 財務営業比率表
 令和3年度統計表
 母集団分布
 資産・負債・純資産及び損益

財政金融統計月報 第845号

令和5年1月6日発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
 電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
 電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所
 政府刊行物センター

霞が関 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階 TEL(03)3504-3885 FAX(03)3504-3889	仙台 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 (宮城県管工事会館1階) TEL(022)261-8320 FAX(022)261-8321
--	---